

インドシナ

ベトナム民主共和国 (北ベトナム)

面積 15万6200 km²
人口 2378万人 (1974年)
首都 ハノイ
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体 人民民主主義共和制
元首 トン・ドク・タン大統領
通貨 ドン (1米ドル=2.8 ドン)

民主カンボジア

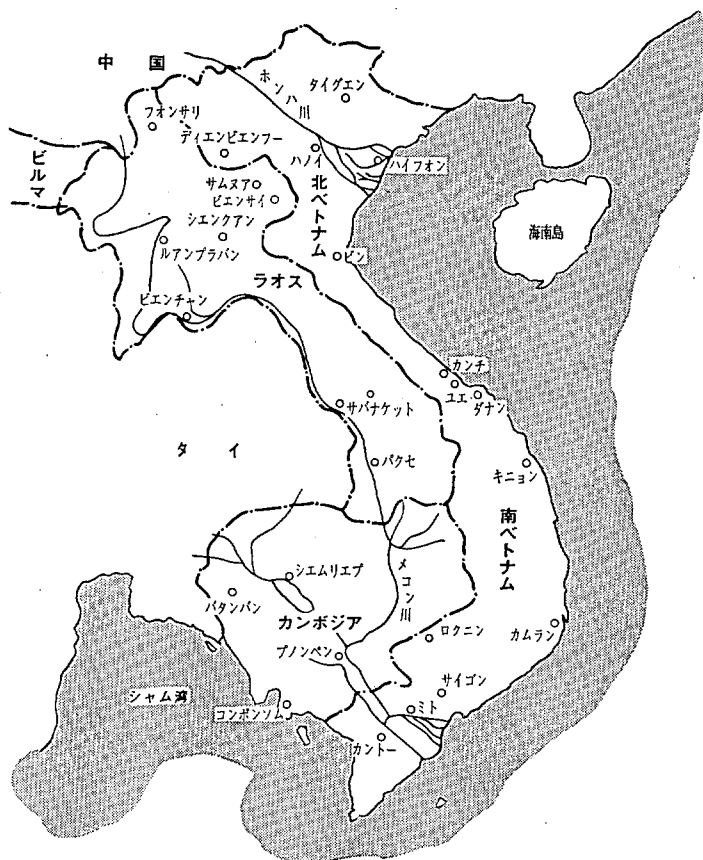
面積 18万 km²
人口 680万人 (1970年)
首都 プノンペン
言語 クメール語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 シアヌーク大統領
通貨 リエル

南ベトナム共和 (南ベトナム)

面積 17万0806 km²
人口 1937万人 (1972年)
首都 サイゴン (ホー・チ・ミン市)
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体 共和制
元首 グエン・フー・ト諮問評議会議長
通貨 ドン
(9月22日 1米ドル=1.51 ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
人口 約303万人 (1971年)
首都 ビエンチャン
言語 ラオ語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 スファヌボン大統領
通貨 キープ



1975年のインドシナ

——民族解放闘争の総決算——

4月30日午前10時15分、ドン・バン・ミン大統領は「無益な流血を避けるため」、ベトナム共和国兵士に戦闘停止を命じ、権力の委譲式典に関して協議するため臨時革命政府と会うのを待っていると宣言した。これをうけて、直ちに解放軍の戦車隊が大統領官邸に入った。解放軍代表に権力の委譲を告げるミン大統領に対し、解放軍将校は「軍隊、行政機構は全く瓦解した。あなたが手渡すものは何もない」と答えている。12時30分、大統領官邸に臨時革命政府の旗がひるがえり、「ベトナム共和国」は消滅した。プノンペン陥落から2週間後のことである。いずれの国においても、親米政権は打倒された。ラオスもまたその例外ではなかった。こうしてインドシナ3国における長い植民地の歴史は終りを告げた。

ホー・チ・ミン作戦 1月7日、サイゴン北方125キロの省都フォクビンが解放勢力の手に落ちた。米政府は「これがパリ協定を崩すものとは思わない」と述べ、戦闘介入は控えた。パリ協定ならびに73年の米議会立法によって、インドシナにおける米軍の戦闘行為は禁止されている。

だがサイゴン側が軍事的危機に瀕していることは明らかである。チュー政権の中からも戦線縮小の声がすでに出されている。その背景にはアメリカからの援助の削減がある。マーチン米大使は、現行援助では政府軍の弾薬、航空機、燃料などが不足し、今後3カ月以内に解放側が圧倒的優位に立ち、破局的事態になる恐れがあるとワシントンに報告している。フォード米大統領は1月28日、75年度分として3億ドルの南ベトナム向け軍事援助増額を米議会に要請し、その理由として、①北ベトナムが南ベトナムでの兵力を28.9万人に増強し、②南ベトナムでの1対1の兵器交換も援助削減で不可能になっており、③現地の戦況がサイゴン政府の空洞化につながる恐れがあり、④現在の



南北ベトナム統一会議

国際環境のもとでは中、ソ両国の影響力を行使できぬことをあげた。

72年の解放勢力の攻勢を、アメリカは北爆と港湾機雷封鎖で切り抜け、チュー政権に生存のチャンスを与えるパリ協定が成立した。だがその後もチュー政権は、戦場における後退と反政府活動の盛り上がりなどで自らの立場を弱めている。アメリカはもはや、軍事介入の口実を見出せぬばかりか、援助を増やしても情勢を好転させる見通しも持ち合わせていない。

こうした中で、3月初め米情報機関が明らかにしたところによれば、北ベトナムの戦略予備部隊(米側推定では7個師団)の一部が南ベトナムへの移動を開始した。

解放勢力は3月初め中部高原で攻勢に出た。政府軍第23師団がコンツム、プレークに出動している隙に、解放軍は3月10日、バンメトート市に突入した。同市に通じる陸路はすでに切断されており、ヘリで政府軍の増援が行なわれたが、解放側は活発な戦闘で政府軍を壊滅させた。政府側は解放勢力の作戦のねらいを測りかねていたが、少くともかなりの解放軍部隊(政府側推定14個師団)を動かし始めたことに脅威を感じたようである。しかも解放側は戦車、重火器を動員して、火力、機動性にも秀れている。チュー大統領はバンメトートの陥落を機に、中部高原からの政府軍の戦術的撤

退を決意した。プレーク、コンツムから兵士ならびに住民が、海岸に向けて避難を開始した。

中部高原での勝利によって、解放勢力は北部から総攻撃に移った。この時チュー大統領は、ダナンから空挺旅団をサイゴンに呼び戻している。政府軍内部では、防衛線をどこに敷くかで議論が分かれていた。3月19日に最北部のクアンチ市が陥落したのを皮切りに、25日にはユエが、さらに29日にはダナンが陥落した。いずれの場合も政府軍の大半は戦闘意欲を失っており、指揮系統も乱れ、加えて住民が難民となってわれ先に逃げ出したため、軍は事態を掌握することもできず混乱のうちに一方的に撤収した。ダナンでは9万の兵士のうち6万人が取残され、400機の航空機・ヘリのうち、回収できたのは100機であった。北部における敗退で、政府軍は第1、第2、第3歩兵師団、海兵師団の兵力の大半を失った。

解放勢力は、ユエ・ダナンにおける政府軍の敗走ぶりを見て、最終的勝利に近いことを確信したようである。ファン・バン・ドン首相は3月29日、「この戦闘によって南ベトナムの最終的解放がもたらされるだろう」と述べている。ダナン解放を目前にして臨時革命政府と顧問評議会は会議を開き、南ベトナムが戦略的意義をもつ転換を迎えていることを確認し、新たな解放地域の安定策を立てた。またこの会議は、臨時革命政府が74年10月8日の声明で明らかにした立場、即ち①米国が介入を停止し軍需要員を引揚げ、②チュー一派を打倒してサイゴンに新政権ができればこれと話し合う、との2項目を再確認している。言い換えれば、この2条件が満たされぬ限り、解放側の攻勢はやまぬということである。

アメリカのベトナム介入について最後の決断を迫られたフォード米大統領は、3月28日ウェィアンと参謀総長をサイゴンに派遣し、情勢分析に当らせた。もはや政府軍の地滑りの崩壊を食い止める術はないように見えた。4月2日、シュレジンジャー米国防長官は「政府軍がサイゴンを死守できるか否かの試練は今月末までにやってくる」と予告している。

米政府の最終的態度を協議した後、4月10日、フォード大統領は議会に対し、①南ベトナムの7.22億ドルの軍事援助と、2.5億ドルの経済・人

道援助の支出を要求する一方、米国人ならびに米国が責任を持つベトナム人の引き揚げに米軍兵力を使用する権限を与えるよう要請した。

4月13日北ベトナム外相は「米人の撤退に支障はない」と述べ、また対米協力ベトナム人については、3月25日の声明にあるとおり和解の精神で扱われると答えた。米国はここでサイゴンからの撤収をはじめた。

さてサイゴン政権の行方はどうであったか。4月4日、サイゴン・ジアディン地区人民革命委員会は、チュー政権打倒を呼びかけるアピールを出した。翌日、サイゴンにいる臨時革命政府代表のボー・ドン・ジアン大佐は「現時点でサイゴン攻撃を行なう必要は必ずしもなく、攻勢をかけなくてもチュー政権の崩壊は避けられない」と語っている。さらに19日にも同大佐は「チュー辞任を含む要求を満たさない限り、サイゴン攻撃もあり得る」と述べる一方、「サイゴン攻撃が始まる前に、2条件を満たすための時間がまだ残されている」とほのめかしている。

4月に入って解放軍は更に増強され、米側推定では18個師団が全戦線で活動するようになった。解放側は中部海岸に圧力をかける一方、サイゴン周辺の防衛線に対する攻撃を強めた。米側の情報では、解放軍はサイゴン周辺に6個師団を、デルタに5個師団を配置したという。一方政府軍は、第18歩兵師団と第1空挺旅団がサイゴン東北東60キロのスアンロクに、第5歩兵師団がサイゴン北50キロのライケに、第25歩兵師団がサイゴン北西30キロのクチに防衛線を敷いており、メコン・デルタでは、サデクに第9歩兵師団、ミトに第7歩兵師団、カントに第21歩兵師団が駐留している。

4月9日、解放軍はスアンロクに突入したほか、サイゴン北東30キロのビエンホア空軍基地、サイゴン南西40キロのタンアン等を攻撃した。16日中部海岸のファンランが、18日その南のファンチエトが、21日にはスアンロクが陥落した。

解放軍10万人(米側推定)によるサイゴン包囲網が確立したところで、4月21日、チュー大統領が辞任したが、サイゴン政権の革新は行なわれず、後任にチャン・バン・フォン副大統領が就任した。これに対し24日の臨時革命政府スポークスマン声明は「新政権はチュー一味に属するアメリカの手先

である」と述べて、相手にしなかった。23日、サイゴンの解放戦線分子に蜂起準備の指令が出された。アメリカはすでにサイゴン防衛が不可能なことを悟り、米人、ベトナム人撤収に必要な停戦保証取り付けのための外交工作に転じている。もはや親米勢力の残る場所はなくなっていたのである。フォン大統領が後に語ったところによれば、チュー大統領からの権力委譲は米大使の助言によるものであり、同氏の辞任に際しては、米大使から出国を勧められたという。

4月26日、臨時革命政府は声明を発表し、「米新植民地主義の道具であるサイゴン政権は廃止されなければならない」との態度を明らかにした。この日サイゴン解放のためのホー・チ・ミン作戦が開始された。28日のミン大統領の登場は、もはや手遅れであった。29日、フォード大統領は米人の最終的撤収を命令した。解放軍は26日夜からビエンホア、ブンタウ、国道4号、タイニン等で攻勢を再開した。28日にはサイゴン中心から2キロの橋で戦火を交え、戦闘爆撃機も登場してサイゴン市内、タンソンニャト空港を爆撃した。ミン将軍に残された使命は、サイゴン市民を破壊と流血から救うため無条件降伏を宣言することでしかなかった。だがこれこそ、多くのサイゴン市民が長い間待ち望んでいたことであった。

革命政権 5月1日ハノイで開かれたメーデー集会での演説で、ファン・バン・ドン首相は「勝利の決定的要因は、ホー主席によって組織された党の先見のかつ自主的で、主権擁護の立場に立った指導にある」と述べている。これまで南では表面に出ることのなかった労働党の指導性が、解放後は公にされた。5月15日サイゴンで行なわれた解放祝賀会で、労働党の序列第4位のファム・フン政治局員が労働党南部支部書記として、人民革命党のグエン・バン・リン中央委副書記が労働党南部支部副書記として紹介された。ボー・チ・コン解放戦線副議長、ホーチミン市軍事管理委員会のボー・バン・キエト副議長らも労働党中央委員として紹介された。

軍もすでに統一されていることが明らかにされており、また多数の幹部、技術者等が北から南へ派遣されている。

ランソン(12月以降カオラン省に改名)からカマウまで、全ベトナムが今、一つの屋根の下にある。60年の労働党第3回大会は、北部の社会主義建設、南部の民族民主革命という課題を設定した上で、南の解放を全面的に支援することを決定した。民族独立と社会主義の力を結合することによって、ベトナム人民は解放闘争に勝利を収め、北の社会主義を守り、南の革命を達成したのである。このことは、統一ベトナムの進むべき方向を示している。

解放後の南ベトナムが直面した問題は、南北の統一をどのように進めるか、そしてそのために南の政治、経済、社会をどのように改造するのかということであった。サイゴン政府が崩壊してしまったので、パリ協定の規定する和解評議会設置は問題にならない。総選挙はどうなるのだろうか。69年に樹立された臨時革命政府は、総選挙によって正式の連合政府を樹立することを考えていた。5月8日の記者会見でのサイゴン・ジアディン地区軍事管理委員会のチャン・バン・チャ議長が発言、或いは7月9日サイゴン発のUPI電が伝えたファト首相の発言は、総選挙が実施されることを示唆していた。しかし、その後統一スケジュールが早められたことで、統一までの間、臨時革命政府がそのまま機能することになった。

旧政権下で合法化されていた政党はすべて解散させられた。旧政権を支えてきた軍人、官僚は、革命政権のもとに行なわれる民族和解を妨げぬよう再教育されている。いわゆる第3勢力と呼ばれてきた反政府分子の一部は、革命政権に迎えられ、それぞれ活動を続けている。例えば、婦人生活権擁護運動のゴ・バ・タン夫人は、解放婦人連盟に加わった。特に解放戦線のサイゴン・ジアディン地区委員会は、7月27～28日大会を開き、新指導部にホ・ゴク・ニュアン前下院議員、チュオン・バ・カン神父、フィン・タン・マム元サイゴン学生連合議長、パリ協定実施人民戦線のチャン・ゴク・リエン弁護士ら第3勢力出身者のほか、グエン・フー・ハン前政府軍副参謀総長を迎えている。解放戦線は、統一後祖国戦線と合体するものと見られる。党が前面に出てきたことにより、解放戦線は民族団結のための組織としての役割を負っているように見える。

国政レベルでの助言機関として、顧問評議会は依然存続している。統一国会選挙の組織には、北では国会が、南では顧問評議会がその任に当る。地方の権力機構に関しては、省、市から県、町村に至る各レベルで、人民革命委員会が選出されている。サイゴン・ジアディン地区（ホー・チ・ミン市）は治安の関係から、75年を通じて軍事管理委員会が存続した。但しサイゴンにおいても、各地区レベルでは人民革命委員会が次々に樹立された。

こうして樹立された革命政権が取り組むべき問題は、第1に反革命行為を防止すること、第2に人民の生活を安定させ、生産を回復させること、第3にアメリカが残した文化の悪影響を一掃することであった。

革命的文化を導入するため、サイゴン軍事管理委員会は5月22日、旧政権下で発行・発売されていた書籍等の販売を禁止した。続いて学生、青年を中心に焚書運動がひろがり、軍事管理委が、これを制止する指示を出す一幕もあった。学校教育の改革は政府が最も重視するところであろう。児童から教師に至るまで学習の指針とされているのはホー・チ・ミン思想である。

経済の再建 アメリカの残した遺産のうち、革命政府が直面した最大の問題は失業対策である。都市人口は700万人に達するものと推定される。この増大する都市人口を養ってきたのは、アメリカからの援助と駐留米軍のおとすドルであった。

だが米軍撤退による特需の減少、73年度以降のアメリカからの経済援助の削減、オイル・ショックによる輸入品価格の上昇などで都市部は不況に見舞われ、74年には失業者が100万人に達した。これに加えてサイゴン政権の崩壊で旧政府軍兵士100万人が失業者に仲間入りしたので、計200万人の失業者を革命政府はかかえ込んだことになる。解放直前に都市に逃れた難民を加えれば、失業人口はもっと大きいかも知れない。

こうした問題を解決するために、革命政府は都市人口の農村への移住計画をたて、実行に移している。8月13日ファト首相は、南ベトナム全体で350万人、サイゴン地区からは150万人を農村に移

す計画を明らかにしている。これら移住者は、出身地に帰郷する者は別にして、当局があっせんした未開地や没収された不在地主の土地等に集団で入植する。与えられる農地は1人当り2000m²、その他住居、生産手段、種子、6カ月分の米と塩などが支給され、学校、診療所、マーケット等が建設され、集団化のモデルとなることも期待されている。未開地の場合は条件も悪く、募集の方法も志願に頼っている様子なので、帰農計画の進行速度は遅いようである。10月1日の報道では、今後76年末まで毎月平均10万人がサイゴンから地方へ移住する予定であるという。75年中のサイゴンからの移住者は7万家族、36万人と発表されている。だがサイゴンの経済事情が、帰農をさらに促進することになる。

こういった帰農とは別に、解放後農業生産は回復を示している。10月に当局者が明らかにしたところでは、今年の稲作は豊作であるという。10月にはシンガポール向けの米輸出契約がまとまっている。

北ベトナムでは、北爆と洪水により農地の集団化が促進されたが、平和が回復するとともに、農業を社会主義大規模生産に高めるため、生産の再組織と管理の改善が行なわれている。集団化を促進する要因が北では強かったが、それでも自留地の経営に熱心であったりする現象が多く見られる。こうした弊害を克服するためにも、農業の再組織化と技術革新の必要が強調されている。南ではどうだろうか。当面の課題である生産の回復は比較的容易であろう。72年現在耕地面積は310万haだが、さらに100万haに近い将来耕作可能と言われる。恵まれた土地条件と農村の労働力不足という現状を考えると、大規模生産への魅力は十分にあるわけだが、問題はその担い手であり、また肥料、農機具等の供給能力であろう。戦争中、解放戦線とサイゴン政権がともに耕作者に対する土地所有権の付与を実施してきたことから、南の農民は今やっと自作農としての地位を享受しつつある。ファト首相は7月25日、農業の指導方針について、農業生産を大規模化させ、近代的科学技術の導入をはかることを明らかにする一方、合作社、国営農場、個人耕作という生産形式の選択は、農民の自覚にまかすとの考えを明らかにして

いる。農民の自覚をいかにして社会主義化への道に高めるか、条件が違うとは言え、南もまた北がぶつかったと同じ問題に取り組もうとしている。

工業生産の回復は農業とは違った問題をかかえている。第1は工場の経営者の多くが逃亡してしまったことである。経営者が逃亡した企業では、直ちに労働者が管理委員会を作り、生産を再開させている。従来から国営であった企業、経営者が逃亡した企業で重要なものは国が接収し、各省の革命委員会(サイゴンでは軍事管理委)の直轄下に入っている。こうした企業では、革命委員会の派遣する監督班が経営の責任をもつ。いずれの企業においても、最低賃金の引上げ、最高額の引下げが行なわれ、1万ピアストルから5万ピアストルの幅になっている。民族資本家の役割についても、革命政府は9月10日、さしあたり生産と人民の生活を安定させる条件をつくり出すためとして、次のような措置を打出した。①国有部門を建設、強化する。②資本家の財産所有権と正当な利潤を保証し、各企業を指導、援助する。③公社合営の用意がある。④各資本家が新経済区の建設に参加することを奨励する。

10月段階ですでに工業の7割は国有化を達成したと言われる。だが工業部門がかかえている問題は、これだけでは解決しない。南の工業は、国内総生産に占める割合が10%程度であって、弱小であるが、それでも輸入原料をもとにした加工軽工業が若干発達している。例えば飲料、紡織、電気器具、農機具等である。解放後これらの企業がかかえた問題は、原材料の調達がストップしたことである。各企業は原材料の国産化に努めたり、東側諸国からの輸入品に転換したりしている。また企業によっては、西側に資材、設備を求めているものもある。12月の北ベトナム国会での経済報告で、レ・タン・ギ副首相は南の現状にふれて「既存の技術的、物質的基礎が社会主義化に大きく貢献する」と述べている。南に残された資本主義的遺産の活用は、ベトナム人の創造性にもかかっているが、西側からの協力にも大きく左右されるであろう。

こうした生産活動を保証するために、6月16日国立銀行が業務を再開した。すでに解放直後、各銀行は閉鎖され、交換業務はサイゴン軍事管理委

が設立した銀行委員会が担当し、旧サイゴン政権の発行したピアストルを唯一の合法的通貨としていた。国立銀行以外の銀行は、これまでの預貯金の口座を清算し、通帳を国立銀行に移管させられた。国立銀行総裁は6月30日、全商業銀行に対し、すべての預金の払戻しをさせると言明、8月28日再び私有銀行を廃止することを明らかにした。

物資の供給はどうであったか。サイゴンの軍事管理委員会は困窮世帯に対し、成人1人当月10キロの米を無料配給し、また米の値段を1キロ220ピアストルに定めた。当局によれば、米の備蓄量(解放前サイゴン政府は30万トンの米を保有)は次の収穫まで十分にあるという。だが工業製品は、輸入がストップしたことで品不足になり、ガソリン、電気製品、衣服、自転車、タバコ、砂糖、化学調味料などがヤミ市で高値をよんだ。

革命政府はその背景に、買弁資本家による物資の独占と投機があるとして、9月10日以降買弁資本家の逮捕にふみ切った。次いで市民の退蔵するピアストルをはき出させるため、9月22日、旧通貨500ピアストル=新通貨1ドンの比率で通貨の切り換えを行なった。その際交換限度額が1家族当たり10万ピアストル、中小企業は10万ピアストル、大企業は50万ピアストルと定められ、限度額を越える所持金はすべて国立銀行に預金させられた。また為替レートが1米ドル=1.51ドンに定められた(旧レートは1米ドル=755ピアストルだったので)。この措置は二つのねらいを持っていた。第1は生活水準を平準化させ、過度な消費を抑え、物価の安定をはかること、第2は南北統一への準備である。1家族当たり200ドンの受取り限度額について、国立銀行総裁は「これで平均的家族が1カ月半暮らせる」と語った。だが1週間後、この措置は若干緩和された。物価の安定については、政府は9月25日、生活必需品35品目の公定価格を発表した。ところが、キューバから輸入のあった砂糖は値下がりしたが、米、ガソリン等は実質的な値上げになっていたため、市民の抗議を招き、当局はあわててこれを訂正する始末であった。南北の通貨の統一については、一挙に北のドンとの比率を1:1にすることは80%のドン切上げとなるのでこれを避け、これまでの公定レートに従っ

た。その後10月27日には1南ドン=1.25北ドンに切下げられた。

統一への準備 このように、革命政府が9月以降荒療治に乗り出した背景には、統一が日程にのぼったことがあげられる。8月30日のホーティン廟落成式と9月2日のベトナム民主共和国建国30周年記念日に当り、ファム・フン氏を団長とする南の党、政府代表団がハノイを訪れた。サイゴンに帰ったファト首相は、「社会主義こそ南ベトナムが進むべき道である」と説くようになった。またこの機会に当り、各省、郡、村からも生産部門等の責任者が北に派遣され、合作社を訪問したりして経験の交流を行なった後、南に帰って各地で学習会を開いている。9月2日サイゴンで行なわれた建国記念式典で、グエン・フート議長は次のように演説した。「今日わが人民には、祖国の統一と南北が一つ屋根のもとで集い合うという願望を実現するための十分な条件がそろっている」「必然的かつ唯一の道は、わが国全土に社会主義を建設することであり、ベトナムを統一する道である」。

統一問題についての南の最終的態度は、11月5～6日、解放戦線・平和連盟・革命政府・顧問評議会・人士・知識人代表を集めて開かれた拡大会議で決められた。この会議で、統一のための政治協議に出席する南の代表団が選出された。北の国会常任委員会も特別会議を開き、北の代表団を任命した。両代表団は11月15日から21日までサイゴンで政治協議を行ない、国家面での統一のための手続きで合意した。それによれば、76年前半に全国に共通の国会を選ぶため、ベトナム全土で総選挙を行なう。国会議員数は人口にもとづいて約10万人に1人の割合で選ばれる。両地域同数の代表からなる全国選挙委員会が、全国共通の選挙に関する業務に責任を負う。選出された国会は、社会主義ベトナムの国権の最高機関として、国家の制度を定め、国家の指導機関を選出し、統一ベトナムの新憲法を制定する。

会議のコミュニケによれば、会議は、ベトナム革命が社会主義革命に移行すべきことで意見の一致をみた。こうした社会主義に向かったの国家の統一を急ぐことになった理由について、会議の席

でチョン・チン北代表団長は次のように述べた。まず、独立をかちとったあと国の進むべき道は、社会主義へ移行するか、資本主義の道を歩むかの二つのうち一つであるが、南北のこれまでの経験は、前者の道しかないことを示している。また、南はさらに民族民主革命を続け、その後社会主義革命を行うべきではないかという点については、今春の総攻勢と決起は、南の民族民主革命の段階を終らせ社会主義革命の段階を切り開いた。

チョン・チン議長はさらに、南北の間にある経済的、社会的、文化的相違を認めた後、両地域の間には労働党の革命路線に従って進んできたことによる類似点があることを強調し、国家面での統一によって、全国の国民経済の計画化、国防の統一も可能になること、両地域の経済は補完的であり、統一によって双方の利点を生かせることを明らかにしている。北は76年から第2次5カ年計画に入る予定である。12月の北の国会での報告で、レ・タン・ギ副首相は、76年が統一ベトナムの社会主義工業化を推進する上で重要な年となることを指摘している。

統一のためのスケジュールは、一般に予想されていたよりも早いように思われる。南の人口すら確定した数字がなく、選挙を行なうために76年はじめ人口調査が行なわれる予定である。こうした実情のもとで、全ベトナムの経済計画を立てることも至難のわざであろう。だが、北はこれまでの社会主義革命の経験から、南は抗米闘争の経験から、今後進むべき道について自信をもっているように見える。ともかく祖国を統一して、今後の問題は同じ屋根の下で共に協力しながら解決して行くというのが、双方の考えであろう。

外交活動 ベトナム（以下北ベトナム）が、対外関係をどのように展開するのか、諸外国が最も大きな関心をよせたのはこの点であった。ベトナムが密接な関係をもっているのはラオスである。ラオスもまた右派勢力を打倒して人民政権を樹立したことにより、ベトナムと同じ立場に立った。ラオス・タイ関係の悪化により、ラオスの経済運営（特に交通、輸送）がベトナムに大きく依存することになったことも、両国の関係を強めた。カンボジアの新政権との間にも友好関係がうちたてら

れた。8月3日の報道は、レ・ジュアン第一書記の率いる労働党代表団がプノンペンを訪問したことを伝え、ニャンザン紙は「会見は双方に関係のある問題で完全な意見の一致を見た。この結果、革命の新しい段階において両国は友好的協力関係をうちたてる」ことを確認している。両国関係で問題になるのは、ベトナムが中・ソのバランスをとっているのに対し、カンボジアはこれまでの解放闘争に対する支援から中国との関係が密であること、30年にわたるベトナムの解放闘争の中で、カンボジアの革命勢力の立場、シアヌーク元首との関係が微妙なものであったことにある。カンボジアの解放勢力は勝利の後、大国からの影響力を排除し、主体性を強調する傾向が強い。だが3者が3様に歩むのは当然として、3国の間に共通の立場があることも事実であろう。それは世界の民族解放闘争に対する支持といったことで説明されよう。

5月15日の解放祝賀集会での演説で、レ・ジュアン第一書記は、インドシナ3国の連帯に触れたのに続いて、「ソ連、中国、その他の社会主義兄弟諸国」の支援に感謝の念を表明した。同氏を団長とする党・政府代表団は9月、中国を訪問し、鄧小平副首相、葉剣英副首相らと今後の両国関係について話し合った。その結果ベトナム側は中国から無利子の借款を得た。さて歓迎宴の席で鄧小平副首相は、中国が第3世界の側に立ち、超大国の覇権主義に反対するために闘うと述べたのに対し、レ・ジュアン第一書記は、まず鄧小平副首相の触れなかった中国の台湾回復闘争を支持すると述べ、ベトナム人民の勝利は中国人民との団結の成果であると共に、その他の社会主義兄弟国および進歩的人類全体からの支持、援助とも切り離せないことを強調し、各社会主義兄弟諸国間の団結、国際共産主義運動の団結が強化されることを希望し、社会主義ベトナムの建設に中国から大きな援助が得られるものと確信すると述べている。両代表団は結局共同声明を発表しなかった。中国側が覇権主義反対闘争のねらいをソ連の進出を食いとめることにおいているのに対し、ベトナム側はアメリカ帝国主義に対する警戒に重点をおいている点で双方の立場に相違がある他、両国間には西沙群島をめぐる領有権についても合意ができて

おらず、後者の問題については、その後双方が新聞紙上で、領土権を主張するキャンペーンを行っている。

続いてレ・ジュアン第一書記を団長とする党、政府代表団は10月ソ連を訪問し、ブレジネフ書記長らと会談した。その結果、双方は「ソ連・ベトナム宣言」に調印した。この中で、ソ連側は、76～80年のベトナム5カ年計画に対し特惠的諸条件によるクレジットを供与すること、このクレジットによりソ連は、エネルギー産業、金属鉱山鉱業、冶金工業、化学工業、機械製造工業、農林業に対する技術援助を行ない、工業用、建設用、農業用のプラント、装置、輸送機関、金属、石油製品、棉花、食料等を納入することを約束した。ベトナム側は、ソ連の緊張緩和策に対する支援を表明した。宣言はまた、双方が、平和、独立、東南アジア地域諸国間の協力という状況下で暮らすための、東南アジア諸国人民の志向を完全に支持し、この地域の問題に対する外国の干渉に反対し、米軍の撤退と米軍事基地の一掃に賛成である、と述べている。

東南アジアに対しては、次のような外交を展開した。まずタイに対しては、1月、国交正常化のための3原則が示された。その内容は①民族自決権、内政不干渉、領土不可侵の尊重、②両国、あるいはインドシナにおける第3国は、直接、間接の侵略、干渉の基地として自国領土をいかなる外国に対しても使用させない。タイ側はベトナム人民、インドシナ各国に敵対する米国の領土使用を許してはならない。③平等互惠の基本に立った経済、文化の交流というものであった。5月には代表団がタイを訪問したが、その後も国交は正常化していない。障害になっているのは、サイゴン解放時にタイに持ち出された財産返還問題である。だが9月にはタイ医師会代表団が、11月には議員団がハノイを友好訪問している。

フィリピンに対しても、タイに対するのと同じ原則にのっとって国交交渉が行なわれ、8月国交樹立に合意する共同コミュニケが調印されたが、その後事態は進んでいない。

この2国のケースに共通しているのは、米軍基地の問題である。両国とも、新しいインドシナ諸国の出方に警戒心をもっており、米軍撤退後の安

全保障に不安感をいだいている。

6月12日のニャンザン紙論評は、こうした東南アジア諸国が、米帝国主義および外国の支配を離れて、民族の資源と独立、自主の経済を守り繁栄の地域を造るのは歴史の趨勢であると述べている。

対米関係については、6月ファン・バン・ドン首相が、アメリカがパリ協定21条に従ってベトナムの復興に協力することが、関係正常化の条件であると述べたが、アメリカ側は時期尚早として、これに答えなかった。年末に至って、行方不明米人の調査に関する問題で米議員団がハノイを訪問した。米議員団との会見の席でも、ドン首相は復興援助問題を持ち出したようである。

南北両ベトナムはこれまでの外交を踏襲してそれぞれ別個に国連に加盟を申請したが、安保理における米国の2度にわたる拒否権行使によって葬

り去られた。8月リマで開かれた非同盟諸国外相会議では、同会議への加盟が認められた。目下のところベトナムは戦後復興に当りソ連の援助に負うところが大きく、多数の技術者がソ連から派遣されている。またインド、ポルトガル、アンゴラ等に対する外交政策で両国の態度が一致したことから、対中、ソ関係のバランスの行方が注目されている。だが他方でベトナムは、北朝鮮、キューバ、アルジェリアをはじめ、中近東諸国、アフリカ諸国とも友好関係を強めている。社会主義と共産主義の建設のために中、ソとの関係を強める一方で、第3世界諸国との関係拡大に努め、また復興事業に対する各国の協力をも歓迎するというベトナムの外交政策が今後どのように展開されるか、革命の成果を世界に問うという意味で大いに注目される。

重要日誌

北ベトナム

1月

1日 ▶ニャンザン紙報道；ナムハー省内のソンドオ橋の建設工事が完成。同橋はソンドオ川沿岸、ナムディン市と同省の県とを結ぶ。

2日 ▶ドン首相、チン国会議長は、ベトナム駐在新ソ連大使サブリンポリット・ニコラエビッチ氏と会見。

3日 ▶ディン・チ・カン母子保護委員会委員長は駐ベトナム・スウェーデン大使と1974～75年度の家族計画化実現への援助・協力協定に調印。

4日 ▶米軍機、ハイフォン港などの上空に侵入、偵察活動。

7日 ▶ニャンザン紙報道；外務省スポークスマンは「タイ政府は、わが外務省の覚書に回答したが、故意に基本問題を避け、明確に回答していない」と発表。

8日 ▶ニャンザン紙報道——党中央委政治局は、1975年中の3大記念式典組織運動について次のように指示した。

○労働党創立45周年記念（2月3日）——党幹部、党員および人民は、共産主義の理想、英雄的な闘争の歴史、労働党の階級性、先鋒性をよく認識しなければならない。また、同党は人民の指導者である一方、忠誠な公僕として永遠に人民に奉仕する。

○ホー大統領生誕85周年記念（5月19日）——党幹部、党員および人民はホー大統領の徹底した革命思想、愛国精神、プロレタリア国際精神、謙正、勤勉、私益より公益を尊重する道德、簡素な作風、人民との親密な行動などを学習する。また、ホー大統領の遺言を積極的、全面的に実現するよう努力する。

○ベトナム民主共和国創立30周年（9月2日）——党と人民は過去30年間、革命闘争、人民政権の建設、防衛、人民民主政権を強化、革命の成果を発揮。経済と社会の管理工作を実践的に改革、増強する。わが民族に自由と幸福な生活を与えるよう努力する。これらの記念日は、国家に対する党の指導性を表明する機会である。また国家第2次5カ年計画を勝利のうちに実現するための条件を準備する。

9日 ▶ニャンザン紙報道；タイビン省内では、現在農業の管理と生産の改善を実行した合作社数は430社に達した。これは同省合作社総数の93.4%を占めた。同省の

各合作社と各県は農民代表大会を開催し、合作社条例草案の討議を通じて、合作社内の違法な農地占拠1780畝を回収した。

▶ドン首相はベトナム人民との友好維持米国人民代表団（インドシナ資料センターに所属する専門家グループ）と会見。

▶ポー・バン・スン駐仏大使は駐オランダ大使を兼任するため、同国女王に信任状を提出。

10日 ▶ニャンザン紙報道；チュオン・チン国会議長はオーマン解放人民戦線代表団と会見。

▶ニャンザン紙報道；平原デルタと中間両地帯の農業合作社総数の80%、山岳高原地帯の合作社総数の60%、また60県では農民代表大会を続々開催。

11日 ▶ニャンザン紙報道；全国婦人連合会は総会を開き、1975年の婦人工作の方向と任務を討論。

▶チン外相はタイ外相に緊急覚書を送る。

14日 ▶ベトナム・ラオス友好協会、創立。チャン・フー・ズク副首相、ファン・アイン対外貿易相がそれぞれ正副会長に就任。

▶チン・スン・チェン食糧食品省次官は中国の食品加工専門家に国家労働勲章を贈与。

▶米國務省は北ベトナムが1973年のパリ協定に違反していることを理由に、米国も同協定を破る自由があると言明。

20日 ▶政府閣議は、政府各機関、団体関係機関、各工場、各学校の勤務、あるいは労働時間の新制度を決定。同制度は1975年3月3日から実施される。1日8時間勤務、朝8時から午後4時30分まで、昼の休息30分。

21日 ▶ベトナム・カンボジア友好協会、創立。ファン・チョン・トエ副首相、ホアン・ミン・ジャム文化相がそれぞれ正副会長に就任。

25日 ▶国会第5期代表選挙管理中央委員会が成立。

▶チン外相はタイ外相の回答覚書の中に米軍基地問題に対する返事がなかったと不満の意を表明。

27日 ▶モンゴル政府代表団と、1975年度の物資交換、支払諸協定に調印。

▶チン外相はパリ国際会議に参加した各国へ覚書を送る。

28日 ▶ニャンザン紙は党創立45周年記念日に当り、党幹部と党員の10項目の任務を発表。

○党の各決議と指示を実現。継続的に党の生活に参加。また党の諸任務の完遂の方法を研究する。

- 党の団結統一精神を実現、強化。
- 党紀律に厳格に服従、国家の法律を自分の参加した革命大衆の団体の中で模範的に実行。
- マルクス・レーニン主義、党の政策と路線を積極的に学習。文化、技術、業務も学習。また、自分の政治程度、思想、工作能力を連続的に高める。
- 党と人民に徹底的に服務、個人の利益より、党と人民の利益を重視。
- 大衆と関係を密切に結び、大衆から学び、大衆の意見、願望をよく理解し、それらの大衆の声をよく聞いて、正しく解決するため、党の政策と路線を反映させる。大衆に入ってマルクス・レーニン主義と党の政策を宣伝、教育するべく努力。大衆の中に、党の影響力を強化し、発展させる。
- 労働と生産の中で党と政府の政策を徹底的に実行、労働と工作などの活動に関する模範、国家と団体の財産保護に関する模範、節約を実行、浪費、横領を防止。
- 自己批判、他人批判を実行。党内外の党と革命事業を害する思想と行動を断固阻止する。
- 党に対する絶対的な忠誠。党路線を曲解し、隠す者を厳しく警戒。
- 党と国家の秘密を守り、敵の破壊と陰謀に対する警戒心を高める。
- ▶ファン・チョン・トエ副首相はラオス臨時民族連合政府経済技術代表団と会見。

▶ルーマニア政府経済代表団、ハノイに來訪。

- ・29日 ▶グエン・コー・タク外務次官、ジュネーブで開催される国際人道法大会に出席。

2 月

- 1 日 ▶中国共産党中央委員会、ベトナム労働党創立45周年記念日に当り、祝電を送る。
- 3 日 ▶労働党創立45周年記念式典開催。
- 6 日 ▶ニャンザン紙報道；ヴァーク建設省次官はタックバー (thác bà) 水力発電所の建設工事に従事したソ連技術者 (複数) にベトナム労働勲章を贈与。
- 7 日 ▶ニャンザン紙報道；党中央書記局は新生活運動を実現、強化するよう指示。その内容は結婚、葬儀、誕生日、祭日などについて浪費と反革命を排除するもの。
- 8 日 ▶トーゴ共和国と大使級外交関係樹立。
- ▶ベトナム人民支援日本委員会代表団 (団長星野共産党参院議員) はハノイを訪問。18日ドン首相と会見。
- 9 日 ▶シアヌーク殿下夫妻は旧正月の休暇のため、ハノイを訪問。
- ▶ベトナムのラオス解放区に対する米とセメント援助

の第3次運送団が同解放区に到着。

15日 ▶ニャンザン紙報道；ザップ大将・副首相兼国防相はベトナム南部人民解放武装勢力の統一45周年記念日に当り、チャン・ナム・チュン革命政府国防相あてに祝電を送る。

18日 ▶ニャンザン紙報道；グエン・バン・チャン党中央書記局委員兼ハノイ市委書記は国会議員代表団の団長として、イタリアを友好親善訪問した後、ハノイに帰着。

21日 ▶ニャンザン紙報道；ベトナムのアジア・アフリカ人民連帯代表団 (団長グエン・バン・フエン教育相) は、イラクを友好親善訪問。

24日 ▶ニャンザン紙報道；ベトナム民主党は労働党の新経済、社会、人間建設の競争運動に積極的に参加するよう呼びかけ。

26日 ▶ニャンザン紙報道；建設部門は熟練労働者1万5750人を養成。

28日 ▶中国軍事代表団、ハノイを訪問——団長；楊勇党中央委員、新疆軍管区司令官、副団長；曹里懷空軍副司令官・党中央委員、団員；参謀部作战局副局长、参謀部訓練局副局长、国防部对外局副局长、補給総局装備局副局长、軍事科学院戰史副院長、広州军区部隊副参謀長、昆明军区部隊副参謀長。同代表団はベトナム軍首脳と両国の軍事問題について討議した後3月14日帰国。

3 月

2日 ▶ニャンザン紙報道；今春季米作の早苗の植え付け面積は90%に達す。

4日 ▶ベトナム・ソ連経済科学技術協力委員会の小委員会はハノイで、2月26日～3月4日まで、第1回会合を開き、1975年度の各分野の協力協定に調印。

5日 ▶ファン・チョン・トエ副首相兼ベトナム・カンボジア友好協会々長はカンボジア全国人民大会へ祝電を送る。

▶西ドイツのベトナム革命支援委員会はベトナムのテレビ局にテレビ技術とその機械を贈与。

6日 ▶外務省は米軍が同日 SR 71型機を北部上空に侵入させ、偵察活動をしたと非難。

11日 ▶ニャンザン紙報道；レ・ティン・ギ党政治局員、グエン・バン・キン党中央委員はハンガリー第11回党大会に出席のため、ハノイを出発。

▶カトリック教徒全国連絡評議会創立20周年記念式典開催。

12日 ▶ニジュール共和国と大使級外交関係樹立。

▶ニャンザン紙報道；グエン・フー・キュー党中央委候補を団長とする代表団はスウェーデン共産党左派第24

回大会に参加のため、ハノイを出発。

13日 ▶ベトナム駐在オーストリア大使はグエン・ルオン・バン副大統領に信任状を提出。

15日 ▶リビア共和国と大使級外交関係樹立。

17日 ▶ニャンザン紙報道；チン外相はケネディ米上院民主党議員と、ベトナム領内での米人行方不明問題について手紙を交換。

▶政府経済使節団（団長チャン・バン・タン外務省アジア第1局長代理）は訪日のため北京経由、羽田空港に到着。

19日 ▶祖国戦線中央委員会は第1回定例大会を開催——23日、満場一致で次の決議を採択。

○ベトナム北部全人民の間で、政治と思想工作について幅広く動員しなければならない。南部同胞の解放区建設事業を全力をあげて支援する。

○全人民階層すべてを動員。労働、生産に対する競争運動に積極的に参加、社会主義建設に献身する。1975年国家計画を完成。第2次5カ年計画の万全な準備（1976～80）。

○人民権強化を積極的に運動。国会第5期代表選挙、地方人民代表選挙を良く組織する。

○党中央書記局による指示214号のもとに人民生活を改革し、改善しなければならない。したがって結婚、葬儀、誕生日、祭日式典の旧風俗に対する新生活規則を組織し、拡大させるよう運動する。

21日 ▶ニャンザン紙報道；首相府は各省、各都市各単産の生産関係責任者を召集し、1975年の国家計画の農業と林業計画の実現状況を検討、欠点を解決、計画完遂の方法を討議。

▶ドン首相は米国のベトナム戦争犯罪調査代表团（団長フランク・スヴィーデン弁護士）一行と会見。

22日 ▶ラオス民族連合政治評議会代表团はハノイを訪問。代表团のメンバーは次の通り。

団長シスマン・シサルムサク殿下（評議会副議長）、副団長サナン・ストチチャク評議会書記（愛国戦線中央委員）、団員フムファエン・スカソム憲法制定・選挙小委員会委員、シサバン・チャンテファー評議会書記、ジャングオ政治・憲法・選挙小委員会委員、ヘン・サイツャビ対外・援助小委員会委員、ブンティン・インシシエンマイ教育文化小委員会委員。

24日 ▶東ドイツと1975～76年度の科学計画協力協定に調印。

25日 ▶ニャンザン紙報道；10カ月間の工事でバクジャン大橋が完成。

26日 ▶グエン・クアン・クイ外務省アジア局第3局長代理はインドネシア大使を呼んで、同国外務省声明につ

いて抗議。

31日 ▶ホアン・アイン副首相はブルガリアに滞在中、同国政府代表と経済科学技術協力協定に調印。

4月

1日 ▶ニャンザン紙報道；ハンガリー労働総同盟代表团（団長タマトラットジョロ食品労組代表）はハノイに到着。

4日 ▶政府経済使節団は日本との交渉の難航について帰国直前、宮沢日本外務大臣と会談。

▶ノールウェー王国大使はグエン・ルオン・バン副大統領に信任状を提出。

6日 ▶国会第5期代表選挙の投票開始。

▶ニャンザン紙報道；インド政府は、家畜類人工受精の設備を贈与。

7日 ▶レ・ジュアン、チュオン・チン、ファム・バン・ドン党、国会および政府首脳はハノイの中国大使館を訪問。董必武中共中央政治局員人民代表議会副議長の葬儀に花輪を贈与。

▶ダホメー共和国と大使級国交樹立。

8日 ▶外務省は、フォード米政権が南部同胞を強制的に移住させていると告訴。

9日 ▶チャン・バン・ティン外務省アジア第1局長代理は訪日の経過についてVNA通信の質問に次のように回答。

「日本と外交関係樹立（1973. 9. 21）の合意を發表した後、ビエンチャンで戦争賠償問題を含む両国関係諸問題、について交渉を継続し、その第1段階の合意を実現するため、日本政府の招待で訪日。具体的に討議し、協定に調印した。戦争賠償の代わりに、無償援助の方式で、その援助の一部は1975年に使用され、残額は1976年に使うとの点で合意をみた。しかし、協定成立の進行中、日本側は新しい手続問題を提示、その目的は協定調印を延期する戦術にはかならずぬ」。

▶ニャンザン紙報道；北部各省（ハイフン、ナムハ、タイビン、ゲアン、ハノイ、タンホア、ハイフォン、ビンフー、ハバク、ハティ）の人民は南部新解放区へ種豚2万頭を贈与。獣医と畜産技術者を指導の目的で派遣また水牛と牛1万頭を援助。

▶ニャンザン紙報道；チュオン・チン議長の主催で、国会常務委員会を開き、政府閣僚も出席、ザップ副首相兼国防相は最近の南部解放軍攻勢の大勝利について報告。

10日 ▶ニャンザン紙社説は全北部人民が南部完全解放の支援と社会主義の建設のため、2人分働くよう競争を呼びかける。

12日 ▶ドン首相はバンドン会議20周年記念日に当り、祝電を送る。

15日 ▶ギリシャ共和国と大使級外交関係樹立。

17日 ▶ニャンザン紙報道；ズオン・バク・リエン交通運輸相は東ドイツ滞在中、同国政府と民間航空協定に調印。

19日 ▶ファン・チョン・トエ副首相の中国昆明鉄道総局副局長代表团と会見。

20日 ▶ベトナム民主共和国と南革命政府とともに国連の世界保健機構（WHO）と世界気象機構（WMO）に加盟を申請。

21日 ▶ニャンザン紙報道；タイビン省の全農民数十万世帯は南部同胞を支援するため、生産促進、食糧節約運動に、積極的に参加し成果を収める。6日間で南部への支援米2000トンを集める。

▶ニャンザン紙報道；ハノイーユエ両市間の電報と電話、20年ぶりに再開。

23日 ▶中国と17回目の鉄道協力協定に調印。

▶スイス政府代表は、ハノイで建設省代表に、同政府援助のベニヤ工場の全設備を引渡し。

24日 ▶政府は24、25、26の3日間にカンボジアの祖国完全解放を祝賀するため、政府各機関、学校および公共の場所に国旗を掲げるよう指示。

▶ニンビン省農民と労働者各団体は生産促進、食糧節約の運動による南部同胞への支援米1650トン进行貯蓄。

26日 ▶国会第5期代表総選挙の当選者名簿発表。

▶南部同胞への支援物資運送船ソング号（4000トン級）がダナン港に入港。

27日 ▶政府は南部の政治軍事情勢についての26日付の南部革命政府の声明を徹底的に支持すると声明。

28日 ▶ニャンザン紙報道；紡織部門幹部と技術および工具は南部同胞支援のため、生産増加運動により、追加分の木綿製品150万メートル、綿糸70トンを生産。

29日 ▶ニャンザン紙報道；タイビンとハイフン両省は南部同胞へ支援米1万トンを送る。またハイフン省のポンプ製造工場は南部新解放地区の農業を支援するためポンプ1000台と鋤1万本を製造。

▶キ米國務長官は記者会見で「米国はパリ協定に対する米国の約束項目を守るが、北ベトナムが同協定を破壊したため約束項目は失効した」と述べた。

5月

1日 ▶ドン首相はメーデー祭典の集会で演説を行ない、その中で「わが全人民は故ホーおじさんの遺言を輝しく実現した」と述べた。

▶チュオン・チン国会議長はイラン大使とパレスチナ

解放組織代表と会見。

2日 ▶スアン・トイ党中央委書記局書記はハンガリー新聞報道協会代表团と会見。

3日 ▶ソ連ベトナム友好協会代表团（団長 V. S. スミロノフ会長）は親善訪問のためハノイに到着。

▶ファン・チョン・トエ副首相団長、ホアン・ミン・ザム文化相副団長はシアヌーク殿下の母堂シソワト・コサマック皇太后の葬儀に参列するため北京へ出発。

▶ラオス・ベトナム友好協会、ビエンチャンで創立。会長：スク・ボンサク通信情報・観光相、副会長ブンクオン・ブラデット・ビエンチャン市長、書記フーボン・フィマソン氏、副書記ソンカムバンボンサ氏。

5日 ▶党中央委員会書記局は「民族の偉大な勝利」を全国（南北を含む）で祝賀する集会の計画について指示。

6日 ▶ニャンザン紙報道；グエン・チ・タブ党中央委員会委員を団長とする代表团は東ドイツのファシスト戦争勝利30周年記念式典参加のためベルリンを訪問。

7日 ▶国連の世界気象機構（WMO）総会は北ベトナムからの加盟申請を承認。

▶国防省の招きで、ソ連国防省代表团（団長アブラモフ上將）は独ソ戦争勝利30周年記念祝賀式典に参加するためハノイに到着。

9日 ▶グエン・ズイ・チン政治局員・副首相兼外相を団長とする代表团はソ連党中央委の招きで、ソ連のドイツ・ファシスト集団打破勝利30周年記念式典に参加。

10日 ▶首相府は5月15、16両日を祭日休暇にすると発表。

○人民は集会に参加、15日に大衆のパレード。

○各機関、各単産、民家などは15日から21日まで1週間、国旗を掲げる。

○工場、学校、役所の休業期間は2日間（15、16日）。

11日 ▶チン副首相兼外相は滞ソ中、M. A. スースロフ党中央委政治局員と会談。

12日 ▶（モスクワ）ソ連と緊急無償援助協定に調印—ベトナム南部の完全解放後、ベトナム人民の生活安定、生産復旧と発展を支援するため、1975年分として燃料、肥料、食糧、運搬車両、その他消費品などを送る。

13日 ▶南北両地域間の郵便通信連絡が21年ぶりに再開—同日郵便通信用航空第1便がタンソンニャット空港からハノイへ向って飛び立った。

▶外務省はタイの親米・反動派の陰謀で、タイ暴力デモ隊がベトナム僑民を傷害したことに抗議し、中止するよう要求する。

14日 ▶ニャンザン紙報道；地方人民代表選挙の結果によれば、労働生産関係の責任者の当選率が高く、生産現

場と直接担当の人々の当選率は50~60%に達し、その中婦人代表の当選率は平原地帯で40%、高原地帯で30%を占め、若者は30~40%を占める。

▶国連世界保健機構(WHO)の年次総会は北ベトナムからの加盟申請について賛成多数で可決(南ベトナム旧政権の代表権は南革命政府が占める)

15日 ▶ネパール王国と大使級外交関係樹立。

▶外務省は米帝侵略者のカンボジア領海侵入、攻撃を激しく非難。

▶チャン・クィ・ハイ国防次官は国防省代表としてソ連訪問を終え、帰国。

17日 ▶タン大統領ら政府代表団は南部完全解放の祝賀式典に出席するため、サイゴン市を訪問した後、ハノイに帰着。

▶ソ連国防省代表団はベトナム親善訪問を終了し帰国。またソ連ベトナム友好協会代表団も同日帰国。

19日 ▶ホー・チ・ミン大統領生誕85周年記念式典。

20日 ▶ザップ副首相兼国防相はキューバ・ベトナム団結委員長メンバヘクナンディ女史と会見。

▶ファン・ヒエン外務次官代表団は、タイ政府代表と両国関係諸問題を話し合うため同国を訪問。

21日 ▶ニャンザン紙報道; 南部完全解放、ホー大統領生誕85周年祝賀の成績を確立するため、ダイ(Dáy)川沿岸のハイフン、ハバク、タイビン、ビンフー各省およびハノイ、ハイフォン両市は同川の堤防修復とダム建設計画を3年間かかって15日に完成。同川の堤防とダムの建設目的は北部平原デルタ米作地帯とハノイ、ハイフォン両市洪水害を防止することにある。

22日 ▶ベトナム・ソ連友好協会創立(1950.5.23)25周年記念式典開催。

23日 ▶ニャンザン紙報道; 党中央委員会はインドネシア共産党創立50周年記念に当り祝電を送る。

24日 ▶ニャンザン紙報道; タイビン省農業生産合作社350社はあひる85万羽を飼う、肉用700トン、玉子3200万個を生産。

26日 ▶東ドイツ政府はベトナム通信とテレビ局に放送とテレビ局などの設備関係機械を贈与。

27日 ▶ニャンザン紙報道; 自動車工場幹部と技術者および工具は新解放区のユエ、ダナン両市の市民の往来に役立てるため、両市へバス60台、運転手および修理熟練工員150人を送る。

28日 ▶ビルマ政府と大使級外交関係樹立。

29日 ▶ベトナムとタイ両政府代表、共同コミュニケを発表。

30日 ▶ニャンザン紙報道; ハノイなど各工場は南部の農業復旧、生産発展を支援するため、農具関係77万個を

製造。

▶ルーマニア政府貿易代表団はベトナムと貿易関係について討議するため、ハノイを訪問。

31日 ▶(北京) 中国と緊急無償援助協定に調印——同協定の目的は、ベトナム南部完全解放後の全人民の生活安定、生産復旧と発展を早急に援助するもの。

▶国会常務委は総会を開き、第5期第1回国会通常総会開催準備、政府の提示した外国駐在全権大使リストを承認。

6月

1日 ▶農業中央委員会はキューバ政府援助による近代養鶏センター建設工事を1年間かかって完成。

2日 ▶ニャンザン紙はハビブ米國務次官補極東問題担当の最近の東南アジア5カ国歴訪を論評。

○同氏の今度の訪問目的は米国のインドシナ地域での完全惨敗後の米国の立場を説明、米の威信を維持、東南アジア地域の米軍基地を維持、今後も公約任務を果たすと強調。

○ハビブ氏がどんなにうまく米国の立場を弁明しても、東南アジア地域の米国離れ、自主独立、中立外交の方向へ進む潮流を阻止することはできないだろう。現にインドシナで自分の勢力を守ることができず、大敗したのが具体的証拠である。

3日 ▶国会第5期代表選挙第1回総会開催。国会第5期代表選挙の結果、国会代表総数424人のうち213人が再選挙された。国会内で各階層の占める比率は次のとおり。

| | | | |
|---------------------------|---------|--------------|-------|
| 労働者代表 | 22% | 農民集団代表 | 21% |
| 軍人代表 | 6.6% | 社会主義知識分子 | 22% |
| 婦人代表 | 32% | 若者(21~35歳)代表 | 33.5% |
| 少数民族代表 | 総数の6分の1 | | |
| 手工業代表 | 1人 | 愛国人士 | 4人 |
| 宗教団体(カトリック、仏教、カオダイ、キリスト教) | | | |
| 8人 | | | |

また代表年例別:

| | | | |
|--------|-----|-----------------------------|------|
| 21~30歳 | 79人 | 31~40歳 | 119人 |
| 41~50歳 | 75人 | 50~60歳 | 83人 |
| 60歳以上 | 68人 | (そのうち80, 81, 85, 87歳の4人を含む) | |

4日 ▶米國務省スポークスマンは、ドン首相が米国との国交正常化を呼びかけたのに対し無意味だと拒否の態度を表明。

6日 ▶(プラハ) チェコ政府と1975~76年度の2カ年医療関係協力協定に調印。

7日 ▶ソ連モスクワ市党委員会と市民は、ハノイ市党

委と市民に市内交通用バス15台、道路清掃車5台、一般学校第3級の実験室設備を贈与。

8日 ▶ニャンザン紙社説、「戦時中の英雄的な精神を労働生産に転入し、富強繁栄の国家を建設するよう」呼びかけ。

9日 ▶東ドイツのベトナム委員会代表团は親善訪問のため、ハノイに到着。

10日 ▶ニャンザン紙報道；タンホア省農具生産工場は、南部同胞の農業復旧を支援するため、各種農具1万個を製造。

▶メキシコで開催された国連婦人年国際会議に出席。

11日 ▶（ハノイ）仏政府代表と、郵便電信両協定に調印。

▶日本のベトナム人民支援委員会発表、日本人民と民主各団体のカンパ700万円相当の食糧食品、衣服、薬品および日常生活品などの支援物資を満載した支援船が同日神戸港を出港。

12日 ▶ニャンザン紙は“東南アジア人は米帝国主義および外国の支配を離れて、民族資源と独立自主経済を守り繁栄の地域を造る”と強調。

18日 ▶マルディブ共和国と大使級外交関係樹立。

▶ブルガリア祖国戦線代表团（団長デミトボラセフ党中央委員）は親善訪問のため、ハノイに到着。

19日 ▶（平壤）北朝鮮と緊急無償援助協定に調印。

20日 ▶（アルジェ）アルジェリア政府代表と郵便協定に調印。

21日 ▶ドン首相はベトナム戦争中行方不明になった米国人について、米議会下院議員27人の質問に回答。その中で“ベトナム側はパリ協定各項目を履行、米人捕虜を釈放、死亡者遺骨を引渡し、行方不明者の全国調査を開始した。しかし米国側は計画的に連続して同協定に違反、破壊している。米国がパリ協定の約束項目を履行するならば、われわれも完全に協力するだろう”と述べた。

23日 ▶インド国会議員団はハノイを訪問、団長 G. S. ディロン下院議長。

24日 ▶ラオスのルアンプラバン王都代表团、親善訪問のため、ハノイに到着。

26日 ▶ニュージーランド政府と大使級外交関係樹立。

▶フランス科学者グループはベトナムとの科学技術協力委員会を設立、ベトナム戦争の傷跡の復旧に仏各界とくに科学技術者の支援と協力を呼びかけ。

28日 ▶ソ連と1975年度の文化・科学協力協定計画書に署名。

29日 ▶ハノイのカトリック教会大司教会議はレ・フー・クン牧師をブイチュ教区新司教に任命。ファム・タン牧師をタンホア教区の新司教に任命。1955～1975年の間

に北部のカトリック10教区で司教13人が任命された。

▶ニャンザン紙報道；現在まで15県が今春季食糧生産供給義務を完遂。

▶ニャンザン紙報道；ハノイ市とホンハ川の毎年の洪水害の防止のためソンディ川の堤防とダム水位調節近代水門6門の建設が完了。

30日 ▶ニャンザン紙報道；ザップ国防相、ズン総参謀長は連名で「1975年春季の進攻と蜂起の大勝利」と題する論文を発表。

7 月

1日 ▶ニャンザン紙報道；ナムディン連合紡織工場は南部同胞支援のため米綿製品50万メートルを生産。

▶ポルトガルと大使級外交関係樹立。

2日 ▶ニャンザン紙報道；化学部門は農業生産に服務するため、1975年上半年化学肥料6万トンを生産。

▶ニャンザン紙報道；軽工業部門の今年上半年の生産状況は昨年同期と比べ、生産量18.5%増、労働能率13.8%増、負債返済額28.9%増。

▶ドン首相は越中両国人民親善団結のため、北京公園付属動物園に珍象1頭を贈与。

3日 ▶チン外相はラオスのルアンプラバン王都親善代表と会見。

4日 ▶ニャンザン紙報道；フランスに居住するベトナム人各界の代表者181名は在フランスのベトナム人団結組織の結成準備会を設立。

5日 ▶ニャンザン紙社説は国連の婦人年国際会議の開催に当り、「婦人解放は民族解放と緊密に結ばないと、その解放は成功しないだろう」と強調。

6日 ▶サイゴン海運局所属ソンベ号（Sông be）は、4日かかってハイフォン港に到着。

7日 ▶プーミ・ボンピット・ラオス副首相兼外相はビエンチャンからハノイに到着、9日北京に向けハノイ発。

8日 ▶ニャンザン紙報道；今年のハノイ外語大学ではロシア、英、仏、中国語の教師資格に合格した卒業生が219人に達し、そのうち女子大生は123人を占めた。

10日 ▶ニャンザン紙報道；5日現在、全北部各省の春季食糧購入計画の実現状況は74.1%に達し、また30県、1900農業生産合作社も春季の食糧供給の義務を完遂。

▶ニャンザン紙報道；運輸局は、北部に勤南部出身幹部、軍人および一般公務員が南部居住の家族と親戚に再会するため帰郷の便宜を拡大、強化することを決定。

11日 ▶ニャンザン紙報道；ナムハー省は秋季洪水害を防止するため、自動ポンプ540台を投入して排水し、秋季作物を守る。

▶(ベルリン)東ドイツと1975年の補充援助協定に調印。

14日 ▶ニャンザン紙は国営農場の強力な拡張に対する緊急工作内容を発表、その重点は次のとおり。

○各国営農場の生産、経営の任務と方向を具体的に確定、各農場企画を完成。

○各農場内と新経済開拓地区では物資と技術的基礎の建設を促進。

○各農場内では合理的に労働量を整備、労働管理を強化。

○第2次5カ年計画(1976〜80)の国営農場部門全体の精密な計画を作成する、また1976年計画を超過実現するためのあらゆる条件を準備。

15日 ▶(北京)李先念中国副首相はチン・バン・ビン財政次官代表団と会見、両国の保険問題を協議。

16日 ▶スクボンサク・ラオス通信情報観光相はハノイを訪問、22日病氣治療のため北京に向けハノイを出発。

▶日本のアジア太平洋大使会議で「日本は北ベトナムとの関係を早急に正常化すべきだ」という点で全員一致。その理由として次の2点を上げた。

○北ベトナムの指導のもとで、南北統一が着々進んでいる。

○北ベトナムのインドシナ全域に対する影響力がかなり強まっていくだろう。

17日 ▶ニャンザン紙報道；石炭生産の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|-------|------|------|
| 生産人員数 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 2.2 |
| | 1974 | 3.4 |
| 採掘価値 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 4.1 |
| | 1973 | 6.7 |
| 製品量 | 1939 | 1.0 |
| | 1960 | 4.5 |
| | 1974 | 6.0 |

18日 ▶ニャンザン紙報道；ハイフン省の養豚業は集団と個人の二つの方式で発展。現在同省は豚50万頭を育成。

▶ニャンザン紙報道；電力部門の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|---------|------|------|
| 電力関係企業数 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 3.6 |
| | 1973 | 3.8 |
| 生産人員数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 3.8 |
| | 1973 | 6.3 |

| | | |
|-----|------|------|
| 生産量 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 11.9 |
| | 1974 | 19.3 |

企業および一般の使用量増加率(%)

| (年) | 工業 | 農業 | 一般 | その他 |
|------|------|------|------|------|
| 1960 | 65.4 | 2.0 | 21.7 | 10.9 |
| 1965 | 61.6 | 6.1 | 12.8 | 19.5 |
| 1973 | 61.3 | 19.1 | 15.6 | 4.0 |

▶バンク・オブ・アメリカ副頭取でアジア駐在代表のルイス・ソーボル氏は北ベトナムの銀行、金融、貿易関係責任者と接触するため、今月10日から16日まで1週間にわたって、ハノイを訪問した後、香港で声明を発表、その中で「北ベトナムは工業化や独自の資源開発さらに人口増加を賄うために、多くの物資の輸入を必要としており、経済、産業の基礎が軍事的なものから非軍事面に移るにつれて、あらゆる西側諸国との通商拡大を目指すようにすることは確実だ」と述べた。

19日 ▶ニャンザン紙報道；国立銀行は今年上半期経済復旧と発展に服務するため、長期・短期の資金を放出、長期貸付は農業合作社、小工業・手工業合作社に4500万ドンを貸し、短期貸付は南部同胞に服務する必要生産企業に1974年末と比べ、2億4000万ドン増を貸した。

▶ニャンザン紙報道；機械関係企業の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|------------|------|------|
| 機械生産企業数 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 6.2 |
| | 1973 | 13.0 |
| 国営工場労働者 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 6.0 |
| | 1973 | 32.4 |
| 総生産価値 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 35.0 |
| | 1974 | 50.9 |
| 金属切削機械 | 1960 | 1.0 |
| | 1965 | 2.3 |
| | 1974 | 2.7 |
| ディーゼル機関 | 1965 | 1.0 |
| | 1974 | 1.2 |
| 自動ポンプ(水利用) | 1965 | 1.0 |
| | 1974 | 5.3 |
| 改良農機具 | 1960 | 1.0 |
| | 1965 | 2.8 |
| | 1974 | 5.5 |

20日 ▶クェンドイ・ニャンザン紙は「今月末に予定されているタイ湾での米タイ海軍合同演習はタイ人民自身を含め東南アジアの全人民に対する重大な挑発行為であ

る」との論説を載せた。

▶労働総同盟は創立29周年記念式典を開催。

▶ニャンザン紙報道；ラオス愛国戦線の水利局関係代表団がハノイを訪問。

21日 ▶ニャンザン紙報道；化学生産部門の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|---------|------|------|
| 化学関係企業数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 11.0 |
| | 1973 | 12.0 |
| 生産人員数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 42.5 |
| | 1973 | 71.0 |
| 総生産価値 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 30.7 |
| | 1974 | 61.9 |
| 化学肥料 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 22.6 |
| | 1974 | 53.3 |
| 薬品関係 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 16.4 |
| | 1973 | 21.0 |

22日 ▶ニャンザン紙報道；建設部門の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|---------|------|------|
| 建材生産企業数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 44.5 |
| | 1973 | 61.2 |
| 総生産価値 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 37.8 |
| | 1974 | 54.2 |
| 生産人員数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 40.6 |
| | 1973 | 61.8 |
| セメント | 1955 | 1.0 |
| | 1974 | 41.7 |
| レンガ | 1955 | 1.0 |
| | 1974 | 36.7 |

23日 ▶ニャンザン紙報道；消費財生産企業の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|--------|---------|------|
| 政府の投資額 | 1955～75 | 1.0 |
| | 1961～64 | 7.0 |
| | 1973～74 | 11.2 |
| 生産人員数 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 22.2 |
| | 1973 | 34.7 |
| 総生産価値 | 1955 | 1.0 |
| | 1965 | 7.1 |

| | | |
|--------|------|-------|
| | 1974 | 10.9 |
| 木綿紡織製品 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 8.1 |
| | 1974 | 9.0 |
| 塩 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 2.0 |
| | 1974 | 4.0 |
| 衣 服 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 85.0 |
| | 1974 | 310.0 |

▶グエン・バン・リュ大使は、国連駐在オブザーバーとして赴任のためニューヨークへ出発。

▶ホアン・ミン・ザム文化相は北京滞在中、中国の千会栄文化相と会談。

▶ドー・バン・ジ技師は運輸交通省代表団の団長として、ラオスを訪問、2週間滞在。ベトナムの援助によるナムグン川のつり橋建設の可能性の調査を開始。

24日 ▶ニャンザン紙報道；国営工業部門の復旧・発展状況は次の通り。

| | | | |
|--------|------|-------|----|
| 国営工場 | 1955 | 81 | 工場 |
| | 1965 | 1,132 | 〃 |
| | 1974 | 1,295 | 〃 |
| 国営中央企業 | 1955 | 45 | 企業 |
| | 1965 | 205 | 〃 |
| | 1974 | 307 | 〃 |
| 国営地方企業 | 1955 | 36 | 〃 |
| | 1965 | 927 | 〃 |
| | 1974 | 988 | 〃 |

▶ニャンザン紙報道；ハイフン省は15～19日全北部で初めての省レベルでの農民集団代表大会を開催、ホアン・アイン副首相は同大会に出席、大会の決議は1980年までの目標として食糧生産100万トン、豚肉3万8000トン、魚類1万トン、ジュート3万トン、ハチミツ80トンを作成するよう努力。

25日 ▶ニャンザン紙報道；20日現在、全北部の83県と3734農業生産合作社は春季食糧生産供給義務を完遂。

▶ニャンザン紙報道；小工業、手工業の復旧・発展状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|--------|------|------|
| 労働者数 | 1960 | 1.0 |
| | 1974 | 1.2 |
| 企業固定資産 | 1960 | 1.0 |
| | 1973 | 2.9 |
| 生産価値 | 1960 | 1.0 |
| | 1973 | 1.6 |

26日 ▶ハノイ市当局は市内のキューバ政府の援助による近代ホテルの完成を発表。

28日 ▶ニャンザン紙報道；鉄道の復旧・発展状況は次の通り。

| | (指数) | | (指数) |
|------------------|------|---------|------|
| 1960 機関車両 | 1.0 | 貨物車両 | 1.0 |
| 1965 " " | 1.7 | " " | 2.0 |
| 1973 " " | 2.4 | " " | 3.0 |
| 1955 乗客運搬 | 1.0 | 貨物運搬量 | 1.0 |
| 1960 " " | 4.4 | " " | 16.2 |
| 1974 " " | 7.8 | " " | 20.0 |
| 鉄道路線延長 | | 1955 | 1.0 |
| | | 1965 | 3.4 |
| | | 1974 | 3.8 |

29日 ▶ニャンザン紙報道；自動車による運搬の状況は次の通り。

| | (年) | (指数) |
|-------|------|------|
| 運搬車台数 | 1960 | 1.0 |
| | 1965 | 2.3 |
| | 1973 | 8.9 |
| 荷物運搬量 | 1955 | 1.0 |
| | 1968 | 9.0 |
| | 1974 | 17.2 |
| 乗客運搬数 | 1955 | 1.0 |
| | 1960 | 2.5 |
| | 1974 | 3.8 |

31日 ▶ニャンザン紙報道；国内商業と対外貿易の発展状況は次の通り。

| 国内商業 | 国営と合作社経営 | 個人経営 |
|------|----------|--------------------|
| 1955 | 20.4% | 79.6% |
| 1974 | 89.2% | 10.8% |
| 対外貿易 | 輸出 | 1955 工業と手工業品 48.8% |
| | " " | 農業品(未加工) 51.2% |
| | " " | 1974 工業と手工業品 91.9% |
| | " " | 農業品(未加工) 8.1% |
| | 輸入 | 1955 生産資材 55.1% |
| | " " | 他の製品 44.9% |
| | " " | 1974 生産資材 28.9% |
| | " " | 他の製品 71.1% |

8 月

1日 ▶ニャンザン紙報道；ザップ副首相兼国防相は中国人民解放軍の建軍48周年記念日(8.1)に祝電を送る。

▶ニャンザン紙は全北部の1955年から1973年までの科学者、技術者および工業労働者数の増加指数を次のように発表。

| | 1955 | 1960 | 1965 | 1973 |
|----------|------|------|------|-------|
| 技術幹部 | 1.0 | 5.0 | 27.8 | 77.7 |
| 大学卒とそれ以上 | 1.0 | 5.1 | 27.6 | 105.7 |
| 専門中高卒 | 1.0 | 5.0 | 27.0 | 99.3 |

熟練工員 — 1.0 2.5 4.5

2日 ▶ニャンザン紙報道；ソ連の建設専門代表団はベトナム建設協力のため、ハノイに到着。

▶ニャンザン紙は全北部米作面積は1939年を基準として1974年に1.23倍に増加したと発表。

3日 ▶政府高官筋は「最近ソ連はカムラン湾旧米軍海軍基地の使用を希望する」との西側報道について「同基地はベトナムの兄弟国と友好諸国に使用権を与えるが、ソ連だけに独占使用権を与えることはない」と同報道を否定。

▶ベトナム通信報道；レ・ジュアン党中央委第1書記は党と政府代表として、カンボジア訪問のため、プノンペンに到着。

4日 ▶ニャンザン紙報道；グエン・チ・タブ婦人連合会名誉会長(党中央委員)、ハ・チ・クエ同会長(党中央委員)ら代表団はサイゴンを訪問。

▶ニャンザン紙は全北部の米以外の食糧増産計画による生産面積は1939年を基準にして1955～60年に1.60倍、1973～74年に2.30倍に達すと発表。

5日 ▶古河電工会社はベトナム機械輸入公司から総額約5億円にのぼる絶縁ケーブルを受注したと発表。

▶労働党中央委員会は8月革命(8月19日)と建国30周年(9月2日)記念について、重要声明を発表。同声明の重点は次のとおり。

- 南北ベトナムの再統一は全国民の焦眉の願いである。
- ベトナムは単一の国家であり、ベトナム国民は単一の民族である。独立と統一は不可分の関係にある。
- 北部の社会主義の輝しい業績、はかりしれない力、不滅性を認識しよう。
- 平和独立、民主の力強い統一国家ベトナムを建設するため、革命の成果を発展させることに貢献するよう呼びかける。

▶ニャンザン紙は工業用作物栽培面積が1955～57年を基準として1961～65年2.04倍、1973～74年1.69倍に達すると発表。

6日 ▶ニャンザン紙は、全北部の農業合作社の発展状況について次のように報道。

- 農民労働者総戸数に対する農業合作社社員戸数の割合
1958年 4.8% 1965年90.1% 1974年95.2%
- 合作社社員総戸数に占める高級合作社社員戸数の割合
1958年 1.1% 1965年72.1% 1974年97.3%
- 高級下級各合作社社員戸数
高級 1960年79戸 1965年107戸 1974年199戸
下級 " 57戸 " 56戸 " 47戸
特にデルタ地区 高級 1974年 389戸
" 下級 " 169戸

▶英国大使はゲン・ルオン・バン副大統領に信任状を提出。

7日 ▶ゲン・コ・タク外務次官はマンヒラ・フィリピン政府特使と三つの原則による国交樹立、大使交換の合意コミュニケに調印。

8日 ▶ニャンザン紙は水利部門の専門家養成と灌漑建設状況を次のように報道。

○水利技術者（大学卒とそれ以上）

仏植民地時代 全国12人

ジュネーブ協定以後（1955～1974）3300人

○大灌漑用水建設 1945年11カ所 1974年56カ所

○耕作地灌漑面積 1955年 1.0倍 1974年 1.8倍

11日 ▶米国は国連安保理で両ベトナムの加盟申請に拒否権を行使。

▶ニャンザン紙報道；全北部で1960年から今日までに全農村道路の28万3000キロメートル、橋の5万3565本を建設。

▶ニャンザン紙報道；米作生産増加実績は次のとおり。

年間（2毛作）生産1ヘクタール当り稲米5トン目標について

実績に達した省数 1972年 5省 1974年 9省

“ 県数 “ 53県 “ 107県

“ 合作社数 “ 22.1% “ 25.5%

12日 ▶ニャンザン紙報道；北部畜産業の発展状況は次のとおり。（指数）

○水牛と牛：

1938年 1.0 1960年 1.71 1974年 1.77

○養豚の数（2カ月以上豚）：

1938年 1.0 1960年 1.69 1974年 2.83

○養鶏と鴨：

1958年 1.0 1960年 1.05 1974年 1.76

▶ニャンザン紙報道；レ・ティン・ギ副首相を団長とする経済代表団は中ソ訪問のため、ハノイを出発、同日北京に到着。

13日 ▶ニャンザン紙報道；国営農業部門の建設（中央農業による農場建設）と発展状況は次のとおり。（指数）

農場内労働者数：

1960年 1.0 1965年 1.32 1974年 1.18

農場のトラクター保有台数：

1960年 1.0 1965年 3.85 1974年 4.13

▶ギ副首相は李先念中国副首相と会談。

14日 ▶ニャンザン紙報道；全北部の1955年以後今日までの林業開発と発展状況は次のとおり。（指数）

国営林業：植林状況

1955年1.0 1960年19.4 1965年90.9 1974年543.3

合作社と個人の植林：1955年1.0 1974年2439.1

木材開発：1955年1.0 1974年2.2

15日 ▶ニャンザン紙報道；第2次世界大戦後独立ベトナムの教育問題の発展は次のとおり。

○文盲排除の必要がある人数：（指数）

1945～46年 250万人 （1.0）

1960～61年 20万7716人 （12.0）

1974～76年 7633人 （32.6）

○文化補充を受ける人数：

1955～56年 1万5149人 （1.0）

1964～65 99万6655人 （65.7）

1974～75 44万9214人 （29.6）

○小・中・高等学校数：

1945～46年 19万0061人 （1.0）

1960～61 189万9600人 （9.9）

1964～65 267万3900人 （14.0）

1974～75 524万8055人 （27.6）

○小・中等教師数：

1945～46年 5583人 （1.0）

1960～61 4万4401人 （2.8）

1964～65 7万7685人 （13.0）

1974～75 16万5541人 （29.0）

○幼稚園保育園保育母数：

1955～56年 1万9440人 （1.0）

1974～75 4万5680人 （2.3）

○小中学校舎：

1945～46年 3030校 （1.0）

1960～61 6240 （1.4）

1964～65 9295 （3.0）

1974～75 1万1660 （3.8）

○大学と専門教育：

大学校数 1955～56年 2校 1974～75年 37校

大学生数

1955～56年1200人 1974～75年5万5700人

専門学校数 1955～56年 9校 1974～75年 186校

学生数

1955～56年2800人 1974～75年6万9800人

大学教授数 1955～56年 40人 1974～75年8650人

専門校教師数 1955～56年 110人 1974～75年6600人

○山岳少数民族教育幹部養成：

1975年大学卒2500人 中高卒1万200人

16日 ▶周恩来中国首相はレ・ティン・ギ副首相代表団と会見。

▶スイスと郵便協定に調印。

17日 ▶ギ副首相は中国経済関係者と1976年の中国・ベトナム長期経済協力の強化を討議した後、ソ連訪問へ出

発。18日、モスクワに到着。

18日 ▶ニャンザン紙報道；全北部の医療関係の発展状況は次のとおり。

○治療機関：

| | | | | |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 総合病院数 | 1955年 | 57院 | 1974年 | 446院 |
| 中級病院数 | 1955年 | 17院 | 1974年 | 686院 |
| 診療センター | 1955年 | 200カ所 | 1974年 | 5543カ所 |
| 退院後療養所 | 1955年 | 4カ所 | 1974年 | 90カ所 |

○医療専門幹部：

| | | | | |
|---------|-------|------|-------|-------|
| 医学博士級 | 1955年 | 108人 | 1974年 | 5032人 |
| 薬科博士級 | 1955年 | 45人 | 1474年 | 2099人 |
| 人口当り医者数 | 1955年 | 医者1人 | 患者2万 | 119人 |
| | 1974年 | " | " | 812人 |

○地方医療専門者：

中級医者と中級薬剤士

1955年 6979人 1974年 2万6997人

東洋医療専門者：1955年 140人 1974年 2773人

19日 ▶ニャンザン紙報道；8月7日現在、83カ国と外交関係を樹立、あるいは相互承認した。

20日 ▶国会、政府の「ベトナム石油・天然ガス開発総局」設立提案を承認。

21日 ▶政府は南部へ行く幹部、公務員、軍人、海外へ行くベトナム人および外国人に対する通貨交換場所、日時などを次のように発表。

○場所：党幹部、国家公務員の南部へ派遣される人々、外国客員、海外へ行くベトナム人などは、対外貿易省内通貨交換事務所で交換。空海路乗客はハノイ市ホアンキエム湖畔の銀行支店で交換。海路の乗客はハイフォン市の銀行で交換。海陸路の乗客はビン市の為替局で交換。また陸路の乗客はビンリン地区為替局で交換。

○日時：ハノイとハイフォン両市は8月20日。ビンとビンリン地区は8月22日から実施する。しかしクエンチとツァチェン両省へ行く客を除く。

▶ギ副首相はソ連訪問中、ベトナム・ソ連経済、科学および技術協力合同委員会の第2回会合に出席。

23 ▶ニャンザン紙報道；統計総局の資料によると、15日現在、北部全土の秋季米作の稲植付は計画の99.8%に達し、昨年同期より10万ヘクタール増。

▶グエン・コ・タク外務次官はビン革命政府外相とともに非同盟会議に出席。24日両団長は「ベトナム統一は事実上達成された。統一の公式発表は手続き上の問題にすぎぬ」と強調。

25日 ▶ジェトロの発表によると、ベトナムの対ソ貿易は年々増加、1974年には輸入1億9200万ルーブル（2億0520万ドル）で34.6%増、輸出4300万ルーブル（5700万

ドル）で19.6%増。

▶ギ副首相ら経済代表团はソ連訪問中、コスイギン首相と会談。

26日 ▶ニャンザン紙報道；物資省は石油貯蔵と送油管の33施設工事を完成。また石油関係倉庫タンク、スタンドなど給油系統の建設完了と発表。

▶（リマ）非同盟諸国外相会議はベトナム民主共和国の加盟申請を全会一致で承認。

28日 ▶ソ連党政府代表团（団長ソロメンセフ党中央委政治局候補）は建国30周年記念式典に出席するためハノイに到着。

▶日本共産党は9月2日の建国30周年記念式典に出席するため、同党の野坂議長代表团を派遣すると発表。

29日 ▶ラオス代表团（団長スファヌボン殿下）はハノイに到着。

▶パレスチナ代表、コンゴ、ケニア、メキシコ、タンザニア、ウガンダ、スリランカなど各代表团はハノイに到着。

30日 ▶ホー・チ・ミン廟の落成式開催。

▶カンボジア代表团（団長シアヌーク殿下、キュー・サムファン副首相）はハノイに到着。

▶海外居住ベトナム人（英国、米国、西欧および日本に住むベトナム人）代表团はハノイに到着。

31日 ▶中国党政府代表团（団長陳錫聯政治局員・副首相）はハノイに到着。

9月

2日 ▶ベトナム民主共和国創立30周年記念式典開催。

4日 ▶レ・ジュアン党第1書記は日本共産党代表团（団長、野坂議長）と会談。

6日 ▶両ベトナム新聞・作家協会はハノイで合同会議。

9日 ▶祖国戦線中央委員会は同戦線創立20周年記念式典を開催、南部の解放戦線、民族民主平和連盟兩代表团も同式典に参加。

▶パリ国際経済科学会事務局長はベトナムへ、同国経済科学会の加盟が総会（8月27日）で承認されたと通告。

10日 ▶ベトナム通信は最近米国と英国の新聞、雑誌が現在、外国の武器弾薬商人たちがハノイに入り、北ベトナム当局と米国製の武器購入の交渉をしていると報道したことに対し、全面的に否定。

12日 ▶ニャンザン紙報道；鉄道総局はタンホアとビンの間の鉄橋の復旧工事を完成。

13日 ▶ズオン・バク・リエン交通運輸相はハイフォン港でソ連から船舶（複数）援助の引渡式典に出席、サブ

リン・ソ連大使は同席で、ソ連はベトナムとの友好航路を拡張し、ベトナムに対する航海路部門を全面的に援助すると述べた。

14日 ▶ニャンザン紙報道；レ・ドク・ト党中央委政治局員は米国代表団と会見。

15日 ▶ニャンザン紙報道；今新学期（9月15日）には、全北部の新入生の各級学生生徒総数が666万人に達す。

▶タク外務次官はデンマーク大使と経済協力協定書に署名。

17日 ▶ニャンザン紙報道；ハバクーハイフォン・タイピンの3省を結ぶ大鉄橋の復旧工事を完成。

19日 ▶グエン・ツオン駐カンボジア大使は大使館員全員とともにプノンペンに到着。

▶アガカーン国連戦争難民問題担当事務局長はハノイに到着。

▶国連第30回総会。53カ国の共同提案になるアルジェリア代表からの安保理事会への両ベトナム加盟問題を再検討するよう要請した決議案の投票結果は、賛成123票、白票9、反対票なし。

20日 ▶ドン首相はアジア、アフリカおよび中南米の石油問題コンサルタントである米国経済学者マイケル・タンザ氏と会見。

22日 ▶レ・ジュアン党第1書記は党と政府の代表として代表団とともに中国親善訪問のため、北京に到着。

▶チン外相は国連戦争難民問題事務局長アガカーン氏と会談。

▶政府は1975～76年の新学期（9.15）から、幼稚園の園児と小中学校生徒全体に対し学費全額を免除すると発表。

23日 ▶ニャンザン紙報道；国立銀行は南部へ派遣出張した後、北部に帰る幹部と公務員および技術者に「旧サイゴン通貨を持って帰る人々は通貨を交換しなければならない、交換の期限と場所は、ハノイ市では9月23、24、25日まで、ハイフォン、ビン、ビンリンでは同月の同日に行なわれる。それらの期限以後、その通貨は無価値になる」と通告。

▶西ドイツと大使級で外交関係を樹立。

24日 ▶ニャンザン紙は「タイ政府は両国の国交交渉がいき詰まっている原因はベトナム側がタイに対し敵視態度をとっているからだ」と述べたが、実際はタイ政府が米国に対する従属政策を継続しているためである」と非難。

▶(北京)毛沢東主席はレ・ジュアン第1書記ら代表団全員と会見。

▶(北京)ギ副首相はボンピット・ラオス副首相兼外

相と会談；また同日カンボジアのイエン・サリ副首相とも会談。

25日 ▶(北京)中国政府代表と、無利子借款援助協定、1976年物資供給協定書に調印。

26日 ▶ニャンザン紙報道；多数の石油貯蔵庫とタンクを建設、送油管数百キロメートルを敷設。

▶国連安保理事会は、同総会の両ベトナム加盟問題再審要請決議について審議、投票の結果、賛成票14カ国に達したが米国が再び招否権を行使したため否決された。

▶(ベルリン)東ドイツ政府代表と1976～80年のテレビ協力協定に調印。

27日 ▶ディン・ニョ・リエム外相補佐官は国連戦争難民委事務局長と、国連の1975～76年度ベトナム戦争難民・援助協定書に調印。

28日 ▶レ・ジュアン党第1書記代表団は中国訪問後、ハノイに帰着。

29日 ▶ニャンザン紙報道；工業生産の今年第3四半期計画を完遂。

▶レ・ティン・ギ副首相はモスクワに到着。

▶祖国戦線、越中友好協会、越中文化連絡委員会の3団体は合同で中国の国慶節26周年記念の祝賀集会を開催。

30日 ▶タイ全国医師会（団長は同会長ウドムボサクリットサナ博士）代表団は親善訪問のため、ハノイに到着。

10月

1日 ▶ニャンザン紙報道；電力部門の生産実績は第3四半期生産計画より5.4%増、第2四半期の計画と比べ16%増、また農業生産に対する第3四半期の服務計画より34.6%超過。9カ月だけでも年間計画の75%に達す。昨年の9カ月生産実績と比べると25.8%増。

▶ニャンザン紙報道；ゲアン省農業局は農業合作社を支援するため、農業技術幹部1500人を養成。

▶ニャンザン紙は中国の国慶節に当り「新中国は富国・強兵・繁栄の道へ進行する」との題をもつ社説をのせた。

▶党と政府首脳部は連名で、中国国慶節26周年記念日に当り同国の党と政府首脳にあて祝電を送る。

▶ニャンザン紙報道；パリ協定調印後、工業復旧計画の中で最優先された工事はハバク省の中国全面援助になる肥料工場である。1973年3月以降中国から技術者、労働者がハノイに到着、復旧だけでなく、拡大と近代建設計画を作成・起工し2年間かかって今年3月に完成。最近生産を開始した。

▶外務省は、国連総会で各国代表の多数がベトナム加

盟を全面的に支持したのは、ベトナム人民の政治的大勝利であり、米国は孤立へ追い込まれたにすぎないと発表。

2日 ▶ユーゴ政府代表団（団長ジェマン・デエデッチ首相）はハノイを公式訪問。

▶ニャンザン紙報道；地質研究調査部門は20年間の間に成長をとげ、現在豊かつ強力な専門・技術幹部を持っており、全国の地質地図を作成、全国の20万分の1の地図、鉱山と鉱物有望地域の50万分の1の地図を完成。現在の分析では、金属、石炭、燐灰石、天然ガス、石油を発見。

▶グエン・ツオン駐カンボジア全権大使はペン・ヌート首相とキュー・サムファン副首相と会談。

▶ドン首相はユーゴ政府代表団歓迎レセプションでのあいさつで「社会主義兄弟諸国との全面的協力関係の強化と同時に非同盟諸国、第3世界、その他の諸国との互恵、平等、内政不干渉などの原則に基づく関係の拡大が必要である」と述べた。

▶ニャンザン紙報道；軽工業部門は今年の第3四半期生産計画を完遂、そのうち32品目は計画の103～146.4%に達す。

▶統計総局は9月25日現在全北部の秋季米作稲植え付け面積が計画を0.9%越えたと発表。

▶レ・ジュアン第1書記ら代表団はハンガリー公式訪問のため、ブダペストに到着、8日コミュニケに調印。

8日次の訪問国ブルガリアのソフィアに到着。15日、コミュニケに調印。15日、東ドイツの東ベルリンに到着。19日、コミュニケに調印。19日、チェコ訪問のため、プラハに到着、27日、コミュニケに調印、27日モスクワに到着。

4日 ▶労働総同盟代表団（団長ホアン・コク・ベト同盟議長）世界労働連盟第26回総会に出席するため、パリに向ってハノイを出発。

▶ルアンダ共和国と大使級外交関係樹立。

▶ニャンザン紙報道；政府は新学期（9月1日）から大学卒と中等専門校卒の実習制度を発表。大卒は24カ月、中専卒は18カ月職場実習に従事する。

5日 ▶ボンピチット・ラオス副首相兼外相は北京から帰国の途中ハノイに到着。

6日 ▶ハンガリーと文化・科学協力協定に調印。

▶ニャンザン紙報道；政府は研究生、大学、高中専門校卒業生の配置規則の内容を発表。その重点は次のとおり。

○国内各学校、また海外留学から帰国した学生は国家規律を犯さないならば、政府から適当な職場に配置される。

○国家計画の要求を実現する基礎として、農場、工場、販売店、病院、研究所、農業、小工業、手工業など諸合作社諸単位に配置し、配置先は山岳、辺境、海島などどこでも行かなければならない。

7日 ▶ユーゴ政府代表団とコミュニケに調印、同コミュニケは双方とも非同盟諸国が独立と自由を守り、天然資源の主人公となる権利をかちとり、また民族主権を尊重、平等互恵の基礎のうえで、新たな国際的経済秩序をつくるための正義の事業で輝かしい成果をあげるものと確信すると一致した。

▶（ブダペスト）レ・ティン・ギ副首相はフサルスバン・ハンガリー副首相と1976～80年の両国経済、科学および技術協力長期協定に調印。

10日 ▶ニャンザン紙報道；完全な平和が回復した後、官僚主義的運営の誤りと労働者の無気力のため、国家の1975年計画の生産計画は多くの難問に直面している。全人民に対し生産目標を達成するため、一層の努力を払うよう呼びかける。

▶ウィリアム・ポリソハレン・ニュージーランド駐ベトナム大使はグエン・ルオン・バン副大統領に信任状を提出。

▶（ソフィア）ブルガリア政府代表と1976～80年の長期建設援助プロジェクト・協力計画協定に調印。また同期間の貿易アンバランスの改善のため、借款援助協定にも調印。

▶チュオン・チン国会常務委員長ら代表団はラオス独立30周年記念式典に参加するため、ビエンサイに到着。

11日 ▶日本政府代表団（団長菅沼駐ラオス大使）と1975年度分の日本のベトナム無償援助協定文書に調印。

▶コートジボワールと外交樹立を決定。

12日 ▶今川幸雄駐北ベトナム臨時代理大使はホアン・バン・チェン外務次官に信任状を提出。

13日 ▶スウェーデン国会ベトナム援助調査団（団長アンナレウン・イライオサン議員）はハノイに到着。

14日 ▶イエン・サリ・カンボジア外交担当副首相はラオス独立30周年記念式典に出席した後、帰国の途中ハノイに到着。

15日 ▶外務省スポークスマンはベトナム人難民1600人の送還について声明を発表、内容は次のとおり。

10月4日に革命政府は、米国がベトナム人を強制的に移住し、現在陰謀的に1600人を無理に船に乗せて帰国させるのは無責任な行為であると声明を発表し、その行為をただちに停止するよう要求した。全世界の進歩的分子はその声明を支持。ベトナム国家の主権を侵犯し、移民を利用することを中止するよう要求。

17日 ▶チン外相は日本政府代表団（団長菅沼駐ラオス

日本大使)と会談。

▶(東ベルリン)ベトナムと東ドイツの経済、科学および技術協力委員会第7回総会開催。

18日 ▶ホンガイ炭鉱地区で、日本総評の支援カンパ金で日本ベトナム労働者階級友好文化館工事の起工式。

19日 ▶(ベルリン)東ドイツと1976~80年の両国経済関係長期計画発展協定に調印。また長期借款援助協定にも調印。

▶グエン・バン・フェン教育相は東ドイツで病氣治療中死亡。

▶西ドイツ居留ベトナム学生と一般移民はベトナムの愛国・団結協会を設立。

20日 ▶婦人代表団(団長レ・チ・スエン連合会副会長)はベルリンで開催される国連婦人年大会に出席。

22日 ▶米国の戦争犯罪調査委員会は、フォード米政権はツォンチン号に乗せられたベトナム難民 1600 人に対するあらゆる結果について全面的に責任を負わなければならないと声明。

23日 ▶ニャンザン紙報道; 9月1日現在16省(平原7省、中間と山岳5省、北部の南4省)は養豚業5.1%増。

24日 ▶ニャンザン紙報道; ハチン省は石灰13万トンを生産、農業生産地区へ運び、石炭1万トンを農業合作社へ支給。

▶ニャンザン紙報道; ハチン省の農民60万人の代表350人は同省の農民代表大会に出席。

▶(プラハ)レ・ティン・ギ副首相はチェコ政府代表と、1976~80年の長期経済協力強化・拡大協定に調印、長期借款援助協定にも調印。

25日 ▶(北京)リ・バン対外貿易次官は中国政府貿易責任者と1976年の物資交換・支払い協定に調印。

27日 ▶レ・ジュアン第一書記を団長とする党・政府代表団、モスクワ訪問。28日、ブレジネフ党第一書記と会談。30日共同声明調印。

▶クラレ、旭化成工業、ユニチカの3社は北ベトナムヘレーヨン糸700トンを輸出。

28日 ▶ニャンザン紙報道; ランソン省は林業服務のため、新設道路100キロメートルを開通。

▶ニャンザン紙報道; クアンニン省は9カ月かかって炭鉱地区全体へ電力を供給する送電線敷設工事を完成。

29日 ▶ニャンザン紙報道; グエン・バン・チ北部法律家協会代表、ゴ・バー・タン女史南部法律家代表は世界民主法律家協会の大会に参加。

31日 ▶ニャンザン紙報道; 農業中央委員会は南部農業生産増加の支援のため、農地化、土壌、測量、栽培、畜産など農業関係専門技術幹部250人を派遣、それらの幹部はタイグエン高原地区、南部の西区、中部の中間区、

南部の東区およびメコンデルタ地帯へ配置される。

11月

2日 ▶ニャンザン紙報道; 統計総局の資料によると、10月25日までに、秋季早苗の収穫が終った省数は25省に達す。今季の生産実績は1ヘクタール当たり、平均2.5トンに達した。

4日 ▶(ブダペスト)レ・ティン・ギ副首相はハンガリー政府代表と、1976~80年の両国長期協力計画書に署名。

▶ニャンザン紙報道; 政府は南ベトナムの完全解放以後の国家統一プログラムの一つとして、1976年中にハノイサイゴン間の統一鉄道の本線・支線を復旧、新設する建設計画を発表。その重点は次のとおり。

- ハノイービン市間の鉄道はパリ協定後工事開始、今年初め復旧。(全長320キロ)
- ビン市ーサイゴン市間の鉄道全長1681キロメートル(そのうち支線271キロメートルを含む)の復旧。
- 同沿線の駅の建物202カ所の建設(そのうち、新築150駅を含む)。トンネル20カ所(長さ9258メートル)、中・大橋160本の建設。ビンークアンチ間、ダナンービンディン省ボンソン市間は完全に新設しなければならない。
- 統一鉄道の建設委員会が設立され、ファン・チョン・ト副首相が委員長に就任し、交通、運輸、国防、電力と石炭、機械と金属、建設各省などから技師、技術者、管理幹部および熟練工など8万人を編成した統一鉄道の建設部隊を設立。その外、鉄道の通過する沿線各省人民と労働者は全面的に参加の義務を持つ。

5日 ▶ニャンザン紙報道; 第一農業大学は技師課程の卒業生232人のため、卒業式典を開催、卒業生のうち、経済管理63人、畜産業58人、栽培耕作111人。また、同大学は、農業技師課程の9210人を養成。全農業部門の中で指導幹部として、活躍中。

6日 ▶ソンセン・カンボジア王国民族団結政府副首相兼国防担当はグエン・ツォン・ベトナム全権大使と会談。

7日 ▶ククリット・タイ首相は“サイゴンの完全解放の時にタイに持ち出された財産の返還交渉を始める前に、まず、国交を樹立しよう”と北ベトナムに呼びかけた。

8日 ▶タイの社会主義党と社会主義戦線の所属国会議員16人(団長カイセン・スクサイ社会主義党副党長)は親善訪問のため、ハノイに到着。

▶レ・ジュアン第一書記を団長とする代表団はポーランドを公式訪問するため、ワルシャワに到着。12日コミ

ュニケに調印。長期借款協定、貿易および支払い協定の調印式に出席。13日ルーマニアを公式訪問のため、ブカレストに到着。17日コミュニケに調印。22日ハノイに帰着。

10日 ▶ニャンザン紙報道；国会常務委員会は特別会議を開催し、祖国の統一問題について、南部の解放戦線、革命政府などの代表との政治会議に出席する国会代表团（団長チュオン・チン議長）の名簿を承認。

12日 ▶米国宗教合同代表团（キューカー教、新教メノ派）は、親善訪問のため、ハノイに到着。

▶アンゴラ人民共和国（M.P.L.A. 系）の承認を発表。

13日 ▶ニャンザン紙はククリット・タイ首相の国交交渉の提案を拒否する論評を掲載。

▶ニャンザン紙報道；南部の完全解放直後から現在まで、南部へ石油数十万トン、化学肥料数万トン、食糧数十万トン、綿製品とその他の消費財数万トン（3億5000万米ドル相当）の緊急救援物資を送った。

14日 ▶キ米国務長官は米下院特別委員会（インドシナ戦争中の行方不明米兵調査委）の席で、中国訪問中、中国首脳を通じて、ベトナムとの国交樹立の可能性を探る考えであると表明。

▶レ・ティン・ギ副首相はルーマニアに滞在中。ルーマニア、ベトナム両国の経済、科学および技術協力の合同委員会第3回総会に出席。

17日 ▶レ・ティン・ギ副首相はルーマニア政府代表パートナー副首相と、1976～80年の長期借款援助協定、物資交換、支払い協定に調印。

18日 ▶ドン首相は訪越中のタイ議員団を通じて、ククリット首相へメッセージを送り、その中で両国の国交正常化について旧サイゴン政権の軍用航空機と船舶の問題が解決されれば、何の支障もないだろうと強調。

21日 ▶ソ連最高会議のシチコフ連邦会議々長とルーベン民族会議々長は連名で、チュオン・チン、ファム・フン北南政治協議両代表团団長にあて、祝賀メッセージを送る。

▶ポーランド政府と1975年の無償援助協定に調印。

22日 ▶中国体育代表团（団長張徳竜湖南省体育体操委员会主任）はハノイに到着。

▶政府は国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の会議に参加する用意を表明。

▶チャチャイ・タイ外相は、タイとラオス国境紛争について“この紛争は両国間だけなら解決できるが、第3者北ベトナムの介入で解決困難になっている”と北ベトナムを非難。

▶（ブダペスト）グエン・バン・ダオ 対外貿易次官

は、ハンガリー政府のイエノ対外貿易次官と、1976～80年の長期借款援助協定、物資交換・支払いなどの諸協定に調印。

23日 ▶ニャンザン紙報道；全北部の秋季米作の収穫は現在までに作付面積の80%に達し、平均1ヘクタール当たり3トンに達す。

24日 ▶ニャンザン紙報道；南部の養鶏業の発展を援助するため、種子用の玉子8万個を送る。

▶キ米国務長官はデトロイト経済クラブで米外交政策について講演を行ない、その中で“インドシナ地域の諸政府との関係は過去によって規定されるものではない。今後、同地域との関係正常化に向かってまず旅行、貿易などの分野で、双方の利益になる現実的取り決めに検討する用意がある”と述べた。

▶外務省スポークスマンはベトナムがラオスに介入しているとのタイ外相の発言に反論。

25日 ▶フランス政府代表团（団長ジョフロワ・ド・クルセル外務次官）はベトナム再統一後の両国の外交、経済関係について公式会談のため、ハノイに到着。

▶パリ銀行当局はソ連の北欧商業銀行（本部パリ）を幹部銀行とする、ベトナムに対するシンジケート・ローンは当初計画の7000万マルクから1億マルクに拡大され、このローンは南北ベトナムの復旧資金に充てられる。同ローン資本金にはフランス、西ドイツ、日本、オーストリア、アラブ諸国の各銀行も出資すると発表。

▶チュオン・チン議長代表团はサイゴンからハノイに帰着。

26日 ▶ドン首相はフランス政府代表团と会見。

28日 ▶ニャンザン紙報道；国際赤十字社代表团は南北ベトナム両政府代表とベトナムに対する人道援助の継続問題について協議するため、ハノイに來訪。

29日 ▶ニャンザン紙報道；シアヌーク殿下は北京のベトナム大使と会見し、ベトナム再統一政治協議の成功に歓迎を表明、イエ・サリ副首相もプノンペンのベトナム政府代表と会い、歓迎の意と全面的支持を表明。また27日ハノイ駐在シェンアン大使はベトナム外務省を訪問し、同国政府の祝辞を手渡した。

▶スリナム共和国の承認の電報を送る。

12月

1日 ▶米国宗教合同代表团はハノイを訪問の後、帰国の途中バンコクに到着し、記者団に、滞在中ドン首相と両国の関係正常化について、意見交換を行なったと述べた。

▶ニャンザン紙報道；現在までに全北部が秋季米作の収穫を完了した。また春季農耕も34万ヘクタールを準備

した。

2日 ▶ニャンザン紙報道；教育省は南部完全解放後現在まで、教育指導のため南部へ教育幹部と教師団2570人を派遣した。

3日 ▶ニャンザン紙はフランスとベトナムとの両代表団の会談内容を掲載した。その内容の重点は次のとおり。

フランス代表団団長はフランス大統領のドン首相訪仏招待状を提示。両代表は両国の大使館と領事関係の外交活動と組織の問題、ベトナム在住仏移民、フランス在住ベトナム移民の生活規約と条件、また両国の将来の経済と文化活動の協力問題を討議した。

▶ニャンザン紙報道；ホンガイ石炭会社は11月の生産計画より2.4%を越え、10月の生産と比べ、石炭10万トンを増産したと発表した。

4日 ▶マンスフィールド米上院民主党議員は講演会で“東南アジアの安定と米兵行方不明の問題を解決するため、南北ベトナム政府を承認すべきだ。われわれはすでにベトナム、ラオス、カンボジア各政府と正常な外交関係を樹立する方向に動いている”と述べた。

▶キ米国務長官は北京での記者会見で、中国側がインドシナで行方不明の米兵7人の死亡について詳細な情報をフォード大統領に提供したと述べた。

6日 ▶米下院議員団4人（団長モンゴメリ議員）はパリで、戦時中の米兵行方不明者についてベトナム政府代表と正式に会談を行なった。

8日 ▶米国宗教間委員会（カトリック、プロテスタント、ユダヤ教などの幹部会から構成）はワシントンで声明を発表、その内容は次のとおり。

○インドシナ向け民間救援物資の禁輸令を解除する。

○南北ベトナムの国連加盟に対する米国の拒否権を撤回する。

○南北ベトナムとの外交関係樹立のため、即時に交渉を開始する。

○政府間での人道および再建援助の交渉を行なう、宗教と民間団体による救援活動を促進する。

10日 ▶米下院外交委員会貿易分科委は軍事物資を除く、南北ベトナムへの禁輸解除を求める法案を投票で可決。

13日 ▶ニャンザン紙は、日本が現在米国新太平洋ドクトリンの支柱になっていると非難。

15日 ▶労働党・政府代表団（団長、ザップ副首相兼国防相）、キューバ共産党大会に参加のためハバナ到着。

18日 ▶ラオス政府はハノイの各大学へ留学生100人の派遣計画を実施、第一陣48人がハノイに到着と発表。

▶ニャンザン紙報道；電力部門の1975年の復旧・発展

の成果は次のとおり（1960年＝100）

○政府投資185 ○従業員総数205 ○電力生産量210

19日 ▶ヤンマー・ディーゼルはベトナムから受注した農漁用機具の合併組立工場のため来年1、2月にベトナムに向け船積、出港すると発表。

▶ニャンザン紙報道；化学部門の1975年計画の実現成果は次のとおり。（1961～65年＝100）

○政府投資261（但し74～75年） ○従業員総数131

○生産品：①化学肥料298 殺虫剤104

○各種車両用タイヤ148

20日 ▶ニャンザン紙報道；現在道路建設技術幹部と労働者は中国の援助と中国人技術者の指導のもとに、ハノイ市北西約10キロメートルのホンハー川に最大の橋を建設している。同大橋は2階建て鉄道と自動車用、全長3814メートル。

▶モンゴメリ米下院議員団は戦時行方不明米兵に関する情報の調査のためハノイに到着。

▶外務省スポークスマンは、インドネシア政府が軍隊を派遣し、東チモール民主共和国の首都とその都市に侵入し占領したと激しく非難する声明を発表。

▶ニャンザン紙報道；石炭部門の1975年の生産成果は次のとおり。（1965年＝100）

○政府投資152（但し74～75年） ○従業員総数123

○精選石炭量142（74年は114）

21日 ▶政府の責任者は、米国下院議員団（団長モンゴメリ民主党議員）にベトナム領内で死亡した米軍パイロット3人の遺骨を引き渡した。

22日 ▶ドン首相は米国下院モンゴメリ議員団との会見の席で“ベトナムと米国との関係正常化が進展するか否か、その実現が早い遅いかは米国側にかかっている。米兵の行方不明の情報について、継続的に調査し、具体的な情報の収集を約束する。また米政府はパリ協定21条を実行しなければならない”と述べた。

▶ニャンザン紙報道；軽工業の1975年の消費品生産の成果は次のとおり。（1965年＝100）

○綿製品生地165 ○衣料品220 ○衣草蓆132 ○陶器

150 ○洗濯用石けん134 ○歯みがき420 ○タバコ155

○茶281 ○塩146

24日 ▶米下院議員団はハノイの訪問から帰国後、記者会見で、ベトナム政府とくにドン首相は米国との関係正常化および米国の援助提供を望んでおり、特に南ベトナム沖の海底油田開発へ援助と協力を強く希望していると述べ、またモンゴメリ団長はフォード大統領からベトナム政府にあてた両国関係改善の用意があるとのメッセージを同首相に手渡したと明らかにした。

▶ニャンザン紙報道；食糧生産部門の1975年計画の実

現、成果は次のとおり。(1965年=100)

○全生産量103.7 (但し74~75年) ○米生産：能率112
生産量105 ○ポテト：面積301.2 生産量352.1 ○各
種野菜：面積127.0 生産量148.0 ○政府購入食糧総量
101.4 (但し74年)

25日 ▶ニャンザン紙報道；1975年の工業用作物生産実
績は次のとおり。(1965年=100)

○ジュート112 ○イ草102 ○落花生110 ○茶252
○胡麻318

26日 ▶ギ副首相、76年度経済計画の重点を発表——ギ
副首相は国会で南北ベトナムの経済統一への目標を実現
する第2次国家5カ年計画の初年度にあたる来年の経済
活動の重点を次のように発表した。

○全国の各分野における経済再編と専門化へ、南部を参
加させる。

○漁業、食品工業とその他軽工業に役立つ重工業の生産
増大。

○輸出用品の質的、量的増大を急速に進める。一方、国
内の主要消費物資の生産に努力する。

○総工業生産伸び率を1975年と比べ20%増を目標とす
る。

○ウォンビー、ニンビンなどの火力発電所拡充の他、ホ
ンハー川沿いに水力発電所群を建設する。

○①石炭生産1975年と比べ13%増。②建設資材同21.4%
増、③総農業生産品同15%増(米生産同13%増)。④資
本の建設への投資同30%増を目指す。

▶ベトナムからの救援物資運送隊は空と陸路から続々
ラオスのビエンチャン市に到着。

27日 ▶国会第5期第2回総会は南北の再統一に関する
政治協議の成果を報告、共同文書を承認。

▶国会総会は政府の国家行政機構の改編案を承認し
た。その改編内容は次のとおり。

改編による新省名：カオラン省(Cao lang)(旧カオバ
ン、ランソン両省の併合)、ハーツェン省(Ha tuyen)
(旧ツエンクエン、ハーザン両省併合)、ハソンビン省
(Ha son binh)(旧ホアビン、ハタイ両省併合)、ハー
ナムニン省(Ha nam ninh)(旧ナムハー、ニンビン
両省併合)、ゲチン省(nghe tinh)(旧ゲアン、ハチン
両省併合)、オアンリエンソン省(Hoang lien Son)
(旧イエンバイ、ラオカイ両省およびギャロー省の一
部の併合)、ソンラ省(Son la)(旧ギャロー省のバク
イェン、フーイェン両郡の併合)。

▶ニャンザン紙報道；畜産部門の1975年の生産計画の
実現・成果は次のとおり。

○畜産関係試験所294所(但し1974年)以下1965年=100
として ○水牛と牛頭数101 ○豚頭数137 ○鶏と鴨羽

数114 ○国家への食肉供給量157

29日 ▶ニャンザン紙報道；水利部門の1975年の復旧・
発展の成果は次のとおり。(1965年=100)

○政府の投資額136.2 ○堤防とダム建設に使用土地量
1190万m³(但し1970~74年) ○灌漑と排水できる面
積：1) 灌漑面積(1971年=100) 119 2) 排水面積(1971
年=100) 108

▶ニャンザン紙報道；ホン・チェン水利省次官は南
部完全解放後現在までに、南部の農業生産の発展に服務
するため、水利専門幹部数百人を派遣し、それらの幹部
は5班に分かれて、メコン・デルタ地帯、ドンナイ川両
岸、タイグエン高原地帯、中部の中間沿海諸省およびク
アンチとツアチェン地区の開発調査を行い、中部と南部
の水利工事の設計機関を設立し、その外ビチチェン(ク
アンビン、クアンチ、ツアチェン省)地区と旧第5区お
よび南部の西の水利施設工事建設の4公司、南部の運河
と水路を深く掘る公司を設立したと発表した。

30日 ▶祖国戦線中央委員会。

▶ニャンザン紙報道；林業部門の1975年の生産実績は
次のとおり。(1965年=100)

○植林面積432 ○樹木補修面積154

南ベトナム

1月

2日 ▶S. サーモンド、W.L. スコット米上院(軍事委)
議員、サイゴン訪問。アジア各国訪問の一環。

3日 ▶ゴ・カク・チン文相言明、共産側は政府のフォ
クロン停戦提案を拒否。

6日 ▶サイゴン市西南端フォーラムの政府軍レーダー基
地に12発のロケット砲撃。

▶トイホアで米大使館政務担当官、爆死。

7日 ▶革命政府外務省声明「南の情勢悪化は米国およ
びチュー政権の戦争政策の責任」

▶サイゴン北方136キロのフォクロン省省都 Phuoc
Binh、陥落。

8日 ▶外務省、記者会見で解放側の停戦違反訴え。

▶ビエンホア北西6キロのバキエン橋、ビンロン省郡
都ブンリエン南西7キロのヒューフン橋、爆破さる。

▶米空母エンタプライズ等6隻、フィリピンからイン
ド洋へ。

9日 ▶「反汚職運動」意見書「フォクロン省陥落は、
汚職をはびこらせ軍の士気を低下させたチュー大統領の
責任」

▶日本から5億円のトラクター、ポンプ、農具、プレ
ハブ住宅等難民定着計画への贈与式。

10日 ▶チュー大統領、テレビ・ラジオ演説「共産側のフォクロン省占領は、北ベトナムが交渉を放棄し、南ベトナム政府打倒を公言して、今や大攻勢に出てきたことの証拠」「政府軍に対し、直ちに同省を奪回するよう命令」

▶2万人の公務員等、共産側のフォクビン占領に抗議してデモ。

11日 ▶David Jones 米空軍参謀長、サイゴン訪問。チュー大統領、ビエン参謀総長と会談。

▶米政府、パリ宣言調印国に覚書。

13日 ▶政府軍機、58波でコンツム北西の解放勢力輸送部隊を爆撃。

▶革命政府外務省通告、1月9日からガボン共和国と大使級外交関係樹立で合意。サイゴン側は14日から断交。

▶バク外相、象牙海岸、ガンビア、シエラレオネ、モロッコ訪問を終え帰国。

19日 ▶サイゴン市長、平和のための革命人民戦線（反チュー各宗派で結成）結成集会を禁止。

21日 ▶南ベトナム政府軍機、カンボジア国境を越え、メコン河沿いの解放勢力を爆撃。プノンペンへの輸送船団出発を助けるため。南ベトナム軍機のカ領爆撃は1970年以来初めて。

▶統参本部、退役予定兵の退役を延期。

▶ピアストル平価、1ドル=700ピアストルに切下げ。

22日 ▶解放通信発表、インドに革命政府代表部設置で双方合意。

23日 ▶政府軍、タイニン近郊バーデン山奪回作戦。

24日 ▶米大使館内で10人の米国人が「米国は南への軍事援助をやめよ」と抗議。飢餓救済運動メンバーも付き添い。

▶革命政府外務省、米国とサイゴン政権のパリ協定違反に関する白書発表。

▶革命政府外務省発表、17日から赤道ギニアと大使級外交関係樹立。

26日 ▶アंकアン寺で平和祈とう集会、ミン將軍、チ・クアン師ら出席。「チュー大統領辞任要求決議」採択。

▶（パリ）第3勢力会合。米の軍事介入停止、チュー辞任、革命政府と協力できる政府樹立を要求。

28日 ▶国会議員ら12人、米国議会に対し「チュー政権への援助増額を拒否するよう」訴える嘆願書を送る。

▶（ワシントン）フォード大統領、議会に特別教書。南ベトナムへの3億ドル、カンボジアへの2.22億ドルの追加軍事援助要請。

30日 ▶政府、ホアハオ教私兵団の解散を命令。

31日 ▶キエンツオン、ビンロン両省で政府軍とホアハ

オ教私兵団が衝突。

2 月

1日 ▶「反汚職運動」、タンチリン教会で集会、「告発書第2号」発表。

2日 ▶「告発書第2号」を掲載した9紙、没収。

3日 ▶国警、2日夜から3日朝にかけ、共産主義者であるとして新聞編集者、記者ら19人を逮捕。またソントン、ディエンチン、ブットテップ、ドンフォン、チアサンの5紙を発行停止処分。

▶（ワシントン）フォード大統領、米議会指導者に、軍事援助追加についての調査団を派遣するよう提案。

4日 ▶フォンディン省フンヒエプ北西2キロの国道4号上の橋、爆破さる。

▶政府、逮捕中の新聞記者ら19人の内、10人を釈放。

5日 ▶ズ・クォク・ドン第Ⅲ軍区司令官更迭、後任にグエン・バン・トアン前第Ⅱ軍区司令官。フォクロン省陥落が理由。

▶ミン將軍、テトを前に恒例のパーティーで言明「専制政治が引込み、国民に自由と民主主義を認め、全国和解一致に必要な政治構造が打ち出されなければ、すべてが崩壊し、和解も達成し得ない」。チ・クアン師、タン神父ら出席。

▶新聞発行者協会、先に発表した無期限休刊戦術を撤回、「抗議休刊は6日発行分だけとする」と発表。

▶（ジュネーブ）国際人道法会議、革命政府招請決議案の採択には3分の2の賛成が必要であることを決定。

6日 ▶（ニューヨーク）シュレジンジャー国防長官言明「北ベトナムが武力による全ベトナム制圧を放棄するまで、我々は同盟国への物資供与を続ける用意が必要だ」

7日 ▶Le Monde；ビン革命政府外相、仏政府あて書簡で、パリ会議宣言調印国として米・サイゴン政権に対しパリ協定実施を要求するための努力を希望。

▶（ビエンチャン）ドン副首相、3日間の訪日を終え帰国する途中、当地で言明「すべての組織は第1に戦いをやめて、平和解決のために交渉すべし」「政府軍は米国からの追加軍事援助がなくても解放勢力の大攻勢に立ち向かうことができる」

▶豪労働党大会、革命政府の情報部開設を承認。

8日 ▶チャン・バン・ツエン、グエン・バン・ビンら民族社会ブロックと国家ブロックの反政府系下院議員48人、言論弾圧に抗議し、チュー大統領が個人の権力を強化するため汚職分子を使っていることを非難して集会、抗議の血書を公表。

▶ホアハオ教本部声明、「信教の自由を踏みにじった」

としてチュウ政権の弾圧政策に反対するよう国民に呼びかけ。

9日 ▶人民解放武装勢力統一デー14周年祝賀集会。

10日 ▶チュウ大統領、ラジオ・テレビ演説（テト前夜のメッセージ）で国民の任務として①前線への支援②後方の安定③生産増強の3点を強調。

▶マウ議員ら40人、新聞5紙閉鎖命令や記者の逮捕に抗議して下院前でハンストに。

11日 ▶モービル石油と海洋石油が提携してサイゴン南東160キロの南シナ海で試掘、石油と天然ガスの存在を確認。

13日 ▶オランダにベトナム共和国大使館開設。大使はファン・ダン・ラム駐英大使が兼任。

14日 ▶政府宣言、西沙・中沙両群島の領有権を主張。

▶ゲイラー米太平洋艦隊司令官、サイゴン訪問。15日チュウ大統領と会談。

17日 ▶内務省、6紙への公訴撤回。「記者を装った多くの共産主義者を摘発したので、新聞裁判は不必要」との理由。（米調査団への配慮）

20日 ▶サイゴン地裁、先に政府が決定した新聞違反容疑の6新聞に対する公訴撤回を認める。これで4カ月ぶりに新聞裁判終了。

▶18人の逮捕された新聞人の釈放と5紙の復刊を要求する抗議団、サイゴン地裁へ向かおうとして警官と衝突。

21日 ▶カイライ郡 Nhi Ouy 小学校、砲撃さる。

22日 ▶米議会調査団第一陣2人、米国を出発。

24日 ▶ハオ副首相、IMF 代表団、AID 代表と会談。1976年度援助について協議。

26日 ▶ビンビン省で尼僧やカンボジア系の住民ら1000人以上が、政府の寺院不当調査に抗議してデモ、警官隊と衝突、尼僧1人死亡。国营通信によれば、このデモに先立って省当局が逃亡兵、徴兵忌避者多数を逮捕したが、その際の衝突で警官2人が住民に殺された。

27日 ▶米議会代表団第2陣6人、サイゴン着。同調査団、チュウ大統領と会談。

▶ラム上院議長、パリ訪問。

▶（ハノイ）ノルウェー政府国際発展機関代表団と革命政府代表部と2000万クロネの無償経済援助協定調印、農業機械・消費財・医療品を供与。

28日 ▶米議会調査団、ミン将軍、ゴ・バ・タン女史、マウ議員らと会談。またダナン、キエンホア省などへ戦況視察に。またチャム族を代表するトン・アイ・リエン上院議員、ホアハオ教のチャン・ズイ・ドン上院議員とも会談。

▶反政府勢力、米議員調査団に決議書手交、民族和解

勢力、反汚職運動、新聞発行責任者協会、法律家協会など18団体の長が署名。マウ議長は議員団に「米国民に訴える」と題した公開状手交。

▶ビン革命政府外相、アジア・アフリカ訪問のため、北京到着。

3月

2日 ▶米議員団、タンソンニャットで4者合同軍事チームの北ベトナム・革命政府代表と意見交換。北側は交渉途絶の責任は米側にあると主張。

7日 ▶政府軍司令部発表、解放側が第2軍区で新たな攻勢に。

8日 ▶フボン省郡都ツアンマン (Thuan Man 民兵200人守備)、陥落。

▶為替レート切下げ、1ドル=725ピアストルに。

▶アフガニスタン外務省発表、革命政府を承認。

10日 ▶解放勢力、ダルラク省省都バンメトートを攻撃——飛行場、弾薬庫、市内の一角を占拠。11日政府軍第23師団は司令部を脱出。

▶解放勢力、クアンチン省の Tien Phuoc 町南の郡都 Hau Duc を占拠。これは協定後陥落した13番目の郡都。

▶外務省特別声明「共産側のバンメトート攻撃は、停戦協定の新たな重大違反」

▶化導院院長チ・ツ師、米・中・ソ3国政府に軍事援助停止を求める公開状を送る。

▶（アフガニスタン）ビン革命政府外相、同国と外交関係樹立。

11日 ▶解放勢力、サイゴン北西60キロのビンズオン省郡都 Tri Tam を攻撃、12日制圧。協定調印以来16番目の郡都陥落。最もサイゴンに近い。

▶解放勢力、クアンドク省郡都ドクラップを占領。同市周辺のダクサク、ヌイルア、ダクソンの3基地制圧。

▶革命政府、米国とサイゴン政権の戦争強化策を非難する声明。

12日 ▶政府軍、ヘリ空輸でバンメトート市に増援歩兵部隊投入、反撃。13日、レンジャー部隊1個連隊も増援。

▶閣議、総動員令改正を決定。徴兵対象者を拡大。

13日 ▶バンメトート北東40キロの郡都ブオンホ陥落。

▶（ワシントン）ウェストモアランド将軍、フォード大統領との会見の後、B52による共産側補給路爆撃とハイフォン機雷封鎖を主張。

14日 ▶タイニン南、サイゴン北西60キロの Ben Cau 陣地、Bien Gioi 陣地陥落。タイニン周辺では3日前の Tri Tam に次ぐ。

▶AFP 通信ポール・レアンドリ記者、国警本部近く

で警官に射殺さる。

15日 ▶プレークにある第2軍管区司令部の一部がニャチャンに移動、新たな戦術作戦司令部を設定。プレーク市東4キロの中部高原最大のチュハン空軍基地からは大半の空軍機が海岸に移動。

16日 ▶仏大使、AFP記者射殺事件について、南ベトナム外務省・大統領府に抗議。

17日 ▶ロンカン省スアンロク北北東30キロ国道20号上の郡都ディンクアン（サイゴン北東80キロ）陥落。今回の攻勢で陥落した8番目の郡都。

18日 ▶政府、プレーク・コンツム・ダルラク3省からの全面撤退を決定。

▶アンクアン寺で仏教徒、動員令改正に反対して集会。

▶バンメトートでダルラク省人民革命委とバンメトート市軍事行政委が発足。

19日 ▶解放勢力、クアンチ市を攻撃、制圧。同市防衛の海兵隊はユエに撤退。政府軍はクアンチ省を放棄し、トアチエン省境のミチャンまで後退。（クアンチは72年5月陥落し、4カ月後に奪回。）

▶ユエにロケット砲撃。政府当局、ユエ住民に対し避難命令。

▶政府軍、ビンロン省都アンロクから撤収、同省は解放側の手に。

▶（マニラ）ファン・クアン・ダン副首相、マルコス大統領と会見、停戦実現への協力要請。

▶サイゴン・ジアディン・ショロンの首都圏地域に特別警備令。

20日 ▶チュー大統領、ラジオ演説でプレーク・コンツム両省放棄を確認、国土防衛のため軍に対する国民の支持と協力を要望。トアチエン省放棄の報道は否定。

▶政府軍第1師団、ユエの放棄を開始。数万の難民がダナンに向け脱出中。

▶ビンタイ省郡都ホアイドク陥落。解放勢力、ビエンホア空軍基地に122ミリ・ロケット18発。

▶政府軍機、撤収後のプレーク省省都および近郊の飛行場を爆撃。

▶国道1号線をダイニンに向かったトラック輸送部隊、クチ北西3キロで待ち伏せ攻撃を受け、17台爆破さる。

▶サイゴンの外出禁止令、夜の10時から翌朝5時までに。これまでは午前0時から午前5時まで。

▶サイゴン市長、市民の自衛組織再建を命令。

▶リ・クイ・チュン下院議員声明、チュー大統領の辞任呼びかけ。同議員はミン將軍の自宅で声明発表。

21日 ▶解放側、サイゴン北西20キロにあるハウギア省郡都クチ近くの国道1号線沿いを砲撃。タイニンとの陸

上輸送ストップ。

▶クアンドク省郡都チェンドク陥落。

▶革命政府声明、「米国は一切の軍事介入と一切の内部干渉を完全に停止し、民間人を装った軍事要員をすべて引き揚げなければならない。チュー政権を打倒し、サイゴンに平和・独立・民主・民族和解・パリ協定の厳格な履行を希望する政権を成立させる。革命政府はこのような政権といつても話し合う用意がある。」

22日 ▶サイゴン北東180キロのクアンドク省省都ジアギア陥落。同省は解放側の手に。

▶報道管制強化に関する政府通達。①安全・防衛・経済に関する記事は発行前に検閲、②見通し記事の掲載禁止、③軍事上の戦術戦略に関する記事は政府の公式発表以外の掲載禁止。

▶プレーク省人民革命委発足。

24日 ▶クアンガイ省省都クアンガイ陥落。政府軍はチュライへ。

▶クアンチン省省都タムキ陥落。

▶サイゴン北方60キロのタイニン省キエムハン町陥落。

▶首都圏特別軍区司令官チャン・タン・カン海軍中將解任、後任にグエン・バン・ミン中將。

25日 ▶ユエ陥落。政府軍、舟艇でユエ撤退開始。

▶チュー大統領、キエム首相に内閣改造を命じる。

▶サイゴンのカオタン工業高校で、生徒1000人がチュー政権の徴兵強化、総動員令に反対して学内にろう城。

▶革命政府、7項目アピール。

▶（ワシントン）フォード大統領、ウエイランド陸軍参謀総長急派を発表。帰国中のマーチン大使も同行。

26日 ▶解放放送；ユエ残留政府軍と激戦、政府軍2個大隊が投降。

27日 ▶未明ならびに夜サイゴン市内に122ミリ・ロケット砲弾が撃ち込まれる。

▶ダナンの第1軍区司令部、軍・政府関係者の家族に避難命令。ダナンの人口50万人、流入難民35万人。

▶未明、反政府勢力20人逮捕。政府転覆計画が進められたとの理由で。

▶内相、ダイザントク紙に閉鎖命令。

▶チャン・ゴク・リエン弁護士、レ・キ・チュオン下院議員ら25人、平和宣言発表。

▶タン神父、キ氏ら、救国行動委員会結成を発表。議長はタン神父。

▶政府、国民生活規制策発表。金曜日のレストラン閉鎖、土曜日の肉類販売禁止、公務員の高級レストランへの出入り禁止など。

28日 ▶クアンナム省都ホイアンの政府軍、連絡途絶。

▶ダナンの政府軍第1軍区司令部、ダナンを放棄、ダナンは29日サイゴンと連絡途絶。

▶ダナンの米総領事館閉鎖。

▶サイゴン北東150キロのラムドン省省都バオロク陥落。

▶サイゴン北70キロの Chon Thanh (ビンロン省) で激戦。同地はサイゴン防衛の第5師団司令部のあるライケから30キロの地点。

▶マーチン大使、ウェイランド参謀総長、サイゴン入り。チュー大統領と協議。

29日 ▶米大使館コミュニケ：米国、軍事物資と医薬品の緊急空輸開始。ウェイランド将軍とマーチン大使はチュー大統領に、南ベトナム支持を確約したフォード大統領からのメッセージ手交。

▶革命政府アピール。

▶サイゴン市当局、燃料節約のため自家用車の夜8時以降の運転禁止。13歳未満の者のバイク・スクーター使用禁止。

▶(ワシントン) フォード大統領発表、ダナンの難民救出のため米海軍水陸両用船舶4隻出動を指示。

30日 ▶解放側、ダナン占領。

31日 ▶ビンディン省省都クイニョン陥落。

▶サイゴン北西70キロのチョンタン砲撃。

▶グエン・カオ・キ将軍、チュー大統領辞任要求。

▶アングアン寺派系青年・学生ら500人、チュー政権の徴兵強化と総動員法改正に反対する集会。

4月

1日 ▶フーエン省省都ツイホア陥落。カンホア省省都ニャチャン(第2軍管区司令部)陥落。

▶解放勢力、サイゴン北西56キロの国道1号上の郡都チャンバンを攻撃。

▶マウ上院議員、記者会見でチュー大統領の辞任を要求、「もしチュー大統領があと2週間その座にとどまれば、大変な事態になろう」と言明。

▶新解放地域に関する臨時革命政府の10項目の政策、新解放地域の幹部・職員に対する革命政府の10項目の行動規範発表。

2日 ▶ニントアン省省都ファンラン、ビントアン省省都ファンチエト陥落。カムラン陥落。ニャチャンからファンランに逃れた第2軍管区司令部は海上に撤収。

▶ウェイランド参謀総長とマーチン大使、チュー大統領らサイゴン政府・軍首脳と会談。会談後、ビエン参謀総長は全軍に「われわれに残された道は戦闘の継続以外にない」と命令。

▶(ワシントン) シュレジンジャー米国防長官言明「政

府軍がサイゴンおよびメコン・デルタを死守出来るか否かの試練は今月末までにやって来る」「(空軍力行使の可能性は否定できない)」

▶(パームスプリングズ) ネッセン米大統領報道官言明「大統領は爆撃に反対の意向である」

▶キエム首相、辞表提出。直ぐに撤回。

▶上院、戦争終結と新指導体制確立のため政府が緊急政策を採用するよう要請する決議採択。

▶ミン将軍は、2日付の仏フィガロ紙のインタビュー記事の中で、チュー大統領の引退と共産側との交渉を呼びかけ。

▶(パリ) ジン・バ・チ革命政府代表、記者会見「米国にパリ協定を順守させるためにも当面戦闘以外の道はない」「サイゴンに新政権が出来れば直ちに交渉に入る」

▶ラオス大使館、3日限りで閉鎖。

▶ホイットラム豪首相、ベトナムにおける難民救済のため100万豪ドル(約4億円)を国連の難民救済機関 UNHCR を通じ寄付すると発表。

3日 ▶政府軍、ファンランに復帰、解放勢力の攻撃を撃退。

▶(ワシントン) フォード米大統領言明「インドシナ軍事介入を制限している法に従う」

▶米海軍輸送司令部チャーター船5隻、3万9000人の難民を収容してカムラン湾から南方へ。4日には米海軍輸送船5隻がファンラン市から難民の引揚げ開始。

▶スアンロクで戦闘始まる。

▶ウェイランド米陸軍参謀総長、チュー大統領と会談。4日サイゴン発。

▶サイゴン特別軍管区司令官、デモ禁止等の布告。

▶チャン・フー・タン神父らカトリック500人、タンサチャウ教会でチュー大統領退陣を要求して集会・デモ行進。

▶サイゴンのグエン・バン・ビン大司教声明、「チュー大統領は2日の新指導体制を求める両院決議を受け入れ退陣すべきだ」

4日 ▶解放勢力、サイゴン北70キロのチョンタン制圧。同地はサイゴン北方最前線陣地でこの2週間激戦。

▶カント市に今年のはじめてロケット砲撃。

▶内務省発表、クーデター容疑で軍人を含む多数の反政府分子を逮捕。

▶戦災孤児輸送の米機サイゴン北で墜落。

▶革命政府パリ代表部声明「非人道的な強制疎開作戦を直ちに中止すべし」

▶チュー大統領演説「キエム首相の辞表を受理し、グエン・バ・カン下院議長に組閣を要請する。共産主義者との取引や秘密協定は一切ない。兵力を再結集し残った

地域を守り抜く」

5日 ▶人民革命委サイゴン・ジアディン地区委アビール「住民各層は力を合わせて生活権を守り、チュエ政権を打倒しよう」

▶下院民族社会ブロック（チャン・バン・チュエン党首）声明「チュエ大統領は国を去るべし」

▶上院6議員、手紙でフォード大統領に、空爆・ハノイ上陸作戦を含む強力な手段をとるよう訴え。

▶（パームスプリングス）フォード大統領、キ長官、ウェイランド参謀総長と協議。

6日 ▶政府軍、ニャチャンを奪還。

▶救国行動委（議長チャン・フー・タン神父）声明「チュエ大統領辞任を実現するため全力を結集」

7日 ▶サイゴン北方70キロのビンロン省郡都チョンタン陥落。解放勢力、サイゴン南方8キロのジアディン省郡都ニャベを砲撃。

8日 ▶空軍機、大統領官邸を爆撃。

▶第3軍管区副司令官グエン・バン・ヒュー准将、ビエンホアの司令部で爆死。

9日 ▶解放勢力、サイゴン北東60キロのロンカン省都スアンロクに2000発の砲撃を加え、市内に突入。

▶解放勢力、サイゴン南西30キロのロンアン省省都タンアン周辺を攻撃、国道4号線一時切断、10日再開。

▶革命政府、最近南部と中部南区の区省クラスの革命政権幹部会議開催、ファト首相が主宰。

▶タム・チャウ師声明、チュエ大統領辞任を要求。

▶カトリック系の自由党の指導者グエン・バン・フエン氏、両当事者に即時停戦と政治交渉再開を訴えて声明。

▶（パリ）南ベトナム第3勢力海外委代表グエン・ロン氏、記者会見でチュエ大統領の即時退陣を要求。同委は5日結成。

▶（ワシントン）フォード大統領、国家安全保障会議招集。

10日 ▶解放勢力、前日に続きスアンロクに1000発の砲撃の後、戦車を先頭に市内突入。政府軍歩兵第18師団が応戦。政府軍、降下部隊を投入。

▶（ワシントン）フォード大統領、上下両院合同会議で外交演説、南ベトナムに対する緊急軍事援助として7億2200万ドル、経済・人道援助として2億5000万ドル要請。

11日 ▶（ワシントン）米務省スポークスマン言明、米政府は北ベトナムに対して、軍事攻撃をやめるよう通告。

▶孤児255人を乗せた米軍機2機、タンソンニャト空港を出発。

▶人見大使、サイゴン着任。

14日 ▶政府軍、北部からの敗残兵で再編した第22歩兵師団をロンアン省に急派。

▶タイニン、105ミリ砲弾30発を撃ち込まれる。

▶ディンツォン省郡都カイライ、前日に続き82ミリ迫撃砲49発撃ち込まれる。

▶グエン・バ・カン新内閣発足。

15日 ▶未明、ビエンホア弾薬庫炎上。

▶夜、スアンロク、1000発の砲撃を受ける。

16日 ▶解放勢力、省都ファンラン制圧。省都陥落は18番目。

▶バク外相、訪米。

▶解放放送、革命政府、新解放区の解放軍に対する10項目の規律を報道。

▶日本大使館、在留日本人に即時退去勧告。

17日 ▶ミン將軍、外国テレビとの会見で「まだ我々はパリ協定のワク組のなかで解放側と交渉による政治解決を図る力を持っている。チュエ政権は即時辞任すべし」と言明。

18日 ▶ビントアン省省都ファンチェト陥落。政府軍は海路撤退。

▶夜、解放勢力、サイゴン南西20～30キロ（ロンアン省）の政府軍拠点8カ所を占拠。

▶国連スポークスマン言明、北ベトナムが国連救援機の手ノイ空港乗り入れ、革命政府が救援船のダナン入港を許可。

19日 ▶ビエンホア空軍基地周辺に21発砲撃。

20日 ▶ビントイ省省都ハムタン陥落。

▶ト議長、ユエ市訪問。

21日 ▶チュエ大統領辞任、フオン新大統領就任。

▶サイゴン東方120キロのビンツイ省省都ハムタン陥落。

▶20日夕方からロンカン省都スアンロクに猛砲撃。21日未明、同市守備の政府軍第18師団連絡断つ。

▶政府軍、スアンロクから退却する際、窒息爆弾使用。

▶21日から22日朝にかけビエンホア空軍基地に砲撃30発。

▶サイゴン首都圏の外出禁止令、午後8時から翌朝7時まで。

22日 ▶ブンタウ特別市、フオクツイ省陥落。

▶朝、サイゴン南20キロの国道4号上ロンアン省郡都ベンルク陥落。

▶ビエンホア空軍基地閉鎖。

23日 ▶外務省、停戦呼びかけに関する覚書をパリ国際会議参加国に送付。

▶フオン大統領、メリロン仏大使と会談。

▶「ジエンチン」「ドンフォン」「ソントン」「ブンテプ」「ティアサン」の5紙の発行責任者、発行停止命令の撤回と19人の不当逮捕記者の即時釈放を要求する声明発表。

24日 ▶フオン大統領、ミン將軍に組閣を要請。ミン將軍はフオン大統領に辞任要請。

▶フオン大統領はこのほどサイゴン市長にカク・フィン・ハ大佐を任命。

▶革命政府スポークスマン声明、アメリカの介入停止とチュー協力者を含め政権の樹立を要求。

▶ダナン港、船舶の受け入れを再開。

▶日本大使館、在留邦人約170人全員に最終退去勧告。

▶英大使館一時閉鎖。

25日 ▶(パリ) 仏政府は、革命政府に常駐代表をおくことを決め、初代表にミシュル・ユリエ氏を任命。

▶北ベトナム・革命政府、WHO加盟申請。

26日 ▶フオン大統領、議会に対し、ミン將軍に全権を委譲すべきかどうかを決めるよう提案。

▶上下両院合同会談、フオン大統領に対し、自らに代わる人物を選任する権限を与える決議を採択。

▶フオン大統領、内務省に対し、政治犯釈放に必要な措置をとるよう指示。

▶チュー前大統領とキエム前首相、台北着。

▶国警治安本部、記者4人を釈放。

▶革命政府、2項目声明。

▶ホー・チ・ミン作戦開始。

27日 ▶上下両院合同議会、フオン大統領の提案に基づき、同大統領の辞任とミン將軍の大統領就任を承認。

28日 ▶ミン大統領就任——ミン大統領はグエン・バン・フエン自由党党首を副大統領に、ブ・バン・マウ議員を首相に任命。ミン大統領は就任演説で即時停戦を提案。

▶カオ・バン・ビエン総参謀長辞任、フオン大統領は後任にドン・バン・フエン中將を代理として任命。

▶解放勢力、サイゴン中心部から2キロのニューポート橋を攻撃。サイゴン市内砲撃さる。タ、戦闘機数機が市中心部を銃爆撃。

29日 ▶(ワシントン) 米大統領、残留米人のベトナムからの撤収を命令。

▶午後8時、タンソンニャット空軍基地制圧さる。

▶夜、解放放送、解放戦線サイゴン・ジアディン地区人民革命委のアピールを伝える。「ミン、フエン、マウは交渉を呼びかける一方で、領土防衛を呼びかけている。彼らがアメリカ新植民地主義を維持するため戦争をひきのばそうとしていることは明白」。

30日 ▶午前10時15分、ミン大統領、政府軍兵士に戦闘

停止を命令。11時30分、大統領官邸に解放旗が掲げられる。

▶人民解放軍司令部、解放軍の幹部と戦士に対し、かいらい機構の解体、秩序の維持、人民の生活の正常化への援助等を命令。また旧政権の全将兵・職員に帰順・登録を命令。

▶人民解放軍布告第1号、秩序・治安維持を呼びかけ。

▶革命政府外務省声明「南ベトナムにおける全財産および従来サイゴン政権に属していた土地家屋、動産、通貨、金、輸送手段を含め最近海外へ移動されたものは、今より南ベトナム人民の財産であり、革命政府の管理下におかれる。」

▶(ワシントン) 米財務省発表; 南ベトナム政府とベトナム人の全在米資産を凍結。

5月

1日 ▶解放通信発表、メコンデルタの全省解放。

▶サイゴン軍事管理委、秩序と安全の維持に関する布告第1号、武器と爆発物の収集についての布告第2号、米帝とサイゴン政権の官公庁、銀行などの復旧と管理についての布告第3号を発表。

▶サイゴン・ジアディン解放労働組合連合、旧労働総同盟を接収。

▶革命政府外務省スポークスマン声明、米艦船の撤収と内政干渉中止を要求。

▶(ワシントン) 米下院本会議、撤収作業に大統領が米軍を使う権限と、撤収費用ならびに人道援助として3億2700万ドルを求めた法案を否決。

▶革命政府外務省声明「旧サイゴン政権の在外代表部はその代表資格を失った。これら代表部の外交要員と雇員は、全財産・書類を保護する義務をもつ」

2日 ▶中国語の「解放日報」発刊。

▶フーコク島、完全解放。

▶中国貨物船「紅旗155号」ダナン入港。これは中国貨物船のベトナム南部港湾への初入港。

3日 ▶サイゴン、ジアディン地区軍事管理委員会が設立される。顔ぶれは次のとおり。

議長 Trăn van Trā 上將,

副議長 Võ van Kiệt, Mai Chi' Tho, Hoang Cam
少將 (サイゴン、ジャディン地区防衛司令官),
Trần van Danh 少將, Cao van Chiêm.

委員 Bùi thanh Khiết 大佐, Nguyễn van thu
医師, Vương ký Hiệp 革命政府経済省次官,
Võ thanh Danh, Phan minh Tân.

▶革命政府、旧サイゴン政府軍将兵雇員は7日までに登録するよう指示。

▶解放通信報道：キューバ船、ダナン入港。

▶革命政府外務省はタイ、フィリピン、マレーシアおよびシンガポール各国政府へ覚書を送り、4月30日以降南ベトナム人民の財産を奪取し、各国の空海港に入った船舶と航空機を返還するよう要求。

▶4300人のベトナム難民を乗せた船が南シナ海で沈没、デンマーク船に救助され、4日香港へ。

▶シアヌーク殿下の母堂コソマック皇太后の葬儀に参加するため、革命政府代表団（团长グエン・バン・キエト解放戦線中央委副議長）が北京に到着。

▶オランダ王国政府は革命政府の承認を発表。

▶ニジェール共和国外務省は革命政府の承認を発表。

4日▶「解放サイゴン」紙発刊。

▶解放放送：革命政府外務省はこのほど、ワルトハイム国連事務総長に対し、国連代表権の承認を要請。

▶米・小麦粉など4000トンの食糧を積んだソ連貨物船、ダナン港に入港。ソ連船のダナン入港は、同港解放以来はじめて。

5日▶サイゴン軍管委、旧政権の残存物一掃を市民に布告。

▶サイゴン軍事管理委はサイゴンービエンホア間の鉄道開通を発表。

▶革命政府経済財政省は外国郵便物、税関と空海港に出入する外国船舶に対する暫定法を発表。

▶ファム・バン・バ駐仏革命政府常駐代表部首席は、仏外務省儀典局長の案内で、旧サイゴン政府大使館を接収。

▶（ニューヨーク）国連経済社会理事会、メキシコ市で6月19日から開幕する国際婦人年会議に革命政府を招待する決議を採択。

6日▶革命政府、旧政府軍兵士の投降期限を7日から5月31日まで延期。

▶コンソン島政治囚549人を乗せた人民解放海軍第1船はヴァンタオ港に入港。

▶ベン・クラブ解散、作家・芸術家解放同盟結成。

▶オーストラリア外務省は革命政府の承認を発表。

▶ネパール王国外務省は革命政府の承認を発表。

▶ハノイ放送：「タイのウタパオ基地にあった南ベトナムの軍用機（約125機）を持ち去った米国の行為は略奪であり、これを見逃したことにタイ政府は責任を負うべし」

7日▶サイゴン軍事管理委発足式典でチャン・バン・チャ議長演説「清潔な仕事を通じ正直な収入を得る外国人に対しては、その生命と財産を保護、尊重する」

▶日本政府、ハノイの革命政府外務省あて同政府の承認通告。

8日▶サイゴン・ジアディン軍事管理委員会議長、チャン・バン・チャ上將は解放後初めて、内外記者団と会見。「将来の選挙によって正式の革命政府となろう」「ベトナムは一つであり、ベトナム統一は適切な条件の下に実現するだろう」

▶サイゴン軍事管理委は旧政府軍将校の出頭登録者の第1陣のリストを発表。

将軍級は10人：Vu van Giai 準将（41歳）元歩兵第3師団司令官。Lê van Tu 準将（45歳）元歩兵第25師団司令官。Trần quốc Lich 準将（40歳）元歩兵第5師団司令官兼第4軍区監査長。Lê trung Truc 準将（49歳）元4者軍事委員会のサイゴン側副団長。Dô kê Giai 少将・元特殊部隊司令官。Pham duy Têt 準将・元第2軍区の特別部隊司令官。Ly bá Hy 準将・元サイゴン特別区副司令官。Lê trung Tuồng 元歩兵第32師団司令官。Hô trung Hậu 準将・元落下傘師団副司令官・歩兵第21師団司令官。また解放直前まで第3軍区監査長。Lê van Kim 在郷中將。

佐級：現在まで大佐124人、中佐400人、少佐1000人、

▶革命政府外務省は米国のベトナム難民移送について次のような声明を発表。

「米国政府はベトナム難民移送の問題を作り出し、彼らの発表したような人道のためではなく、革命政府の政策を中傷し、同時に将来それらの難民をベトナム人民の革命事業の破壊陰謀に使用しようとしている。」

「米国は帰国を望む者を早急かつ安全に送還するための手段を提供すべし」

▶（ニューヨーク）国連スポークスマン発表、革命政府が国連に対し緊急援助を要請。

▶日本大使館の渡辺参事官、サイゴン・ジアディン地区軍事管理委に、革命政府承認の口上書を手交。同委外務委の幹部タン代表と会見。

9日▶サイゴン軍事管理委発表、「同市人民の生活の混乱をさけ、国家の財産を守るため、前政権の通貨類を交換・売買に継続して使用することを認める。また前政権の通貨（ピアストル）以外のすべての通貨の使用を禁止し、金銀、貴金属（ダイヤ、宝石など）、手形、小切手および有価証券の売買も禁止する」

▶人民解放軍はこのほど、南ベトナム領空を通過するすべての航空機に対して革命政府の許可を予め取得するよう要求。

▶サイゴン軍事管理委は旧政府軍将軍登録出頭者リストの第2陣を発表。

Vu ngoc Hoan 少将・軍医総監査長

Pham thanh Hã 準将・軍医局総局長

Lê van Nghiêm 中將・元ダラット士官学校学長（1964

年に定年)

Doãn van Quăng 少将・元クアンチュン軍事訓練センター所長

Nguyễn châu A (蒋介石政権の少将、ベトナム国籍を取得) 心理作戦センター訓練指揮官

Phạm đình Thu 別名 Lam Sơn 準将

1969年から特殊部隊総司令官、特に北ベトナムへスパイ活動のため潜入した部隊指揮官

Nguyễn thanh Sang 準将・元第22師団司令官

Nguyễn xuân Trang 少将・元副参謀長

Nguyễn van Vy 中将・元国防相兼参謀長

Lâm van Phát 少将

Nguyễn huân Có 中将・元国防相

Van thành Cao 少将・1972年から解放直前まで政治作戦総局副局長

Lê minh Dao 準将・第18師団司令官スアンロク戦線の指揮官

▶フィンランド外務省は革命政府の承認を発表。

10日 ▶革命政府は5月15, 16, 17日の3日間を勝利を祝う日として休日にする旨布告。

▶サイゴン、ジアディン地区の青年学生に、自衛組織・福祉活動・革命的文化活動への参加を呼びかけるアピール。

12日 ▶革命政府のWHO加盟が、ジュネーブ大会で承認される。

▶ニュージーランド政府、革命政府の承認を発表。

13日 ▶北ベトナムの党、政府、国会および団体代表団、南部の完全解放祝賀式典に参加するため、タンソンニャット空港に到着。代表団は次のとおり、

Tôn dục Thang 大統領 (南部ロンズエン出身、党中央委員)

Lê dục Tho 党中央委政治局員

Lê thành Nghi 党政治局員・副首相

Van tiên Duân 大将・党政治局員・人民軍総参謀長。

Hoàng quốc Viêt 党中央委員・北ベトナム労働総同盟議長

Chu van Tân 上将・党中央委員・ベトバク自治区党書記 (少数民族出身)

Nghiêm xuân yêm 北の民主党書記長・国会議員

Nguyễn Xiên 北の社会党書記長・国会議員

Thích thể Long 師 (北の仏教協会代表)

Phạm quang Phuóc 牧師 (北のカトリック教徒代表)

Vu thi Chin 医師・ベトナム婦人連盟副議長

Nguyễn van Dê ホーチ・ミン労働青年団中央委員会書記

▶北の党政府国会および団体代表団を出迎える南部側

の代表団は次のとおり。

Phạm Hùng 労働党中央委政治局・南部の労働党支部書記・南部解放軍政治局主任 (ビンロン省出身)

Nguyễn huân Tho 解放戦線中央委議長

Huỳnh tân Phát 革命政府首相

Trình đình Thảo 平和連盟議長

Nguyễn xuân Linh 南部労働党支部副書記

Nguyễn van Kiêt 革命政府副首相・教育・青年相

Trần nam Trung 革命政府国防相

Nguyễn thi Bình " 外相

Trần van Trā 上将、サイゴン・ジアディン地区軍事管理委議長 (労働党中央委員)

▶北ベトナムの遠洋船 (1万トン級)、サイゴン港に入港。

▶(ロンドン) 英外務省、革命政府承認を発表。

▶イタリア政府、革命政府の承認を発表。

▶革命政府代表団 (ボ・ハイ・ヘイン代理大使)、ニューデリー到着。大使館開設のため。

14日 ▶経済財政省、5月17日からサイゴン港の活動を再開し、外国船の出入港を認めると発表。

▶革命政府仏政府と両国外交関係の大使級昇格に同意すると発表。

▶(ジュネーブ) 革命政府代表、WHO総会に出席。

▶ベルギー政府、革命政府の承認を発表。

15日 ▶解放線と革命政府、南部完全解放祝賀式典を開催。

▶カナダ政府、革命政府の承認を発表。

▶革命政府外務省、4月30日からインド政府と外交関係樹立・大使交換に同意と発表。

16日 ▶革命政府代表団 (団長グエン・ミン・フォン大使)、ハノイ、ビエンチャン経由バンコク到着。

▶グエン・フー・ト議長、フィン・タン・ファット首相、各国大使、外交団と会見。

17日 ▶ホアン・コク・ベト労働総同盟議長代表団はサイゴンに滞在中、サイゴン労働解放連合会、ツードク発電所、チーホア鉄道機関車工場を訪問。

▶コンソン島から政治囚400人を乗せた人民解放軍海軍船、サイゴンのバクダン港に入港、現在までにコンソン島から解放された政治囚のうち、陸地に帰った者1300人に達す。

18日 ▶ツアチエン・ユエ地区人民革命委員会、ユエとダナン間鉄道路線の開通を発表。

▶ヨルダン王国政府、革命政府の承認を発表。

19日 ▶ドンナイ川上流のビエンホア省入口の大橋が修復される。

▶解放通信は革命政府外務省の南ベトナムとタイとの交渉内容を発表。

○革命政府代表団はタイ王国政府外務省の援助と協力によりバンコク駐在旧サイゴン政権の大使館と他の付属機関および全財産を接収した。

○旧サイゴン政権所有の内外財産のすべては同人民と革命政府に所有権がある、タイ領内の南ベトナム軍と民間用機と船舶の返還を要求し接収する権限は革命政府にある。タイ政府は米国を米国の奪取した南ベトナム軍民用機と船舶を南ベトナム人民と革命政府に返還するよう要求する義務を持つが同政府はその義務を実現するのに消極的態度をとったので南とタイとの両国関係正常化を促進するに当り障害になった。

○革命政府側はタイ王国政府の革命政府承認を歓迎し、同政府の南ベトナム再建への援助の約束に感謝する。革命政府は平和五原則共存を基礎に東南アジア諸国との関係正常化の促進を優先する、東南アジアを平和地域として建設するため、米軍隊とその基地を全面的に撤収することが第1条件であると強調する。

20日 ▶南ベトナム中部南の各省（ビンツウン、ニンツウン、ツウンドク、ラムドンおよびドラット市）革命委は各級学校を再開すると発表。

21日 ▶サイゴン軍事管理委、このほど前政権下で活動していた全政党を非合法化。

▶キューバ政府、革命政府に精糖2000トン进行贈与する旨発表。

▶ビルマ政府、革命政府と大使級外交関係樹立を発表。

22日 ▶サイゴン軍事管理委文化小委布告、チュー政権下で発行された図書等販売禁止。

▶北ベトナムの貨物船ホンハー号（1万トン級）、南同胞へ支援物資を満載してサイゴン港に入港。

▶革命政府のパリ代表団、パリの2者政治協議代表部を解散し帰国。

25日 ▶ゴ・バー・ティン女史サイゴン婦人生活擁護会々長は同会を解散し、同会の全会員と役員を南ベトナム婦人解放連合会に団体加盟させると決定。

▶サイゴンーハノイ間の電報が再開。

26日 ▶ビエンチャンに向かう出国航空機第2便、サイゴン出発。

▶サイゴン放送；サイゴン軍管委はこのほど公務員・民間企業従業員の暫定給料基準を発表。公務員、教師等は月額1万～2万3000ピアストル。

▶メキシコ政府外務省、革命政府と外交関係・大使交換協定に調印。

▶革命政府外務省、旧サイゴン博物館保蔵の民族芸術

文化の貴重な遺産が盗まれ、現在グアム島に入ったそれらの貴重な物はベトナム民族の遺産であり、米政府はそれら宝物を返還する義務を持つと発表。

28日 ▶ジアディン地区の4大企業（ビナコ自転車組立工場、ビンロイ皮革工場、サキメン毛布製造工場）は営業生産を再開。

▶南ベトナムの刑務所制度改善運動、解散を決定。

29日 ▶サイゴン・ジアディン地区諸労働団体は12実行委員会と24準備委員会を成立さす。

▶解放通信報道、5月25～29日まで旧サイゴンの各政党の党首らは軍事管理委員会に登録のため、同委の事務所に出頭した。

Nguyễn đình Xuống 民主党実行委第2副書記（前チュー大統領の政党）

Pham van Hat 大佐・民主党顧問

Truong dinh Nam, Ung duc Mau 工農党中央委員
（チャン・ゴク・ブウ前労働総同盟議長の所属政党）

Nguyễn đình Luóng 統一ベトナム国民党書記長

Đaňg ngọc Côn 人位勤労党中央委員

Hoàng co Bình ベトナム興国党書記長

Nguyễn đình Huy 新大越党創立者・急進国家運動
実行委副書記

Dô nhu Thân 新大越党組織総本部監査委員

Dinh Són 人民革命党書記長

Qua'ch hué Lai 急進党議長団委員

Trần quang Ngọc 自由党副書記

Nguyễn trung Bình 民主社会連盟書記長

Trần Thi Công 別名 Thanh Nguyệt 復越党委員

Vu hồng Khanh ベトナム国民党指導者

Trần trung Dung 民主党議長団委員

Nguyễn van Huyền 自由党中央委議長

Trinh quang Quy' 工農党副議長

30日 ▶革命政府、ビルマと外交関係・大使交換に同意。

31日 ▶国連難民高等弁務官事務所と国連児童救済基金と国際赤十字社の3組織の代表団がサイゴン訪問。6月4日まで滞在、臨時革命政府赤十字社執行委と会見。

6 月

1日 ▶ダナンで軍事管理委から人民革命委へ権力委譲。

2日 ▶サイゴン・ジアディン地区の幼稚園、小・中学校で夏季補修コース開始。

▶解放通信報道；サイゴン・ジアディン地区革命委員会は貧苦の家族と個人30万人に米を配給。

▶サイゴン・ジアディン軍事管理委は中部中央地区からサイゴンに強制移住させられた3800人を帰郷させた。同地区への帰郷は2回目。

▶解放通信報道；スープレムトライダー号は国際赤十字社のダナン市人民への救援物資3000トン満載し、ダナン港に入港。

▶レ・ゴク・アイン革命政府赤十字社代表はハノイでスイス赤十字社の南ベトナムへの医療関係物資の救援を受ける。

3日 ▶解放放送；ダナンで軍事行政委が権限を革命人民グループに移譲。

▶ビン外相、モスクワ立寄り、グロムイコ外相と会談。

4日 ▶革命政府は同政府創立6周年記念日に当り、ファット首相主催で拡大閣僚会議を開き、同政府の過去の政策実現の成果を検討し、解放後の当面する諸問題についての対策を討議した。

▶解放通信報道；ヴァンタオ地区人民革命委員会は貧苦家族たちに米60トン进行供給し、中部からの難民8万人に米を供給し帰郷準備を援助した。

▶ビン外相、アルジェリア公式友好訪問。

5日 ▶解放通信報道；5月31日にアンロクのゴム農園工場内で、フォクトイ、ロンカン両省の11ゴム農園労働者5000人はゴム農園を開発、生産再開式典を開催。

▶紅河号（北ベトナム所属遠洋船）はサイゴンからの帰途、カムランで難民を乗せてダナン港に入港。

▶Mérillon フランス大使と Lemaitre 教師出国。Mérillon 大使は73年7月3日信任状提出。

▶サイゴン解放放送によると、ハチエンのセメント工場に従事する労働者1000人が集会、セメント生産労働組織の準備会を決定。

6日 ▶臨時革命政府創立6周年記念式典。アルジェリア、ブルンジ、ギニア、モーリタニア、モンゴル、ウガンダ、ポーランド、セネガル、シリア、タンザニア、ユーゴの11カ国代表と PLO 代表が出席。

▶ダナン市革命委員会は国際赤十字社から同市人民を救援する目的で第2次の米・薬品を含む1040トンの物資を受けると発表。

▶解放通信報道、解放後1カ月（4月末から5月末まで）で革命政府承認国数は30カ国ふえた。そのうち、ヨーロッパの西北区14カ国、アジアとラテン・アメリカ地域16カ国である。5月末現在、革命政府の承認国総数は75カ国に達す。

7日 ▶サイゴン市の西北20キロの地点、省内道路15号線上のサン(Sang)鉄橋を再建した、同橋は長さ42.7メートル、幅4.5メートル。

9日 ▶ハノイ放送、サイゴン各級革命政権は強制移住させられた1万8700人に旅費、食料を与えて5月末までにもと住んでいた地区へ帰郷さす。

▶ハノイ放送、ビエンホア省解放労働組合連盟結成。結成式には同省の28の工場、企業、ゴム園代表者1000名が参加。

11日 ▶解放通信報道；サイゴン・ジアディン地区内紡織企業の80が生産再開。シコピナ紡織工場（従業員1300人）、ビンホイ綿糸工場（従業員3000人）、リエニフォン紡織工場（働く者700人）、ビシファサ紡織工場（従業員800人）など。

12日 ▶北部貨物船リンダ号は南部同胞支援物資を満載してカムラン港に入港。

▶サイゴン市の医科、歯科、薬科3大学が再開。

13日 ▶臨時革命政府、インドシナ時間の採用を決定、13日から実施。南ベトナム人民の生活と南北両地区とインドシナ全域との交流の便宜を与えるため。

▶アルジェリア訪問中のグエン・チ・ビン外相は同国政府代表と経済援助・協力協定に調印。

14日 ▶村岡日中文化交流協会常務理事是北京駐在革命政府大使館を訪問、南ベトナム人民へ159万6420円を贈与。

▶解放通信報道；サイゴン市のチョウアー紡織工場の従業員300人は現在まで1日1交代で（8時間）生産を続行、ナイロン5000メートルを生産した。今後は増産のため1日3交代制で生産する計画を作成。

▶解放通信報道；クアンダ省（クアンナム、ダナン）の銀行当局は省内農民の農業生産再建に400万ドンを貸付、とくに1300台のポンプの修理に使用。またダナン市の魚醤製造漁民の旧業復活資金800万ドルを放出。

15日 ▶サイゴン軍管委、グエン・バン・ビン大司教と会談。

▶解放通信報道、国際婦人年の世界大会出席のためマーチ・チョウ解放戦線中央委員・婦人解放連合会実行員代表団はメキシコへ出発。

▶ビン外相はリビア訪問中、カダフィ大統領と会談。

16日 ▶チャン・ズオン国立銀行総裁声明、国立銀行が業務再開。

17日 ▶ビエンホア省の農業漁業関係機械工場、活動を再開。

18日 ▶解放通信報道、南ベトナムにおける、製糖工場四つ（クアンガイ、ファンラン、ビンズオン、ヒエプホア）と砂糖精製工場二つ（カンホイ、ビエンホア）の技術者、労働者は解放後、同各工場の管理運営委員会を設立し、そのうちクアンガイとファンラン両工場の活動が再開された。

20日 ▶オランダと大使館外交関係樹立。

21日 ▶革命政府、カトリック代表と会談。グエン・バン・ビエン大司教はじめ司教・司祭 250 人が出席。信教の自由を保障。

22日 ▶革命政府、私立の小・中学校再開を決める。

▶解放通信報道；サイゴン・ジアディン地区で 384 企業の生産を再開。

▶ニャンザン紙報道；モンゴル政府、革命政府へ 1975 年の援助協定の補充援助を決定。

▶革命政府、マルディフ共和国政府と大使館外交関係樹立を発表。

23日 ▶革命政府外務省コミュニケ、イギリス・アイルランドと 6 月 23 日から大使館外交関係樹立、スリランカともこのほど大使館外交関係樹立で合意。

24 ▶ビン外相、イラク友好訪問。2 日共同コミュニケを発表。30 日経済協力協定調印。イラクは燃料を無償供与。

▶ニャンザン紙報道；ビエンホア省工業団地内で 16 日現在 21 工場の生産が再開される。

25日 ▶ニャンザン紙報道；ビエンホアのコギド製紙会社の 3 工場の一つ（年産 7500 トン）は生産を再開。

▶ニャンザン紙報道；フオクロン（ジアディン・トゥードク地区）養豚センター現在豚 2965 頭を保管、6 月初めまで、サイゴン・ジアディン地区に豚肉 10 トンを供給した。

26日 ▶革命政府外務省コミュニケ、スイスと大使館外交樹立。

▶アルジェリア民主団体は南ベトナム人民に救援物資を送り、その物資がタンソンニャット空港で引渡された。

27日 ▶革命政府外務省コミュニケ、6 月 25 日からカナダと大使館外交関係樹立を決定。

29日 ▶解放通信報道；サイゴン地区のドンア紡織工場（工員総数 700 人）が生産を再開。解放前より生産増加、現在 1 日当り綿製品 3150 メートルを生産。

▶解放通信報道；ラムドン省内のドンナイとコクタイの両製茶工場は生産再開。

30日 ▶デンマーク王国と大使館外交関係樹立。

7 月

1 日 ▶ニャンザン紙報道；ベトナム石けん会社は、現在国内原料を使って風呂用と洗濯用石けん等 1 日 700 トンを生産。

▶ニャンザン紙報道；ミシュラン車両タイヤ製造工場は現在 1 日当り自転車とモーター付シクロのタイヤ 700 組を製造。

▶ベトナム通信報道；ルイシア自転車組立と製造会社

（旧政権のイタリアと合併会社）は現在、平常通り生産を再開、1 日当り 80 台を組立て、あるいは製造。

▶パキスタンと大使館外交関係樹立。

2 日 ▶ニャンザン紙報道；サイゴン・ジアディン地区教育局は文化面で革命成果を発揮するため、次の二つの方式を実施する。

○人民各階層、とくに労働者階層の文旨の一掃。

○文化程度を高めるため補充する（第 1, 2, 3 級および大学まで）

同地区内の現在の文盲者数は推定で 50 万人、1976 年末まで同文盲者の 25 万人を教育する計画を実施、文盲者の対象年齢は男性 16～45 歳、女性 15～40 歳、但しそれらの年齢以外の参加志願者も認められる。

▶解放放送；革命当局、3 万 5000 人のホアハオ教徒に再教育講座。

3 日 ▶ニャンザン紙報道；南部のビンフォク、タイニン、ツジョウモットの 3 地区のゴム生産労働者団体は着々、ゴム・プランテーションを復旧し、ジョウチェンのプランテーションは 5 万 4000 本、ベンクイ・プランテーションは 2 万 7000 本、ミンティン・プランテーションは 4 万 500 本を復旧し培養。

▶スウェーデン王国と大使館外交関係樹立。

4 日 ▶解放通信報道；クアンチ省財政・金融機関はドンハー市と 4 県の農業復旧・発展の資金として同地区農民団体に 71 万 4600 ピアストルを貸付け。新開発地区に移住した家族に数万ピアストル、6 か月分の米を支給。

▶解放通信報道；ダニム水力発電所は同所から、カムライン市までの送電線工事を完成、同市全域の市民と企業に電力を供給。

▶フィンランド共和国と大使館外交関係樹立。

▶国連所属の経済発展・計画化問題研究アフリカ研究院の招きで、マダガスカル首都で（4～14 日）開催された“農業と工業の関係に関するアジア、アフリカ”会議に南ベトナム代表出席。

5 日 ▶解放通信報道；カント水道局は市民に、現在までに 6 万立方メートルを供給し、解放前より 2 万立方メートル増、また同市労働者地区へ配水を実施。チャーノック火力発電所（カント発電所）は 3 万 3000 kW を使用南ベトナム・デルタ西の 5 省に電力を供給。

▶解放通信報道；国立銀行の信用政策は、経済復旧と発展の任務、人民の日常生活の安定に服務、独立、自主および繁栄の経済を早急に建設することに貢献する。また貸付政策は、農業生産回復、必要な消費品、輸出品の生産工業などに優先権を与える。解放前の預金、俵約預金については商業銀行に責任があり、預金者に支払わなければならない、とくに労働者は徐々に預金を引出す

ことができる。

6日 ▶サイゴン・ジアディン地区解放民族戦線委員会は、同地区のカトリック教の各教派指導者と会談。同集會に出席した牧師 200 人と、27 教派代表僧侶男女は“ベトナムのカトリック教徒と現在の民族革命事業”について討論した。

▶解放通信報道；サイゴン・ジアディン軍事管理委員会の農業資材・技術総局は南部各農村に肥料 2 万 9100 トンを配分、価格は 1 俵当り（重量 50kg）8000～9000 ピアストル、解放前より 3000～5000 ピアストル安くなった。

7日 ▶ニャンザン紙報道；南ベトナムの完全解放後現在までの工業生産再開状況は次のとおり。

○チョクアン火力発電所（サイゴン市で最大の発電所）（出力 6 万 kW）が活動を再開しサイゴン市の市民と各企業に電力を供給。

○ハチエン・セメント工場の生産が復活（生産能力、1 カ月当り 2 万 5000 トン）、いままで使っていた重油の代わりに国内産石炭を使用。

○現在全紡織企業の 80% が復旧・生産を再開した。

○食品加工業は食用の豚肉と牛肉の市内供給量を確保。甘味飲料品（BGI）の生産部門も生産を再開。

○ベトナム製糖公司（クアンガイ、ファンラン、ビンズワン、ヒュホア製糖工場）および二つの精製工場（カンホイ、ビエンホア）などが復活し生産を再開。

○牛乳加工公司是復旧した後、現在 1 日に 20 万以上のミルク罐詰と 1 時間当り牛乳 9400 リットルを生産。

○ゴム園復旧状況は現在、アンロク、バリア、ロンカン は労働者 5000 人が再就職し、生産再開。

○電池工場（ビド電池工場）は平常に戻り解放前に解雇された 600 人の労働者が再雇用された。

○サイゴン各港の活動は、完全に平常化され港湾労働者 8000 人が再就職した。

○鉄道復旧状況はサイゴンーニャチャン間（513 キロメートル）の鉄道復旧が着々進行し、9 月 2 日までに同線路を完成するよう努力。

9日 ▶ベルギー王国と大使級外交関係樹立。

10日 ▶南北を結ぶ鉄道開通、ハノイ発の 1 番列車がダナンへ向け出発。

▶ガイアナ共和国と外交関係樹立に同意。

▶イタリア共和国と大使級外交関係樹立。

11 ▶ビエンホア鉄道局はビエンホアーロンカン間（48 キロメートル）の線路の復旧工事を完成と発表。

12日 ▶ルクセンブルクと大使級外交関係樹立。

13日 ▶ニャンザン紙報道；解放通信はデルタ地区内で旧サイゴン政権と積極的に協力したルウン・チョン・ツウン氏（ホアハオ教一派の代表）を逮捕。

14日 ▶サイゴン軍管委、7 日以内に武器を提出するようコミュニケ。また集会許可制に関するコミュニケ。

15日 ▶ファト首相は国連事務総長に電報を送り、革命政府の国連加盟を申請。

▶オーストリア共和国と大使級外交関係樹立。

19日 ▶革命政府、国連に常駐オブザーバーの派遣を通告。

▶解放通信発表；ノルウェー王国と大使級外交関係樹立を決定。

20日 ▶ニャンザン紙報道；ジアライ省は新しい道路 170 キロメートルを建設。国道 9 号を復旧、また 14 号と 19 号上の橋 10 本を復旧。

21日 ▶解放通信報道；南部各都市の数十万人は、農村あるいは平原と高原地帯の新経済区建設運動に熱心に参加。

▶パキスタンとこのほど大使級外交関係樹立。

23日 ▶ザイフォン紙発行。

24日 ▶解放通信報道；ジョウチエンのゴム・プランテーション労働者団体は現在までにゴム樹 63 万 4750 本を培養。

25日 ▶革命政府はタイ外務省にあて覚書を送る。同覚書の内容は次のとおり。

革命政府とタイ政府の代表はバンコクで、5 月 16～19 日まで、ベトナムからタイへ逃避した飛行機、船舶および他の財産などを返還する問題を討議した。タイ外務次官から船舶飛行機のリストを受けたが検討の結果は実際の数量と合わない。ベトナム側が確認した数字によるとタイへ逃げた航空機数 180 機。一方現在タイに保護された数は 74 機。またベトナム側が確認した船舶数 63 隻に対し、現在タイに保護された数は 30 隻しかない。

革命政府はタイ政府にそれらの数字を確認しその資料を明確にするよう要求した。

27日 ▶サイゴン・ジアディン地区解放民族戦線は 27、28 日第 3 回大会を開催、新役員を選出。

同地区戦線新議長 Nguyen van Chi 教授元抗戦教育所所長・元同地区人民革命委員長

副議長 Nguyen Ho 同地区労働党支部代表

“ Nguyen Ngoc 同地区解放労働連合会代表

“ Ta ba Tong 知識分子代表・元ベトナム民主党南部委員会委員

“ Pham chanh Truc ホー・チ・ミン人民革命青年団書記

“ Bui thi Nga 同地区解放婦人連合会代表、

“ Huynh tan Mâm 同地区解放学生青年連合会代表

- “ Nguyen van Tang 解放軍代表
- “ Thich minh Nguyet 師元救国仏教協会々長、
- “ Huynh Lien 尼師・民族独立民主平和のための闘争戦士
- “ Truong ba Can 牧師・カトリック教代表、
- “ Ho ngoc nhuan 新聞界代表
- “ Nguyen tri Do 愛国民族資本家（金属企業社長）

▶ファム・フン労働党中央委政治局員・南部党委書記・南部全軍政治委主任、バン・チエン・ズン党政治局員・人民軍総参謀長（大将）、レ・クアン・ホア中將・軍総政治委副主任などは党と軍を代表して南部で各軍医院に療養・治療中の人民傷病兵士を見舞。

▶国連への革命政府代表団ジン・バ・チ大使と同代表部職員フィン・フー・ギエプ氏、ニューヨーク着。

29日 ▶マレーシアと大使級外交関係樹立。

▶ダン・クアン・ミン駐ソ大使は日本の原子兵器禁止国際第21回大会に参加のため東京に到着。

31日 ▶南ベトナム解放民族戦線中央委員会は30日からインドネシア駐在の同戦線代表部を引揚げると発表。

8 月

1日 ▶サイゴン・ジアディン軍事管理委員会発表；ハチエンのセメント工場のツードク地区支部工場は完全に復旧し、同日の生産量は960トンに達す。

▶カンホア省鉄道局はニャチャンーツアホア間鉄道（4年前から営業停止）の開通を発表。

2日 ▶VNA 通信報道；7月水産冷凍の3工場が再開、えびといかの冷凍品の輸出を準備。

▶VNA 通信報道；カンホア省の製糖業は同省銀行の援助で一つの工場を再開、現在1日砂糖1トンを生産、2週間に20トンを生産。

▶解放通信報道、高原のダラット市は各大都市へ野菜を供給するため、増産運動を展開。その計画の中で灌漑用水工事を早急に実行する、革命政府は野菜生産団体に1200万ドンを肥料、農具関係購入のため貸付け。

▶ビン外相は革命政府と顧問評議会にアフリカと欧州一部の歴訪の成果を報告。

3日 ▶VNA 通信報道；サイゴン・ジアディン地区軍事管理委員会は国営による南部海運公司（SOVOSCO）の設立を発表。

▶南ベトナムの知識分子と北ベトナム知識分子たちはサイゴンで会合。

▶解放通信報道、サイゴン市の第7区内の市民で7月内に農村開発に従事するため登録した者1786人、第11区も140人に達す。

4日 ▶解放通信報道；メコン・デルタ地区各省は教育責任者を再教育する運動でビンロン省教員390人、ソクチャン省教員250人、ベンチャー省教員1527人の再教育日程を終了し教育現場に戻した。

▶解放通信報道；ハチエンのセメント工場のツド支工場は1日だけで960トンを生産。

▶解放通信報道、ジアライ省林業局は7月中に木材3000立方メートルを開発。

▶サイゴン・ジアディン地区軍事管理委員会は、同地区の小資産階級代表600人の集会を開き、民族資産家の進む方向について討議。全会一致でサイゴン・ジアディン地区の工商連絡委員会（別名商工会議委）を設立し、グエン・チ・ドー（Nguyễn trí Dô）議長と役員15人を選出。

5日 ▶サイゴン・ジアディン地区軍事管理委は同地区の警察保安隊の正式設立を発表。

6日 ▶情報文化省、新聞法公布。

▶解放通信報道；ラクジア省農民団体は農作地の荒廃面積22万3000ヘクタールを復興。

▶解放通信報道；サイゴン郊外ホクモン県人民革命委員会は県内中小企業を復旧させ、失業者4000人の仕事を解決。

▶革命政府は石油と鉱山の採掘と調査を促進・この計画に外国政府と会社が参加するよう交渉、と発表。

▶国連安保理、南北ベトナムの加盟申請を議題として採択。賛成14、反対なし、棄権1（米国）。

8日 ▶ザイフォン紙、新税制発表。

▶解放通信報道；7月でバンメトート省電力局は少数民族の村落のすべてに電力を配給。

10日 ▶ティン・サン紙発刊、発行者はゴ・コン・ドク氏。

▶サイゴン・ジアディン地区愛国知識分子協会、成立。同会の役員も選出され、レ・バン・トイ教授が会長に、副会長11人、委員14人および書記局4人が就任。

11日 ▶国連安保理で、南北ベトナム加盟決議案に米国が拒否権行使。

12日 ▶解放通信報道；ビン外相はリマで行なわれる非同盟国外相級会議に出席のため、サイゴン空港を出発。

14日 ▶解放通信報道；アルジェリア運搬船スキッチダ号は南ベトナムへ援助する石油を満載してサイゴン港に入港。

▶解放通信報道；日越合弁企業（ナビナコ）のラジオ・テレビ組立工場活動再開。

15日 ▶解放通信報道；カンホア省電力局は8月19日まで、ダニムダム発電所の電力をカムラン市経由でニャチャン市へ送る電線56キロメートルを工事し、同日、同市に

送電を開始する予定。

17日 ▶解放通信報道；水産総局は漁業部門の発展と強化の目的でチエンタン（Chiên Thang）国営漁業企業の設立を決定、現在、同企業は漁船7隻、冷凍倉庫2庫、水産購入中継所を持つ。

▶解放通信報道；8月15日までにビエンホア省工業地区内の41企業の生産が回復、これらの企業の内訳は国営22企業、合弁（政府と民間の合弁）15企業、個人経営4企業。

18日 ▶解放通信報道；サイゴン市第6区の精米7工場活動再開。

▶通信文化相の主催で、南ベトナムの道路と町の改名討議委員会の第1回会合が開かれる。

▶解放通信報道；アルバニアの南ベトナムへの支援助物を満載したグレンレンシ号がダナン港に入港。

▶解放通信報道；ユーゴ政府は革命政府へ3400万ジナ（ユーゴ通貨）を贈与。ノルウェー政府は革命政府へ1975年度に5000万クローネ（肥料、紙原料、ナイロン糸、漁業用具などを含む）を援助。日本の横浜市市長は南ベトナム人民へ3500米ドルを贈与。オランダの平和委員会は、南ベトナム人民へ20万ドルを支援し、ダラト病院拡大計画に230万ドルを援助。イラク婦人協会も、南の婦人連合会に300ドルを送る。フランスのキリスト教は南へ肥料100トンを援助、スウェーデンの児童保護委員会は南ベトナム児童の救援にベトナム母子保護委を通じて米1300トンを送る。

20日 ▶革命政府代表はオーストラリア大使と両国外交関係樹立に同意のコミュニケに調印。

23日 ▶革命政府は、今まで北部で学習していた南部出身の生徒・学生800人は教師90人とともに帰郷し、現在学習を継続中と発表。

▶ビン外相、リマ到着。

26日 ▶解放通信報道；カントとチャビン両省では現在までに革命委の呼びかけで、数万人がドイコン組（互助組）、バンコン組（労働交換組）、ドアンケット組（団結組）に加盟。

27日 ▶解放通信報道；バクリュー省沿海漁民組合は3日間だけで政府にえび20トン进行供給。

28日 ▶国立銀行総裁は記者会見で、革命政府の決定により外国銀行を含む民間銀行16行の営業停止を発表。

▶解放通信報道；ダナンとホイアン両市の市民5000人はノンソン・キラム間の鉄道線路22キロメートルの復旧に参加。

▶ラオスと8月12日から正式に外交関係樹立・大使交換に関する共同コミュニケ。

▶パナマと外交関係樹立に同意。

29日 ▶ファム・フン労働党中央委政治局員兼南部党支部書記は南部代表団の団長として、ハノイで、ソ連代表団（団長 M. X. ソロメンセフ党中央委政治局候補）と会談。

31日 ▶ファム・フン労働党中央委政治局員兼南部党支部書記は南部全体代表団の団長として、ハノイでカンボジア王国民族団結政府代表団（団長シアヌーク殿下、キュー・サムファン副首相）と会談。

▶ファム・フン労働党中央委政治局員兼南部党支部書記は南部全体代表団長としてラオス代表団（団長、スファスボン殿下）と会談。

9月

1日 ▶ファム・フン労働党中央委政治局員兼南部党支部書記は南部代表団の団長として中国代表団（団長陳錫聯党中央委政治局員・副首相）と会談。

▶ビン外相はメキシコを公式訪問。

2日 ▶サイゴンで民主共和国創立30周年記念祝賀集会、ト議長演説。

4日 ▶ト議長とチャー軍事管理委員長は南部訪問の12カ国と国際団体の代表団と会見。

5日 ▶（ハノイ）ドン首相、ファット首相・チュン国防相と会見。

6日 ▶ニャンザン紙報道；道路と橋の建設部門はサイゴンービエンホア間の陸路大橋を再建、長さ2470メートル、幅20メートル。

▶ニャンザン紙報道；ビンツウン省内交通建設局はソンマオームウンマン間100キロメートルの鉄道線路を再建。

▶海外居住ベトナム移民代表団はハノイで国慶節30周年記念に参加した後、サイゴン、ジアディン地区訪問のためタンソンニャット空港に到着。

8日 ▶スウェーデン、メキシコ、デンマークの3国とパレスチナの4特権大使はグエン・フー・ト議長に信任状を提出。

▶ベトナム通信報道；ビン外相はベネズエラを公式訪問。

9日 ▶ニャンザン紙報道；サイゴン市第3区内で初めて衣服縫製国営企業が設立される。ミシン1000台をもち従業員1500人。民間より価格は10～30%安い、とくに兵士、幹部、労働者、公務員に対して半額。

10日 ▶革命政府、14項目の経済政策を発表——その内容は次の通り。

1. 政府は国営企業の建設を図る。

1. 国営企業への資本家の協力を受け入れ。半国営企業では資本家の経営参加の権利と適切な利益が保証される。

1. 各種の投機、物資隠匿、密輸を全面的に取締まる。国家経済を破壊し、市場を混乱させ、騒乱や間違った噂を流す者は厳しく罰する。

▶サイゴン、ジアディン地区市民各階層は集会を開き、革命政府の14項目経済政策を歓迎し、全面的に支持。

11日 ▶解放通信報道；ヤミ、投機および物資隠匿、経済と市場価格を混乱させる買弁資本家と悪徳商人の排除運動を展開中。サイゴン・ジアディン地区の各階層8000人は集会を開き、革命政府と軍事管理委に厳しく買弁と悪徳商人を懲罰するよう要求する決議を採択。

▶解放通信報道；カント市各階層は集会を行ない、南部西地区全体の市民は革命政府の経済政策14項目を全面的に支持すると決議。

▶解放通信報道；ティニン省農民団体が8月までに稲を植えた面積2万2800ヘクタール、その他食糧用作物を栽培した面積5200ヘクタールに達し、省農作面積全体の75%に達す。

▶解放通信報道；南部の中・東区域各省の区民各階層50万人は集会を開き、革命政府の経済政策14項目を全面的に支持すると決議。

▶ニャンザン紙報道；フーエン省工業技術局は、一部破壊された米軍タンク M113 を使って農業用トラクターを製造。

▶革命政府、ガソリン、石油、灯油統制令公布。

▶ハノイ訪問中の南ベトナム知識人代表団、ベトナム科学院を訪問。

12日 ▶ニャンザン紙報道；ベトナム民主共和国創立30周年記念日に当り、南の革命政府をはじめ、中央の諸代表団および地方の各省、郡、村に至る生産などの責任者の代表団が編成されハノイへ派遣。北の各地方の生産と治安の責任者と交流、経験を交換。これは祖国統一の準備計画の中の一つである。

▶解放通信報道；中部海岸フーエン省リンカイ肥料工場の生産を再開。

13日 ▶外務省スポークスマンは、米國務省スポークスマンが南ベトナム革命政府は米国と取引きする目的で、南ベトナムに住んでいる米国国民の出国を妨害しているとの言明に対し次のように反論した、「米政府の意図は革命政府の南ベトナムに居住する外国人に対する正しい政策を中傷し、ベトナム人民と米国の人民の親善を離間させるもの、革命政府は南ベトナム領内に住んでいる外国人のすべてに、正しい生活をし、ベトナムの独立、主権また革命政府の法律を厳格に尊重する人々に対しては財産と生命を保障する。」

15日 ▶解放通信報道；キエンザン国営水産企業は8月

27日から9月15日まで冷凍えび14トンを生産し、9月末までに30トンに達するよう努力。

▶解放通信報道；北ベトナムの中央と地方などの各階層と交流した南の労働党支局、革命政府、解放戦線、民族民主連盟、農民、労働者、学生、婦人および少数民族各代表団の正副団長は、自分たちの出身各地方で報告集会を開催。

▶解放通信報道；化学部門の幹部、技師、技術者、労働者など400人は集会を開き、革命政府の経済政策14項目を歓迎し、全面的に支持すると決議。

16日 ▶ニャンザン紙報道；9月初旬からサイゴン・ジアディン地区の近郊各県では農業用送・排水工事を開始この工事が完成すると、同近郊農作地6300ヘクタールが1毛作から2、3毛作に増産できる。

17日 ▶ニャンザン紙報道；現在までにサイゴン・ジアディン地区内11区と郊外4区の1624小企業が全面的に生産再開。

▶ニャンザン紙報道；ビンツワン省の塩生産業は現在までに塩田200ヘクタールを復興。

▶ニャンザン紙報道；ベンチャー省農業局は農業生産を援助するため、農民団体に肥料8万8800袋とガソリン数百万リットルを供給。

19日 ▶（ニューヨーク）国連総会一般委、南北両ベトナムの国連加盟について再考慮を要請する非同盟グループ（61カ国）決議案を賛成123、反対ゼロ、棄権9で可決。

20日 ▶解放通信報道；水利総局はサイゴン・ジアディン地区の近郊ビンチャイン県アンハー水利建設工事開始。二つの運河と一つのダムを建設。特にアンハー運河は長さ25キロメートル、幅40～50メートル、深さ3.5メートル、洪水の排水施設と塩水浸の防御施設となる。

▶解放通信報道；今年の一般学生の卒業生数は6万2000人に達す。

22日 ▶通貨交換——革命政府は新通貨を発行し、旧通貨との交換を実施した。交換比率は新通貨1ドン＝旧通貨500ピアストル。為替レートは1米ドル＝1.51ドン。

27日 ▶グエン・バシ・チエン駐ハノイ革命政府代表部首席は革命政府の代表として、国連戦争難民救済事務所代表と南ベトナムの戦争難民救済のための1975～1976年援助協定に調印。

29日 ▶ニャンザン紙報道；革命政府は、輸入業者の電機関係製品、機械類、金属、化学製品を含む在庫輸入品のすべての買収を決定。

▶解放通信報道；南部の国営陸上運送総局は全土への運送システムの拡張を計画第一歩としてバスとトラック200台を投入し運営する。

30日 ▶国連安保理で米、南ベトナム加盟決議案に拒否権行使。

10月

7日 ▶グエン・バン・ビン大司教はファット首相あて書簡で75/76年度からサイゴン地区のカトリック系学校を国家に提供する旨伝える。

▶李先念中国副首相は革命政府の駐北京グー・ゴ・ホ新大使と会談。

9日 ▶労働党南部支部・解放戦線・革命政府代表団(団長フィン・タン・ファット首相、副団長チャン・ナム・チュン国防相)はラオス独立30周年記念式典に参加するためビエンチャンへ出発。

▶スウェーデン政府経済代表団(団長コラクケーベ外務次官)はハノイ経由でサイゴンを訪問。11日、75~76年度経済援助協定に調印。

11日 ▶コートジボワール共和国と大使級外交関係樹立。

13日 ▶革命政府、75/76年度の全学生・生徒82万人の学費免除を決定。

▶ベトナム通信報道；ホー・チ・ミン人民革命青年団女子代表団(団長チン・ゴク・チョウ同青年団中央委員)は世界女子青年団のモスクワ大会(111カ国と20国際団体から400人の代表)に参加。

15日 ▶通貨専門委員会は各都市、省および県の旧政権貨幣の回収と新貨幣の発行についての成果の総括会議を開催。

19日 ▶教育省は新学期の一般小中学生の新入生総数が400万人に達すと発表。

21日 ▶解放通信報道；国立銀行は経済復旧と発展に服務する新銀行を設立することを決定、名前は「農業発展投資銀行」。

25日 ▶教育青年省はこのほど、大学入学について兵士、少数民族等は特別に配慮を加える方針を決める。

▶革命政府、今回に限り難民1546人を乗せた貨物船チュオンテン号の受入れを決定。11月4日、ハノイ放送は同船が南ベトナムの港に到着したと報道。大半は旧兵士。

27日 ▶ホーチミン市銀行、北ベトナム・ドンと南ベトナム・ドンの新交換レートを1:0.8に定める。

30日 ▶ザイフォン紙報道、三井物産が南ベトナムの冷凍小エビ300トンを買入れ、南ベトナムは日本のブルドーザー100台の購入注文。

▶革命政府は外国人14人(そのうち米国人9、カナダ人2、オーストラリア人1およびフィリピン人2)の出国を許可。

11月

1日 ▶ザンビア駐南ベトナム全権大使 S. マンイエ氏は顧問評議会議長に信任状を提出。

4日 ▶ニャンザン紙報道；クアンガイ省の今年の農産物の収穫実績は2万3458トンに達す。

▶ニャンザン紙報道；ジアディン省とツドク市を結ぶ大橋が復旧。

5日 ▶解放戦線、民族民主連盟、革命政府および南部愛国人士は5、6日合同会議を開催し、北部の国会代表団との祖国統一協議に出席する代表団の名簿を選出、また南側から会議に提出する諸問題について討議した。

両代表団の名簿は次の通り。

北ベトナム代表団：団長 Truong Chinh 党政治局員・国会議長、副団長 Hoang van Hoan 党政治局員・国会副議長、同 Tran huu Duc 副首相、団員 Nghiem Xuan Yem 民主党書記長、Nguyen Xien 社会党書記長・国会副議長、Van tien Dung 党政治局員・人民軍参謀総長(大将)、Xuan Thuy 党書記局員、Hoang quoc Viet 労働総同盟議長、Chu Van Tan 国会副議長・国会民族委員会委員長(上将・ヌン族出身)、Song Hao 人民軍政治総局主任(上将)、Tran quang Huy 副首相、Pham van Bach 人民最高裁判所長官、Le Thanh 党中央農業中央委員会委員長、Nguyen thi Luu 国会国家統一委員会委員長、Thich tri Do 師・統一仏教協会々長、Vo thanh Trinh カトリック教徒全国愛国者委員会委員、Y Wang 政府民族委員会副委員長、Tran duy Hung 国会国家統一委員会委員・ハノイ市長、Nguyen thi minh Nha 婦人連合会副議長、Nguyen thi Hang 国会対外委員会委員・ホー・チ・ミン労働青年団書記局委員、Le Thanh Dao 人民武装勢力英雄士、Tran thi An ハノイ医科大学主任教授、Vu tat Ban 労働英雄士、書記 Truong tan Phát 弁護士・国会事務局員、Tran dinh Tri 国会文献・資料局主任。

南ベトナム代表団：団長 Pham Hung 党政治局員・南部党支部書記、副団長 Nguyen huu Tho 解放戦線議長・革命政府顧問会議長、同 Huynh tan Phát 革命政府首相・解放戦線書記長、同 Trinh dinh Thao 民族民主連盟議長、団員 Vo Chi Cong 労働党第5区書記・解放戦線副議長、Tran nam Trung 党中央委員・革命政府国防相、Y bi A leo 解放戦線副議長・革命政府顧問会委員・タイグエン自治区代表、Nguyen huu The 解放農民協議議長、Nguyen thi Dinh 解放婦人連合会会長、Nguyễn thi Binh 革命政府外相、Thich thien Hao 解放戦線内愛国仏教徒代表(師)、Thich don Hau 民族民主連盟副議長・革命政府諮問会委員

師), Nguyen van Ngoi カオダイ教仙天派代表, Ngu-
yen Ho 解放労働者連合会副議長, Huynh van Tri
ホアハオ教代表・革命政府顧問会委員, Huynh Cuong
革命政府顧問会委員ベトナム居住クメール族代表, Gio
dep Mari Ho hue Ba 解放戦線カトリック教徒の愛国
者代表(牧師), Phan minh Tanh ホー・チ・ミン人民
革命青年団書記・解放青年連合会書記長, Ngo ba tha-
nh (女弁護士)元婦人生活権要求運動議長・国際法律家
協会会員, Hnynh Lien (尼僧)ホー・チ・ミン市解放
戦線副議長, Chan Tin (牧師)元刑務所制度改善要求
委員会議長, Huynh tan Mam 元サイゴン学生連合会
々長, Ho ngoc Nhuan 元サイゴン国会議員, Tran
ngoc Lien 旧平和闘争人民戦線議長, Phan van My ホ
ー・チ・ミン市工商業界代表。

▶(北京)革命政府臨時代理大使は駐北京ニュージー
ランド大使と大使級外交関係樹立についてのコミュニケ
に調印した。

▶(ニューヨーク)国連総会、南北両ベトナムの国連
常駐オブザーバーの要請により、両ベトナムの国連加盟
問題審議を来年の総会まで延期することを全会一致で可
決。

6日▶ザイフォン紙報道;南部の道路建設総局は、南
部全面解放後現在までに道路650キロメートルを復旧、
陸路中大橋140本を再建したと発表。

9日▶ニャンザン紙報道;南部の林業総局は、三つの
国営林業企業を設立、ダラット市近郊の林地3万ヘク
タール、サイゴン市周辺の林業用地1万ヘクタールを拡大
する計画を作成。

▶解放通信報道;全南部婦人団体代表はサイゴン市で
大会を開催し、20年間の抗米救国闘争における婦人層の
役割と今後の運動方針ならびに任務を討議。

13日▶ベトナム仏教協会のサイゴン市21区および郊外
からの代表団の参加で舍利寺で大会を開催し、国家再統
一について討議し、これを歓迎。

14日▶アンゴラ人民共和国(M.P.L.A系)を承認。

▶ニャンザン紙報道;メキシコ政府は11月初旬、南ベ
トナムへ緊急援助のため、運搬車、自転車、薬品、組立
家屋を含む救援物資1200トンのをせた貨物船マンサニ
ョA2号を同地へ向って出港させた。

15日▶祖国再統一のための南北両代表団の政治協議開
催。

▶ルアンダ国と大使級外交関係樹立を決定。

16日▶グエン・バン・ビン大司教主催のもとに、南部
カトリック教徒の大集会が開催され、南部12地区の代表
1000人が参加し、国家再統一の政治協議を祝う。

▶フランス居留ベトナム僑民諸団体は大会を開催、祖

国再統一の実現に呼応するため「在仏ベトナム人医学
会、ベトナム社会科学会、科学技術学会」の三つの新学
会を設立することを決定。

▶カンボジア放送は南北ベトナム両代表団のサイゴン
で開かれた祖国再統一についての政治協議開催に歓迎の
論評を述べた。

▶パテト・ラオ放送は南北ベトナム両代表団の祖国再
統一協議開催に歓迎の意を表明。

17日▶教育省は全南部大学の再開を発表。

21日▶南北両代表団政治協議は、祖国再統一の日程・
手続などの問題について完全に合意した旨のコミュニケ
に調印し閉会。

▶ニャンザン紙報道;党中央委と政府は、南部のクア
ンチ、ツアチエン、クアンダー(クアンナム、ダナン)
の3地区の洪水害を救援するため、航空機で同地区へ薬
品28トン、4000万トン相当の農耕の種子、物資および消
費品を運んだ。

▶ファット首相は記者会見で、旧サイゴン軍の兵士・
将校・公務員はだれでも、革命政府の再教育コースをパ
スすれば、市民権を回復できると述べた。

25日▶南部鉄道総局はサイゴンとハノイを結ぶ南北縦
断鉄道のうち、サイゴナーフーミ(ビンディン省内)間の
680キロメートルの工事を完成と発表。

▶ベトナム人民への緊急救援物資を満載したユーゴ政
府所属船舶コリッキベニカ号がサイゴン港に入港。

27日▶イラン王国と大使級外交関係樹立を決定。

28日▶解放放送報道;国境沿岸警備隊と人民はサイゴ
ン市北東約百数十キロメートルの地域で脱出しようと企
てている数グループを発見し、逮捕、車両6台、ボート
20隻、他金塊6キロ、旧貨幣400万ピアストルを押収。

29日▶キプロスとの大使級外交関係樹立を発表。

30日▶米郵便公社、南ベトナム向けの郵便業務再開を
発表。

12月

1日▶ファム・バン・バ駐カンボジア全権大使は赴任
のためプノンペンに到着。

3日▶ベトナム客船統一号が乗客600人を乗せて、サ
イゴン港に入港(11月30日にハイフォン港を離れる)。

11日▶アガ・カーン国連難民問題高等弁務官、サイゴ
ンに到着。

12日▶ビルマ、フィンランド、マリ3カ国大使はト議
長に信任状を提出。

13日▶WHO機構代表団は(団長H. マーラー事務総
長)南ベトナム厚生社会、傷病軍人省の招きでサイゴン
に到着。

19日 ▶解放戦線成立15周年記念式典開催。

20日 ▶革命政府は来年2月10～17日国勢調査を実施すると決定。

▶外務省スポークスマンはインドネシア当局の行動は東チモール愛国勢力をせん滅し同国への併合実現を謀らんとしたものとの非難声明を発表。

22日 ▶全南部人民代表大会開催、再統一に関する諸文書を承認。

23日 ▶政府はクリスマス夜の夜の夜間外出禁止令を全面的に解除すると発表。

カンボジア

1月

1日 ▶キュー・サムファン副首相、新年アピール。

3日 ▶プノンペン北西25キロのプノンバセットの政府軍拠点（第7師団司令部あり）陥落。

▶解放勢力、プノンペン中央市場に107ミリ砲弾3発を撃ち込む。

5日 ▶（北京）シアヌーク殿下声明、米国が同殿下の提起したいくつかの条件を受け入れれば、ロン・ノル集団と交渉とのデマに反論。

6日 ▶ポチェントン空港、砲撃さる。北西から中国製107ミリ・ロケット43発。被害なし。

8日 ▶（北京）シアヌーク元首、マルタ共和国のドミニク・ミントフ首相と会見。

13日 ▶自動車用ガソリン販売制限。

17日 ▶カンボジア電力会社、電力供給を3分の1に制限。

19日 ▶18日、ポチェントン空港、20日プノンペン市内が砲撃さる。

21日 ▶団結政府情報宣伝省声明、アメリカの侵略継続を告発。

22日 ▶解放区でカンボジア・ベトナム友好協会設立に関する人民大集会開催。協会役員を次のように選出、主席キュー・サムファン副首相、副主席チェイ・チョム統一戦線プノンペン市委員会委員長。

23日 ▶ポチェントン空港、閉鎖。

27日 ▶キュー・サムファン副首相、敵占領地区の僧侶、将兵、警官にアピール、反ロン・ノル闘争への決起、解放区入りを歓迎。

▶キュー・サムファン副首相声明、「人民武装勢力が全土で攻勢を開始して1カ月が過ぎた。我々はロン・ノルらの最後の巣くつを攻撃しようとしている。外交官・外国機関は、その家族を外国へ避難させてほしい」

30日 ▶メコン川輸送船団、プノンペン到着。

2月

2日 ▶（北京）シアヌーク殿下、エンジー・ガンビア外相と会見。

5日 ▶ロン・ノル大統領布告、「市民は市街戦に備えなければならない。」「全市民は反乱軍に向って立ち上られ。兵士は最前戦を守り、市民は統後を固めよ。各地区を防衛するためざんごうを掘り、軍との連絡を密にせよ。この指示を完全に実行に移さない地区責任者は解任され、軍法会議に送られるだろう」

▶プノンペン南東35キロのプレクユンでメコン川輸送開通作戦に当たっていた政府軍2個大隊壊滅、首都に撤退。

▶（北京）シアヌーク殿下声明「フォード大統領、キッシンジャー長官が議会から新たな軍事援助の承認を取りつけても、国土の完全解放まで闘う」

6日 ▶国道1号沿いのプノンペン北30キロで、この数日に政府軍2個大隊全滅。

9日 ▶シアヌーク殿下、旧正月をハノイで過ごすためハノイ到着。15日北京へ。

10日 ▶イエン・サリ特使、チン外相の招待でハノイ訪問。

11日 ▶（ハノイ）ドン首相、シアヌーク殿下歓迎宴（テト）で演説、カンボジア和平実現には、米国がロン・ノル政権への一切の援助を停止することが前提条件であることを強調。

12日 ▶プノンペン中央市場にロケット弾。

15日 ▶在タイ米軍司令部発表；米国防総省の契約した米国の民間航空大型ジェット貨物機が15日朝からプノンペンへ物資の緊急輸送開始。この他従来のC130輸送機5機による輸送も並行して行なわれている。

17日 ▶政府軍2個大隊、ネアクルン南20キロのメコン川要衝ベアムライン島から撤退。

19日 ▶プノンペン北西24キロの政府軍第7師団司令部、連絡を断つ。

20日 ▶プノンペン南東83キロ地点でメコン河沿岸に上陸を試みた政府軍、艦艇3隻を撃沈され撃退さる。

▶バタンバンからタイに向かう列車、爆破さる。死40、傷50。

21日 ▶バタンバンで物価高騰に抗議して高校生ら3000人がデモ、中国人経営の商店、ホテルを襲う。

▶タイ、カンボジア国境を閉鎖。

24日 ▶（北京）シアヌーク殿下、周首相と会見。喬冠華外相も同席。

▶24、25日、解放区で第2回国民議会。

25日 ▶(北京) シアヌーク殿下、声明。ハビブ米国防次官補が最近の証言で統一戦線の立場をわい曲したことを非難し、最後まで闘う決意を表明。

▶シアヌーク殿下、ニューズデー紙あて電報で言明「米議会が追加援助を可決しても、民族抵抗運動の勝利を短期間遅らせるだけにすぎない」

▶(ワシントン) キ長官、記者会見で「緊急援助が数週間内に成立しないと、カンボジア政府は反乱勢力に降伏を余儀なくされよう」と言明。フォード大統領もアルバート下院議長あて特別書簡で同様の警告。

▶州都ウドン陥落。

▶プノンペン市内に20発の中国製107ミリ・ロケット弾が撃ち込まれる。ポチェントン空港にも13発。北部戦線では解放軍が12キロ地点のプレクプヌーに迫る。

26日 ▶前日に続きプノンペン高校生徒ら、中国人商店へ押しかけ、日用品の値下げと中国語使用禁止を強要。

27日 ▶プノンペン市内で、学生らが通りかかったベトナム系中国人の車を襲撃、10人が逮捕さる。

▶ロン・ボレ首相、学生連盟代表21人と会見。学生側は経済状態について訴えたほか、バタンバン暴動についての説明を要求。

▶マンスフィールド議員発表、シアヌーク議長が米議会の全議員あてに電報、米国にロン・ノル援助をあきらめ、カンボジア民衆の自主解決にゆだねよう訴え。

▶プノンペン西10キロのツオルレアブ、および同北8キロのプレクルオンの二つの政府軍陣地が陥落。

▶(ワシントン) 米国防総省発表、プノンペンに対する1日15便の空輸を3月1日までに42便に増強。

28日 ▶プノンペンで高校生ら500人、中国人商店など襲う。

3月

1日 ▶米議員調査団6人、プノンペン訪問。

2日 ▶シアヌーク殿下、ニューヨークタイムス紙に書簡、「米国との和解と関係正常化の唯一の条件は、ロン・ノル政権との関係を断つこと」と言明。

3日 ▶(ワシントン) 米国防省、現在カンボジアに緊急空輸されている米2万トンを無償供与とし、赤十字国際委などを通じて難民など市民に分配することを決定。

4日 ▶(北京) イエン・サリ特別顧問、周首相と会見。同氏は1日北京入り。15日帰国。

5日 ▶(ワシントン) フォード大統領、国家安全保障会議召集。

▶米海兵隊1500人を乗せた米ヘリ空母「オキナワ」、シヤム湾に出動。

▶米軍、プノンペンに対するコマと軍事物資の空輸を解放側の砲撃のため一時中止。7日再開。

▶ポチェントン空港、民間航空に対し閉鎖。7日再開。

▶(ワシントン) 米国防省、交渉経過公表。

6日 ▶(ワシントン) フォード大統領記者会見で言明「米国としてはいかなる人物が解決に介在しようとも、解決へのいかなる障害にもならない」

7日 ▶ポチェントン空港、砲撃さる。

▶(北京) シアヌーク元首声明、米国の干渉をやめさせるよう各国に呼びかけ。

▶(北京) シアヌーク元首、モザンビーク解放戦線のサモラ・モイセス・マシエル議長と会見。イエン・サリ特別顧問も同席。

8日 ▶議会、ロン・ノル大統領とロン・ボレ内閣に全権限を与えることを決議。これは内閣改造と軍首脳部更迭への布石。

▶軍部筋によれば、首都防衛の第7師団レイヨシ師団長はすでに解任。

10日 ▶ロン・ボレ首相、ロン・ノル大統領に辞表。ロン・ノル大統領はロン・ボレ氏に再組閣要請。

▶バタンバンで学生が反華僑・米価つり上げ抗議の暴動。

▶(北京) シアヌーク元首とペン・ヌート首相は、最近解放勢力の新勝利と第2回国民会議の成果についてキュー・サムファシ副首相に祝電。

11日 ▶(北京) シアヌーク元首、ムワンガ・ザンビア外相と会見。

▶フェルナンデス中将、参謀総長兼総司令官を辞任。18日プノンペンを離れる。

12日 ▶新参謀総長にサクスト・サカン中将就任。総司令官のポストは廃止。

13日 ▶(北京) シアヌーク元首声明、プノンペンの大使館閉鎖と居留民の引き揚げ要求。

▶ポチェントン空港の弾薬貯蔵所にロケット弾が命中。米、空輸を中断。

15日 ▶(北京) シアヌーク元首、日カ友好協会常任理事の清水正夫氏と会見。

▶プノンペン政府軍、ツオルレアブを奪回。

▶消息筋によると、仏大使館が総領事館に格下げ。

17日 ▶(ワシントン) 米上院外交委、6月末打ち切りを条件にカンボジアへの8250万ドルの軍事援助追加を認める妥協案を可決。

▶プノンペンの国立教育専門学校学生150人、73年3月17日の反政府運動記念日の17日、同構内で市内デモ行進の準備、武装憲兵50人が出動して集会を解散さす。

18日 ▶プノンペンで100人の高校生が長びく戦争に抗議してデモ。

20日 ▶解放勢力、ツオルレアブを再占拠。

21日 ▶キュー・サムファン副首相、プノンペン側の人民に闘争強化呼びかけ。

▶ロン・ボレ新内閣成立。

22日 ▶団結政府、統一戦線成立5周年記念の声明。

▶ディーン米大使、ロン・ノル大統領と会談。

▶(北京) 朱徳委員長、周総理は、シアヌーク元首とペン・ヌート首相にあて統一戦線成立5周年にあたり祝電。

23日 ▶統一戦線・民族解放人民武装勢力成立5周年祝賀会。キュー・サムファン副首相が主宰。

▶キュー・サムファン副首相兼国防相・民族解放人民武装勢力総司令官、三種部隊の各級司令部・幹部・兵士に書簡。

26日 ▶シアヌーク殿下声明、ロン・ボレ首相の和解工作を拒否。

▶日本政府、栗野大使に閉鎖を訓令。

28日 ▶シアヌーク殿下発表；ソ連が団結政府を唯一の合法政府と認める。

29日 ▶チェン・ヘン氏、出国、バンコクへ。1日パリへ。

4 月

1日 ▶ロン・ノル大統領出国——夫人、令嬢2人、ロン・ボレ首相らを同行。ジャカルタ経由バリ島着。出国に際し大統領代行としてソ・カム・コイ上院議長を指名。

▶団結政府閣僚会議声明(キュー・サムファン副首相署名)「統一戦線および団結政府は全カンボジア・全プノンペン市を統治すべし」

▶ネアクルン陥落。

▶インド、団結政府承認。

2日 ▶解放勢力、プノンペン北西8キロの政府軍防衛線の一部を突破。

▶ポーランド政府発表、ロン・ノル政権と断交。

4日 ▶シアヌーク殿下声明、和解政府組織せず。

▶スリランカ、団結政府承認。

5日 ▶プノンペン政府、動員年齢を18歳から40歳までに拡大。

▶日本大使館一時閉鎖。

6日 ▶ロン・ボレ首相、バンコクへ。8日プノンペン帰着。

8日 ▶シアヌーク殿下、キュー・サムファン副首相はそれぞれ声明を発表し、バンコクでの双方の接触に関する

報道を否定。

10日 ▶(ワシントン) フォード大統領外交演説、カンボジア緊急援助は手遅れに。

11日 ▶ソ・カム・コイ大統領代行、チャウ・サウ民主党党首に組閣要請。

12日 ▶米大使館、プノンペンを撤収——コイ大統領代理も出国。

▶プノンペン議会、3カ月間の機能停止、軍に全権委譲を決議。

▶サク・ストサカン参謀総長を議長に暫定最高委設立。副議長にロン・ボレ首相。

▶(北京) シアヌーク殿下声明、すべての政治責任を赤色クメールに委譲済み。

13日 ▶キュー・サムファン副首相アピール、暫定最高委打倒を呼びかけ。

14日 ▶政府軍 T28 戦爆機、プノンペンの統参本部爆撃。

▶解放勢力部隊、プノンペン市内西部地区に進入。

15日 ▶解放勢力、タクマウ町を占領。

16日 ▶暫定最高委、停戦・政権移譲提案をジュネーブの国際赤十字を通じシアヌーク殿下への伝達を信頼、シアヌーク殿下はこの提案を拒否し、最高委のメンバーが出国するよう勧告。

▶イラン、ポルトガル、トルコ、団結政府を承認。

17日 ▶プノンペン政府軍降伏。

▶プノンペンに入城した解放勢力、住民に対して同市からの退去を命令。

18日 ▶マレーシア、ラオス、ネパール、団結政府承認。

▶(北京) シアヌーク殿下、池田創価学会会長と会見。

▶(ワシントン) 米財務省、カンボジア資産封鎖。

19日 ▶日本政府、団結政府承認決定を発表。

22日 ▶キュー・サムファン副首相、ラジオ演説、完全な勝利を宣言。

25日 ▶25～27日、特別国民会議。

▶カナダ、団結政府承認。

27日 ▶(北京) コサマク王妃死去。

30日 ▶団結政府声明、国連の議席回復要求。

5 月

1日 ▶(パリ) 団結政府パリ代表部チャウ・セン代表声明「プノンペンの仏大使館に保護されている者の中に多数の裏切り者がいる。これは内政干渉である」

▶(ニューヨーク) 国連本部、サリン・チャク団結政府外相から受取ったメッセージを公式文書として発表。国連スポークスマンの説明によれば、この行為は新政権

を正式かつ完全に認知したことを意味する。

3日 ▶プノンペン解放後、仏大使館に閉じ込められていた外国人の送還第一陣585人、ポイペットからタイへ脱出。

6日 ▶カンボジア民族統一戦線の声放送は国際関係におけるカンボジアの原則を明らかにした。①わが人民、戦士、幹部は、歴史的勝利のもとで、現在も将来も革命の原則性をよりつよめねばならない。②平和と正義を受ける世界各国人民は、我々の解放闘争を支持し、評価した。我々はその支持に深く感謝する。③特別国民会議がのべているように、カンボジアは、現在も将来も全世界の平和と正義を受ける人民との団結をつよめ、真の独立・平和・民主・正義・進歩を旨とする世界的闘争を互いに支持しあう。④カンボジアの長期的戦略原則は、独立・平和・中立・非同盟の政策を支持することである。いかなる外国からの、さまざまな形での干渉・侵略・転覆活動に断固反対する。

▶ビエンチャンのベトナム筋によると、中国機の編隊が4月末、団結政府閣僚と高官、中国の外交官・技術者をプノンペンに運んだ。

7日 ▶プノンペン放送「新政権は外国の援助や支配を望まず、自立の道を目指す」

8日 ▶カンボジアから退去する外国人の第三陣150人、タイに入る。

▶(ワシントン)米上院本会議は、南ベトナム及びカンボジアからの難民救済資金として、対インドシナ軍事援助費の一部を流用する権限をフォード大統領に与える法案を可決。

▶(ワシントン)米下院歳出委員会対外活動小委員会では、フォード大統領の要請した5億0700万ドルの難民対策費を、4億0500万ドルに削減して全会一致可決した。

9日 ▶統一戦線の声放送は、農業立国で進むと、新政権の方向を明らかにした。

10日 ▶フー・ニム情報相は、米当局やタイに脱出した一部外国人の虚偽の処刑報道について反論。

12日 ▶カンボジア海軍、米貨物船マヤゲス号をだ捕——米ホワイトハウス発表、カンボジア海軍が公海上(N 9°48', E 102°53', カンボジア沖96キロ)で米国籍貨物船「マヤゲス号」を砲撃、だ捕。

14日 ▶米国防総省発表、米空軍機がマヤゲス号付近で3隻のカンボジア艦船を撃破。

▶ベン・ヌート首相夫妻、大衆訪問のため北京発。

15日 ▶米海兵隊、ヘリで、コータン島に上陸。カンボジア側が放棄したマヤゲス号に乗船。米爆撃機、カンボジア本土のレアム空軍基地を爆撃。午後1時、マヤゲス号乗員39人全員釈放。

16日 ▶(ワシントン)米商務省、対カンボジア禁輸措置を発表。

17日 ▶団結政府は、米国による、コンボンソム爆撃は、マヤゲス号事件が解決したあとに行なわれたとして米国を非難する声明を発表した。

▶シアヌーク殿下は、マヤゲス号事件でアメリカ非難の声明を発表。

▶中国を友好訪問中の社会党の佐々木更三議員は北京で、解放されてまもないシアヌーク国家元首と会見した。

19日 ▶シアヌーク元首、平壤訪問。ズオン・サム・オル統一戦線中央政治局委員が随行。

▶情報省声明、タイがマ号事件で領内の基地からの米軍のカンボジア攻撃を支援したと非難。

22日 ▶カンボジアとタイとの国境にあるブレア・ビヘア寺院にたてこもった旧ロンノル政権兵士68人が解放军に降伏。

28日 ▶プノンペン放送、ゴム農園の国有化をこのほど完了。国有化は解放勢力の進撃とともに着々と進められた。

▶統一戦線の声放送；全人民の米生産活動への努力と、灌漑用堤防の建設によって、今や米の三期作が可能に。

30日 ▶タイのウタパオ空軍基地に脱出していた旧政府軍兵士ら87人の難民、帰国を許可され、ポイペト入り。

6 月

2日 ▶反共運動指導者、パリで記者会見、3万5000人が地方で反共闘争。

▶プノンペン放送；プノンペンと北部諸州間のメコン川輸送再開。

5日 ▶プノンペンの発電所、紡績工場をはじめ個人のあらゆる工場事業所を国有化。生産再開。

8日 ▶団結政府はこのほど、国内の外国語の使用を禁止し、外国文化の影響を一掃する文化整風運動を進めることを決め、8日の放送で国民に、公私に拘らず国語を使うよう呼びかけ。

11日 ▶カンボジア指導者、ハノイ訪問。

12日 ▶タイ当局発表、カンボジア砲艦1隻が、バンコク南東500キロのタイ領海を侵犯、タイ海上警察警備艇と交戦。またアラニャプラテにもカンボジア側からの発砲があり、タイ国境警備隊との間で銃撃戦。

13日 ▶米当局者によれば、ベトナム側がカンボジア解放勢力との戦闘の結果、シャム湾沖のコータン島に近いワイ群島を占領。

16日 ▶サリン・チャク外相、チラナでホッジャ・アル

パニア労働党首と会談、シ殿下の同党に対する友援感謝の親書手交。

同外相は17日ベオグラード到着、チトー大統領あてシ殿下親書携行。

21日▶ハノイ放送；統一戦線の声放送によれば、新政府はプノンペン工業中心地にする努力を続けている。

22日▶新華社電；統一戦線の声放送によれば、プノンペン・シアヌークビル間、プノンペン・ポイペト間の鉄道がすでに再開。

23日▶プノンペン放送；カンボジアは全力をあげて領土を防衛。

28日▶プノンペン放送、団結政府声明、外国報道機関が流した虐殺事件のニュースはデマ。

7月

8日▶プノンペン放送；カンボジア解放武装勢力の方針6項目を次のように発表。

①片手に武器、片手にクワを持つ、②新生カンボジアの経済開発を進め、祖国を防衛する、③人民と国家の結合を強める、④あらゆる帝国主義者、新旧植民地主義者と戦う、⑤人民に適当な住居を与え、病人には適切な医療をほどこす、⑥農業、特に米の生産のため、人民に土地を与える。

9日▶(平壤)シアヌーク殿下、マルーフ・イラン副大統領と会見。

13日▶北京発新華社電は、プノンペン港とその設備が残らず修復されたと報じた。

17日▶中小貿易商社32社は、日本カンボジア貿易会(理事長・岩井古四郎日越貿易会事務局長)を設立した。

19日▶宇都宮氏、平壤郊外の宮殿でシアヌーク殿下と会談。

24日▶アラニャプラテでタイとカンボジアが国交・通商問題について接触。

8月

3日▶ニャンザン紙報道、レ・ジュアン第一書記がこのほどカンボジアを訪問。

5日▶プノンペン放送は、カンボジアが非同盟諸国の一員になることをのぞんでいると伝えた。

7日▶プノンペン放送は、カンボジア新政府を正当かつ合法的政府と認めた国々との連帯を強めると述べた。

13日▶プノンペン放送は、キュー・サムファン副首相兼国防相に加えて、新たにイエン・サリ副首相府特別顧問を外交担当の副首相に、また、ソン・セン人民民族解放軍参謀総長を国防担当の副首相に任命したと発表。

14日▶キュー・サムファン副首相、放送を通じて内外

政策発表。

15日▶キュー、サムファン副首相を団長とする団結政府及びカンボジア民放統一戦線代表団は、特別機で北京に到着。

18日▶中国、カンボジア両国の共同声明ならびに経済・技術協力協定が北京で調印された。鄧小平副首相とキュー・サムファン副首相が、自国政府を代表して協定に署名した。

19日▶キュー・サムファン副首相ら、統一戦線政府代表団は中国訪問を終り、北鮮の首都平壤を訪問。

▶金日成主席は、キュー・サムファン第一副首相らと会見した。会見には、平壤滞在中のカンボジア王国元首シアヌーク殿下夫妻も同席。22日両国共同声明発表。

▶団結政府代表団(団長イエン・サリ副首相、副団長サリン・チャク外相)、非同盟会談出席のため北京発リマへ。

22日▶シアヌーク殿下は平壤を出発して北京に。

27日▶(北京)毛沢東首席はシアヌーク殿下、ペン・ヌート首相、キュー・サムファン副首相らと会見。

▶新華社電；統一戦線の声放送によれば、タクマウ市の国営タイヤ工場が解放後1カ月で生産再開、プノンペン南部の自転車タイヤ工場も6月初生産再開。

30日▶シアヌーク元首、キュー・サムファン副首相ら、ハノイ到着。

▶イエン・サリ副首相(外交担当)は、ニューズウィーク最新号とのインタビュー記事の中で、住民が空っぽになったプノンペンに、これまで約10万人が戻っていると述べた。

9月

2日▶(ハノイ)ソ連・党政府代表団、シアヌーク殿下と会談。

3日▶ニューヨークで、アナン駐米タイ大使は、イエン・サリ副首相およびサリン・チャク外相と個別に会談、国交正常化と貿易について話し合った。

5日▶プノンペン放送；ポチェントン空港の修復がこのほど完了。

▶国連経済特別総会5日目の一般討論でイエン・サリ副首相は、現在の事実上の鎖国状態を今後徐々に解くことを明らかにし、友好国からのひもつきでない援助なら受ける旨を表明した。

8日▶統一戦線の声放送、ベトナム軍がカンボジア領土の島・国境地帯を占拠している事実はないと報道。

9日▶シアヌーク国家元首とペン・ヌート首相は、キュー・サムファン副首相とともに特別機でプノンペン入り。

10日 ▶キューバを公式訪問中のイエン・サリ副首相はプラボ消費財政担当副首相と会談。

▶タイのチャチャイ外相は、シアヌーク国家元首とイエン・サリ副首相をタイに公式に招待したと語った。

▶シアヌーク国家元首を交えて、初の閣議が行なわれ、国家再建の現状を討議。

12日 ▶プノンペン市内の国立競技場で、シアヌーク殿下、ペン・ヌート首相らを迎え、帰国歓迎とカンボジア解放を記念する人民大集会が開かれた。

14日 ▶イエン・サリ副首相、パリ着。

15日 ▶北ベトナムのグエン・ツオン駐カ大使、ハノイを出発、プノンペンへ。

17日 ▶シアヌーク元首夫妻、ポチェントンの繊維工場視察。

19日 ▶「カンボジア王国民族団結政府は、在北京のカンボジア大使館を通じて伝えられた4月19日付の日本大使館発口上書による承認宣言につき、日本政府に感謝の意を表明する」との9月16日付のカンボジア政府の口上書が、北京の日本大使館にとどけられた。

28日 ▶統一戦線の声放送；メキシコと大使級外交関係樹立。

▶国慶節参加のためシアヌーク殿下、北京入り。

10月

3日 ▶シアヌーク元首、パリ経由ニューヨーク着。

4日 ▶（北京）小川駐中国大使、カンボジアのトク・カム・ダウン大使と会談。

5日 ▶プノンペン放送、来年から生産運動をさらに発展させ、コメを600万トン生産し、うち400万トンを輸出して工業機械や農業用トラクターを購入すべし。

6日 ▶（ニューヨーク）シアヌーク元首、国連総会本会議で演説。

12日 ▶12日付の英紙サンデー・タイムズは、パリでのシアヌーク殿下との会見記を掲載。この中でシアヌーク殿下は、プノンペンにすでに労働者・技術者10万人が戻り、同市の人口はいずれ30万の適正人口に達しようと言明。

▶（北京）シ元首とともにカンボジアに帰国しこのほど北京に戻ってきたシ殿下側近たちは、AFP特派員に、ロン・ノン將軍はリンチ、ロン・ボレ首相、シリク・マタク元首相らは銃殺刑に処されたこと、国民はトップ・クラスを除き改名を強制されたことを明らかにした。これら側近50人はフランスへ亡命。

▶シ殿下は12日発行の米週刊紙タイムに掲載されたインタビューで、中国・ベトナム・北朝鮮との外交関係正常化は年内に完了するが、これに次ぐのはアルジェリア

・キューバで、ソ連・東欧とは2年後になろうと言明。

15日 ▶シ殿下、平壤訪問。

20日 ▶金恩煥北朝鮮大使、プノンペンに着任。

28日 ▶イエン・サリ副首相ら代表团、バンコク訪問—29日、チャチャイ外相と会談。31日共同コミュニケ調印。①大使級外交関係樹立で合意。②現在の国境線にもとづく領土保全を尊重、③経済・通商分野での協力関係を平等・互恵にもとづき発展させる。

11月

1日 ▶（バンコク）イエン・サリ副首相記者会見「カンボジアは中国・北ベトナムを含めいかなる大国の干渉も望んでいない。ASEANをはじめ他のどんな地域共同体にも加盟する考えはない。タイとの外交関係は国境に連絡事務所を設置し、職員を配置することで始まる」

15日 ▶シアヌーク殿下、イラク訪問。

17日 ▶ポイペトでチャチャイ外相、イエン・サリ副首相が初の国境会談。連絡事務所の開設問題、出入国・通商問題について話し合い。記者会見でイエン・サリ副首相は、連絡事務所が17日開設されること、チャチャイ外相のプノンペン招待に同外相が応じ、日時は改めて協議すると言明。

29日 ▶アラニャプラテト—ポイペト間の鉄道復旧。

12月

8日 ▶（バンコク）タイ外務省スポークスマン言明、12月中にタイ産塩1万2000トンをカンボジアに輸出。

11日 ▶タイの国境警備隊がプラチンブリ県の国境の村の哨所で武装カンボジア人と交戦。

14日 ▶第3回国民議会開催、新憲法草案採択。

ラ オ ス

1月

1日 ▶チャンパサク国防相言明、バンフェイサイに入ったパテトラオ軍、24キロ後方の停戦ラインまで後退。

2日 ▶中国技術経済代表団はラオス側代表との間で、両国が1974年10月に調印した総額2500万ドルの経済援助協定の実施に関する交渉を開始した。14日まで行なわれる予定。

7日 ▶タケクで両地域間の通行自由、国会解散、難民帰郷、タケク中立化等を要求して学生・公務員がデモ。

17日 ▶ソ連大使館使用航空機、北部で墜落、ソ連人パイロット4人、パテトラオ8人死亡。

20日 ▶ビエンチャン軍3個大隊、南部 Ban Nongbok町のデモ鎮圧に出動。

29日 ▶難民帰郷計画第1陣180人、ジャール平原へ。

2月

8日 ▶協定実施委、このほど行方不明兵(300人)調査小委を任命。パテトラオ代表 Phau Bounaphon 大佐、ビエンチャン側代表 Aryra Phimmasone 大佐。

15日 ▶パテトラオ通信発表、このほどシェンクアン省で特殊部隊の米製ヘリ1機撃墜。

3月

5日 ▶フィリユービン・ソ連外務次官、ビエンチャン訪問。

10日 ▶消息筋によれば、米政府はキープ貨支援のため500万ドルの贈与に同意。

14日 ▶アジア開銀、UNDP に代わりラオス再建・開発計画作成にあたることに同意。技術援助に必要な外貨は UNDP から、国内通貨はラオス政府が出資。

26日 ▶政府決定、キープ対米ドル公定レートを1ドル=600キープから750キープに切下げ。外貨使用税を450キープに。

31日 ▶連合政府、ビエンチャン駐在の南ベトナム、カンボジア両国大使館の閉鎖を決定、両国大使に通告。

4月

9日 ▶政府は、9日の閣議で南ベトナム、カンボジア両国との外交関係の一時停止を決定。

10日 ▶バクナ国王、国民議會を解散する勅令に署名。

14日 ▶パテトラオ部隊、ビエンチャンからルアンプラバンに通じる道路上にあるサラブクン付近のビエンチャン側部隊の陣地数カ所を奪取。

17日 ▶パテトラオ部隊、サラブクンを再び攻撃。

20日 ▶ビエンチャン軍、北ベトナム軍を先頭とする侵入部隊の攻撃で国道13号線の二つの陣地を放棄。

21日 ▶ビエンチャン北約144キロの国道13号線と7号線の交差するサラブクンで引きつづき戦闘中。

22日 ▶日本政府はラオスに無償で8億円の資金協力を行うことにし、ビエンチャンで借筒を交換。

▶ビエンチャン政府と、愛国戦線部隊との話し合いの結果、サラブクン付近で20日に発生した戦闘が停止された。

24日 ▶政府スポークスマン言明、南ベトナム臨時革命政府承認を決定。

29日 ▶(マニラ)28、29日ラオス援助国会議。

5月

6日 ▶ビエンチャン北約130キロのカシ、愛国戦線部

隊に制圧さる。

▶サラブクンを占領したパテトラオは、ビエンチャンと、ルアンプラバンを結ぶ幹線道路をなんの抵抗も受けず南下、60キロをその支配下においた。また、ビエンチャン北方160キロのムオンカシ地区も占領。

7日 ▶連合政府は閣議で、ビエンチャンの某米キリスト教会の米国籍、タイ国籍神父全員を国外追放するとともに同教会の財産を没収することに決定。

▶プーマ首相、“ビエンチャン派”の政治軍指導者と会談、同派はプーマ首相の政策を支持することに合意。

8日 ▶7日から8日朝にかけて、ビエンチャン軍の將軍や元国民議會議長とその家族を含むビエンチャン在住のラオス人、外国人、タイ人などがタイ側に避難。

9日 ▶ビエンチャン北方150キロのバンビエン駐留のチャンタクマ大佐は同王国軍に対する忠誠を拒絶し、中立派のプーマ首相に権威のみをみとめる中立部隊を組織。

▶愛国戦線を支持し、政府内の右派閣僚の辞任と、すべての米国系機関の引揚げを要求する約1000人(AFP電によると3000人)の学生、青年がデモ。

▶連合政府の右派閣僚5人が、学生グループや、左翼系労働組織の圧力で辞任——シスーク・ナ・チャンパサク国防相、ゴン・サナニコン蔵相、カンパイ・アバイ保健相、その他2人の副大臣。

▶連合政府のシンカポ公共事業・運輸相兼経済・計画代理は、布告を発表し、社会治安の維持と、国家財産の保護および商品、通貨の国外流出防止のため、効果的措置をとるよう指示。

▶パテトラオ新聞；バン・パオ特殊部隊の解散を要求。

10日 ▶パテトラオはチャンパサク国防相が、クーデターを企て、タイがこの計画を支持していたと非難。

▶ラオス駐在オーストラリア外交団の家族、バンコックに引き揚げ。

▶ラオス出入管理当局によると、10日にメコン川を渡ってタイのノンカイに脱出したラオス人は2万人以上。

11日 ▶プーマ首相は、国营放送を通して「右派およびパテトラオ軍は衝突をさけるため、現在の位置から動いてならない。国民は平静を保つよう」にとの声明を発表。

▶ビエンチャン郊外にあるビエンチャン軍最大のチナイモ基地から約160人の士官候補生が集団脱走、市内のラオス・ドイツ技術大学構内にたてこもる。

▶連合政府は、従来右派の支配地区であった南部6州(セドン、アトプー、チャンパサクなど)が連合政府の直接支配地域に併合されると発表。第4軍管区司令官ボンサバン准将が統治にあたる。

▶チャンパサク国防相は東部タイのウボン経由でバンコクに逃亡。

▶10日に辞任した右派のチャンパサク国防相の後任に、カムアン・ブッパー国防次官（愛国戦線側）が国防相代理として任命さる。

12日 ▶日本援助で出来たナムグム・ダムは、パテトラオの管理下に。

▶駐ビエンチャン韓国代理大使は、出張というかたちで近日中にラオスをでると語り、同大使館が事実上閉鎖されることを明らかにした。

13日 ▶合同軍のビエンチャン側新司令官ブンチャン准将は、全ビエンチャン軍将兵に軍隊復帰を命じた。

▶右派のブアトン空軍司令官、全空軍が連合政府を支持するとの声明を発表。

▶旧ビエンチャン政府軍のブンボン最高司令官は、ビエンチャンの学生市民団体が構成されている21機関の代表約40人を招き、本日以降、旧ビエンチャン政府軍は人民のための人民の軍隊となると語った。

▶フォード米大統領、駐ラオス大使にガレン・ストーン駐仏公使を任命。

14日 ▶サバナケットで行なわれた反米デモの際、学生の一隊がサバナケットの知事官邸に押し入り、居合わせた米国際開発局局員3人を軟禁。

▶ビエンチャン中立化のため、合同軍隊の司令官パタマボン将軍が更迭さる。

15日 ▶ルアンプラバンでも、USAID 追放とからめて、物価問題、流通問題の改善をもとめる大規模なデモが発生。

16日 ▶ビエンチャン市内のワットイ空港近くにあるビエンチャン軍空軍司令部内で、およそ1000人の集会が行なわれ、空軍司令官のブアトン准将の追放を要求する決議を行なった。

▶カムアン・ブッパー国防相代理は、ブアトン・プチトンサ准将を16日付で解任したと発表。

17日 ▶政府は、近隣諸国に、亡命したラオス人を受け入れないように要請。

19日 ▶ブン・ア・サバナケット知事、全面的に学生の要求を受け入れ、パテトラオ迎え入れにふみ切る。

20日 ▶パテトラオ軍はメコン川をわたって、サバナケットから30キロのセノの町に入った。兵力は戦車、砲兵を含めて7個大隊2000人。サバナケット市の中心から、7キロの地点には同市に司令部を置く政府軍第3軍管区司令官、ヌペット将軍が部隊をひきいて出迎え、パテトラオ軍の司令官と握手し、これに対し市民は大歓声をあげた。

21日 ▶ビエンチャン市内の USAID 構内でラオス人職

員による反米集会。

▶ラオス政府は、定例閣議を開き、亡命した右派閣僚の後任をきめた。チャンパサク国防相の後任にベン・フォンサバン内相、サナニコン蔵相の後任にレアム・ラサンムパト外務次官、内相にはマウノン・ボラボン氏が任命さる。

▶ビエンチャンの USAID 従業員が集会、ストライキ、学生らも入って占拠、警備の海兵隊2人を監禁。

▶ビエンチャン郊外のパテトラオ・キャンプ、ノンダに、パテトラオ軍は、戦車10台を先頭にして入る。

▶ファンセス米国務省報道官は、情勢緊迫にかんがみ、米大使館員およびその家族の引揚げをいそいでいると発表。

22日 ▶在ラオス米大使館は、サバナケットで学生らによって9日間にわたり軟禁状態におかれていた米国人18人が、米空軍機によってタイに向ったと発表。

▶連合政府スポークスマンは、政府は21日夜の閣議で、USAID の引揚げを米当局に要請することにきめたと発表。すでに米大使館とは合意済み、また、同スポークスマンはビエンチャンにあるブンウム・チャンパサク殿下の副王府の廃止もきめた。

▶ホワイトハウスのネッセン報道官は、米国の対ラオス援助は限定された水準でつづけられようと言明。

23日 ▶政府は、ビエンチャン駐在米大使に覚書を送り、現行の米ラオス経済技術協力協定にかわる新援助協定締結のための交渉開始を提案。

▶ビエンチャンの国立競技場で、ラオスの平和と統一のための集会開催。

▶チャップマン駐ラオス米代理大使はワシントンからAID を完全に引き揚げるための権限を与えられたと言明。

▶米大使館員の家族および、USAID 職員ら159人が、チャーター機でビエンチャンを立ち、バンコックに向った。

25日 ▶愛国戦線軍は、チャンパサックに無血入城、同町を制圧。

27日 ▶愛国戦線中央委は、人民決起をうながし、それを歓迎し、支持し、18項目政治綱領の実施実現をよびかける声明を発表。

▶ビエンチャンの USAID を占領していた学生連盟は、米大使館当局と同建物の明渡しについて合意し協定に調印。来月末までに完全撤収する。

▶政府各省の“反右派、汚職官吏追放”のストライキは再び激化、経済、計画、在郷軍人両省と関税局がストライキに突入。

30日 ▶ビエンチャン州知事辞任、大蔵省の局長5人も

辞職。

6 月

1日 ▶内務省管轄の国家警察本部で、政府側警察官が集会をひらいて国警本部に反旗を翻した。

2日 ▶ハビブ米國務次官補ビエンチャンに到着、プーマ首相と会談。

▶サバナケット州で、学生、市民、労働者、中堅官僚、警官、婦人など12人で構成する人民解放運動の行政委員会が同州の実権をにぎり、独自の行政委員会を発足させた。同委員会は、1万人のサバナケット住民で組織される人民解放運動の上部代表組織。

4日 ▶政府は閣議で、全国の地方行政を統一する方針を決定。

6日 ▶プーマ首相は、愛国戦線と右派軍の統合を促進するため、愛国戦線軍に旧政府側支配下の各主要都市を含むラオス全土への進撃をみとめたと語った。

10日 ▶淀川製鋼、丸紅、協和貿易の3社が現地資本と合併で設立した。ソシエテ・カンカシ・センフォン社は操業の一時休止を決定。

▶日本水道コンサルタントは、ビエンチャンで行っている水道施設の設計監理の作業を中断、技術者を日本に引き揚げることを明らかにした。

13日 ▶連合政府は辞任、亡命した5人の閣僚の後任を決定。すでに国王の認証を受けたと発表した。国防相にベン・フォンサバン内相が横すべり、後任の内相に、クオン・ボラボン大蔵次官が就任、蔵相にルアム・ラサンバト元外務次官が、外務長官にキトン・ボンサイ和平協定実施中央合同委員会ビエンチャン側次席代表、公共事業長官にソムパバン・インタボン・メコン委員会ラオス政府代表が就任した。

18日 ▶バッタナ・ラオス国王は、ソ連公式訪問に招待する書簡を受取った。9月末に公式訪問の予定。

26日 ▶米国際開発局 (USAID) 20年におよんだ活動を停止、閉鎖さる。

▶25日、プーマ首相主宰のもとで行われた閣議で決定され、7月に行なわれるはずだった国民議会総選挙を延期すると発表。

28 ▶学生を中心とした反米デモ隊が、ビエンチャンで米大使館の附属施設と広報文化局 (USIS) 図書室を占拠。

29日 ▶チャップマン駐ラオス米臨時代理大使は、駐ラオス米大使館の半数に近い22人が、タイの米空軍ウドン基地に避難したとのべた。

7 月

4日 ▶内務省筋は、旧ビエンチャン政府の右派高級官僚70人は、18日から1カ月間にわたり、ビエンチャン近郊の師範学校に集合するよう指示をうけたと言明。

7日 ▶プーミ・ボンピット副相兼外相は、病気治療のため北京に向った。

11日 ▶サバナケットで、日本の援助で完成した柔道場の落成式に出席しようとした日本青年海外協力隊長は、ブン・シャニボン同州知事から、10人の隊員全員が25日までに同地をひきあげるよう通告をうけた。

▶政府はタイ国内にラオス右派政治家、軍将官が居座り、ラオスに対して反攻を企てているとして、両国国境に近いサバナケット、パクセ、パンフェイサイの3カ所のタイ領事官を一時閉鎖し、タイ領事はビエンチャンに集結し、領事館再開を待つよう指示した。

15日 ▶外国為替安定基金 (FEOF) に財政援助を与えてきた日本、米、英、仏、オーストラリアの5カ国は、ラオス政府と協議の結果、米国500万ドル、日本180万ドルと、昨年度実績約2760万ドルの6割、総額1750万ドルを暫定的に拠出することにきめ、プーン・シパスート外相代理と協定に調印。

17日 ▶ラオス情報局筋によると、同国政府は、外国人新聞記者や各国の新聞に対して、初めて本格的な規制にふみ切り、外国人記者の入国条件を厳しくするとともに、タイの英字紙「バンコック・ポスト」の同国内における販売を禁止した。

▶政府は17日から南部パクセと、タイのウボン間の国境を封鎖。

18日 ▶サバナケット州当局から退却要求をうけていた日本政府派遣の日本海外青年協力隊員10人が、18日までに全員サバナケットをひきあげ、ビエンチャンにかえた。

▶政府は駐日大使を含む5カ国駐在大使5人の本国引還の命令を出した。インペン・スラブハイ (駐英国)、リエン・プラゴンビエン・チャン (駐中国)、プリセ・チャン・ヒン (駐日)、ラ・ノリナル (駐ソ)、ハンチャン・プライス (駐オーストラリア)。

22日 ▶プーマ首相は、ビエンチャンの首相官邸で、民主化改革運動の中核になっている21機関の代表と会談。

「①ラオス国民の再統一は、すでに50%以上達成され、いま最後の段階に入った。②統一と民族一致をさらにたしかめるため、首都をビエンチャンから、ジャール平原とムオンスイのどこかに建設することになる」とのべた。

24日 ▶政府は24日の閣議で韓国と外交関係を断絶することに決めたと発表。

8 月

6日 ▶タイ外務省の発表によると、駐ラオス・タイ大使館駐在武官2人（中佐、小佐）は、5日午後自宅で逮捕された。同外務省はこの事件が外交官特権を無視し、国際慣例に違反する重大事件であると抗議。

8日 ▶パテトラオ側のスナラト内務次官は、1976年中にラオス全土にわたる第一回国会議員選挙が行なわれようとして発表。

11日 ▶タイのククリット首相は、ラオス駐在タイ大使館付武官補2人が逮捕された事件でサウエット駐ラオス大使が12日中に本国に召還されようと言った。

22日 ▶ラオス王国軍最高司令官ブンボン少将は、病氣療養の名目で中国の広東に向かった。

23日 ▶ビエンチャンに革命行政委員会が設立さる。

24日 ▶第5回非同盟外相会議は、25日から開催されるが、これにさきだち、ラオスはカンボジアと共に韓国の非同盟会議参加に反対の声明を行なった。

▶メコン川沿いに駐留中のタイ部隊は、機関銃と手投げ弾で同州パンナムクン村のラオス部隊を攻撃。

25日 ▶タイ、ビルマ国境に近いファコン州で、メコン川を航行中のタイの軍艦艇とラオス軍部隊の間で銃撃戦がおこり、タイ側の2隻が撃沈、1隻が捕獲された。タイ兵士14名が死亡。

26日 ▶23日、設立された革命行政委員会は「人民の真の利益に奉仕し、首都の情勢を早急に正常化するための計画」を発表した。

28日 ▶タイの英字紙「バンコック・ポスト」は、プーン・シバースト・ラオス副首相との会見で、同氏がラオスの各分野で現在約1500人のソ連人顧問、専門家が援助にあたっていると説明していると報道。

29日 ▶諮問評議会は総選挙を来年4月1日に実施すると発表。

9 月

3日 ▶政府はこのほど新国旗を決める。

4日 ▶トーメンと三井物産は、このほどラオス政府との間で日本のラオスに対する無償援助8億円のうち商品援助分を契約した。

今回契約したのは、ブルドーザー、医薬品、セメントなどで、トーメンは2億9000万、三井物産は2億7000万の受注である。

▶ビエンチャンの刑事裁判所は特別審理で、被告欠席のまま判決言いわたしを行った。この判決をうけた何人かは現在すべて国外に亡命中。

死刑判決：ブンウム・チャンパサク殿下、クープラシット・アバイ、バン・パオ、トンリット・チョクペンブ

ン、ウドン・サナニマン。

終身刑：ゴン・サナニコン前蔵相、シスーク・チャンパサク前国防相、ソプサイサナ前国民議会副議長、バタマボン將軍、エダム・シンボサンサ將軍。

8日 ▶ビエンチャン市革命行政委員会は、警察当局の協力を得て、同市内のビエンチャン銀行、インドシナ銀行など五つの銀行を国有化。

10月

28日 ▶ビエンチャンのラオス国立銀行内で、2発の爆弾が爆発し、少なくとも20人が重軽傷。

11月

10日 ▶解放後はじめてのビエンチャン市の人民革命委員をえらぶ選挙が行なわれ、10人の委員がえらばれた。このうち5人で幹部会を構成。

17日 ▶メコン川の中州ドンタン島でタイのメコン川警備艇123号がラオスの銃砲撃をうけて死者一人、重軽傷者3人をだし同島に座礁。

26日 ▶25日、26日の両日、パテトラオ本部のあるビエンサイで合同会議が開かれ連合政府、評議会両組織を解体して人民の真の政府をつくること、人民の意思の反映する国民会議を開くため総選挙を早急に実施することで意見の一致をみた。

28日 ▶ビエンチャンで愛国戦線の指導によるデモ。

30日 ▶去る17日、メコン川中州のドンタン島に座礁したタイのメコン川警備艇123号がタイ軍の手で回収された。

▶バクナ国王の異母兄弟であるマンカラ・スニオン殿下は妻子を伴い、メコン川を越え、シチエンマイに着いた。また5月、反米運動で指導的役割を演じビエンチャンの米国際開発局本部を占拠したラオス学生連合の前会長であるタノンシンシボラもメコン川を横断タイに亡命。

▶廃位に難色を示したバクナ国王は、プーマ首相とともにビエンチャンに到着。ボンサバン皇太子と連合政府首脳が重要会議をつづけている。

12月

1日 ▶連合政府は、ビエンチャン駐在の各国外交代表を外務省に招き、近く開かれる全国人民代表大会で人民を代表する新政府を樹立すると通告。関係各国の協力を要請。

▶ビエンチャンで、国王退位を叫ぶ数千人のデモ。

2日 ▶ビエンチャンで王制存廃に関する協議会開始。国王、中立側からは、ボンサバン皇太子、プーマ首相、

一方、愛国勢力側からスファヌボン政治評議会議長、プーミ・ボンビチト副首相兼外相の4人が参加。

1, 2日, 人民代表全国大会開催——王制廃止。ラオス人民民主共和国樹立。カイソン・フォンビハン人民革命党書記長が演説。連合政府と諮問評議会を解散し新政府と最高人民会議を設置。

新政府閣僚は次の通り。

首相 カイソン・フォンビハン

副首相兼財政相 スハク・フォンサバン

副首相兼教育・スポーツ・儀典相 プーミ・ボンビチト

副首相兼外相 プーン・シバースト

副首相兼国防相 カムタイ・シファンドン

首相府相 サリ・ボンカムサオ他3名

内務・在郷軍人・社会福祉相 ソムスン・カムフィトゥン

情報・宣伝・文化・観光相 シサナ・シサン

通信・公共事業・運輸相 サナン・スティチャク

保健相 スク・ボンサク

法相 クー・スバナメティ

農林業・灌漑相 カムスク・サイニャセン

商工相 マイスク・サイソムフェン

郵政・電信相 カムベン・ブパー

国家計画委員長 マ・カイカムフィトゥン

民族問題委員長 ニャブ・ロブリャザオ

国立銀行総裁 トンチャン・ウプラバン

最高人民会議の議長はスファヌボン、副議長はシソムフォン・ロバンサイ、シトン・コンマダム、フェイダン・ロブリャザオ、カムスク・ケオラ、書記長はカムスク・ケオラ。

3日 ▶ベトナム民主共和国とラオスは、ハノイで通信、交通の分野における協力に関する議定書に調印。

4日 ▶ラオス人民民主共和国の初代大統領に、スファヌボン殿下（ラオス愛国戦線議長）首相にカイソン・ラオス人民革命党書記長の就任が発表された。バッタナ国王は、大統領最高顧問に、プーマ前首相は政府顧問になった。

5日 ▶北ベトナムのVNA通信は、ラオス王制廃止を歓迎した。

▶ラオス全国人民代表大会のスポークスマンは、外交面でまず米国、タイ両国政府に対し、ラオス民族の基本的権利の尊重とラオスの独立、領土保全、内政不干渉を要求した。

8日 ▶米国製の130輸送機に積んだ北ベトナムからの補給物資第一便がラオスに到着。また、北ベトナム、ラオス国境の山岳地帯ムギア峠を越えてトラック輸送第一便もラオスに到着した。

9日 ▶プーミ・ボンビチト副首相は、ビエンチャンで開かれた新政府樹立祝賀会で政府を代表して演説した。

①ラオスは、外国の投資、資金援助、協力を要望する、
②農村に人民公社をつくり、食糧の自給自足を一大急務とする。

10日 ▶ラオス領バクセに近いタイ領のピブンマンサハンで、タイ側の小部隊がラオスからの避難民480人を保護したところ、難民を追跡して、1キロも越境したラオス側からの発砲で15分間の交戦となり、タイ側で1人死亡、1人負傷、ラオス側にも4人の負傷者がでた。

11日 ▶ラオス人民民主共和国成立後はじめての閣議をカイソン首相の司会で開催、外相のカンボジア訪問を了承。

12日 ▶ククリット・タイ首相が明らかにしたところによると、タイ外務省は、ラオス新政府のシバースト副首相兼外相から友好関係申し入れの親書を受取った。

18日 ▶プーン・シバースト副首相兼外相を団長とする代表団は、解放後はじめて15日から18日までの4日間、プノンペンを訪問。19日共同声明発表。

19日 ▶ラオス内務省はタイの新聞、雑誌、書籍など、全出版物の輸入ならびにラオスでの販売を禁止すると発表。

22日 ▶ソ連は、タイ国境封鎖のため、物資欠乏になやむラオスへの空輸を開始。この一番機は、ソ連の大型輸送機アントノフ12機で食糧、ガソリンなど計1トンの物資がビエンチャンに届けられた。